常陽銀行 ディスクロージャー誌 2009

ごあいさつ

平素より常陽銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

本ディスクロージャー誌では、当行の経営方針、業務内容、最近の業績等について、わかりやすく説明することを心がけております。是非ご一読いただき、当行に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当行は、「金融新時代のベストパートナーバンク」を目指して、「第10次中期経営計画(平成20年度~平成22年度)」に役職員一丸となって取り組んでおります。

これからも地域社会・地域経済の発展に貢献するために、お客様との質の 高いコミュニケーションを通して、最適な金融商品・サービスの提供に努め、 お客様と当行の相互の信頼関係を深めてまいります。

今後とも、一層のご支援を賜わりますよう心からお願い申し上げます。

平成21年7月

[※]本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として平成21年3月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

[※]当行に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、

お客様のため、地域のために何ができるのか、

懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域のお客様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った質の高い総合金融サービス をご提供することによって、お客様に心からご満足していただくとともに、健全性、 収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。



●常陽銀行の概要(平成21年3月31日現在)

割 <u>11</u>			1935年(昭和10年) /月30日		
本		店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号		
資	本	金	851億13百万円		
拠		点	国内:174店舗(本支店148、出張	所26)	
			店舖外現金自動設備 225	カ所	
			海外:1駐在員事務所(上海)		
従	業員	数	3,703名		
総	資	産	7兆4,018億円		
預		金	6兆5,627億円		
貸	出	金	4兆9,459億円		
連紀	自己資本」	北率	12.91%(国内基準)		
単体	自己資本」	北率	12.74% (国内基準)		
格尔	寸(長期格	付)	格付投資情報センター(R&I)	AA-	
			ムーディーズ	Α1	

目次

頭取メッセージ	2
第 10 次中期経営計画	4
地域密着型金融への取り組み方針	5
業績ハイライト	6
トピックス	12
企業の社会的責任 (CSR) ······	14
経営課題への取り組み	22
コーポレート・ガバナンス (企業統治) と内部統制システム …	28
コンプライアンス態勢	30
リスク管理	31
個人情報保護への取り組み	36
金融犯罪対策への取り組み	37
営業のご案内	38
営業ネットワーク	43
データ編	51
銀行法施行規則等による	
四一項ロレ記載ページ一覧	00

「金融新時代のベストパートナーバンク」として、 地域社会・地域経済の発展に貢献します。

経営環境の変化を踏まえて

経済・社会構造における変革の進行、お客様の 金融行動の変化、他行・異業種参入業者等との競 争の熾烈化など、当行を取り巻く経営環境は変化 を続けています。

こうした環境変化を踏まえ、当行は、平成20年度から「第10次中期経営計画」をスタートさせ、 諸施策を展開しております。

第10次中期経営計画では、当行が目指す銀行像を「金融新時代のベストパートナーバンク」とし、地域社会・地域経済の発展に貢献するために、お客様と質の高いコミュニケーションを通し、最適な金融商品・サービスの提供に努め、お客様と当行の相互の信頼関係を深めてまいります。そして、この銀行像を実現するために、「連結収益力の強化」、「経営管理態勢の高度化」、「経営資源の増強」の3つを基本目標に定め、役職員一丸となって取り組んでおります。

本計画の初年度においては、高速道路網など交通インフラの整備進展に合わせ、茨城県と隣接県との結び付きの強まりに対応し、経済圏域の拡大を踏まえた営業エリアの拡充を図るなど、連結収益力の強化に努めました。

また、市場リスク管理態勢の強化を図るため、市場関連業務のミドル機能に係る組織改編を実施

したほか、コンピューターシステムでは、常陽法 人インターネットバンキング「JWEBOFFICE」に おけるワンタイムパスワード認証の導入など、セ キュリティ対策の強化に取り組みました。

さらに、金融サービスの品質を支える行員一人 ひとりの能力は重要な経営資源であるとの認識の もと、行内外での研修の充実に加え、融資業務に おけるスキル認定制度の導入など、行員の能力向 上への取り組みを強化しました。また、コンプラ イアンスをお客様からの信頼確保のための基盤・ 資源と位置付け、その徹底に取り組んでいるほか、 お客様への説明・情報提供、サポートおよび情報 管理のための的確な態勢確保に向け、お客様サー ビス部を新設するなど態勢整備を図りました。

お客様の多様化するニーズにお応えして

第10次中期経営計画の初年度である平成20年度は、お客様の多様化するニーズにお応えするため、以下のような施策に取り組みました。

法人のお客様には、急激な景気悪化を踏まえ、中小企業のお取引先に対する資金繰り支援を強化し、緊急保証制度の利用促進に積極的に取り組んだほか、年末および年度末に休日相談窓口を設置するなど、円滑な中小企業金融への取り組みを強

化しました。また、「産業立地視察会」や「常陽ものづくりフォーラムinつくば」を開催するなど、お客様への事業支援や産業振興の取り組みにも注力しました。

個人のお客様には、多様化する資金ニーズへの 対応強化を図るため、女性専用住宅ローン「ロング・エスコート」や住宅ローン利用者向けサービス「ハッピーエブリデー」の取り扱いを開始しました。 また、資産運用面では、インターネット投資信託サービスを開始するなど、お客様の利便性向上に努めるとともに、経済環境の急激な変化を踏まえ、「資産運用セミナー」を茨城県内各地で開催し、お客様へのマーケット情報提供の充実にも取り組みました。

店舗ネットワークでは、昨年10月に、県南地区の中核拠点として「常陽つくばビル」が竣工し、研究学園都市支店を中心に、グループ会社を含めた総合金融サービスを提供できる体制を整えました。また、茨城県との結び付きが強まる地域へのネットワーク強化を図るため、草加市、宇都宮市、栃木市の3ヵ所に、事業性融資の新規開拓専門拠点である法人営業所を開設したほか、宇都宮市には個人ローン推進の専門拠点であるローンプラザを開設しました。



健全、協創、地域と共に

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営 理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、「金 融新時代のベストパートナーバンク」を実現する ことで、地域社会・地域経済の発展に貢献してま いります。そして、お客様に心から満足していた だけますよう、コンプライアンスを経営の最重要 課題に位置付けるとともに、お客様中心主義に徹 し、質の高い金融サービスを提供いたします。

今後とも、お客様、地域の皆様、株主の皆様のご 期待にお応えできますよう、常陽銀行グループ役職 員一同、全力を尽くしてまいります。引き続き一層の ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成21年7月

取締役頭取



"金融新時代のベストパートナーバンクを目指して"

経済・社会構造が急激に変化するなか、お客様の金融行動が多様化し、金融行政において も顧客保護管理態勢の強化に向けた金融商品取引法の改正など、当行を取り巻く経営環境は 新たな時代(金融新時代)を迎えています。

当行は、金融新時代において、お客様、地域の皆様、株主の皆様から一層の信頼をいただき、 さらに強固な経営基盤を構築していくために「第 10 次中期経営計画」を推進しています。

●第10次中期経営計画:計画期間 平成20年4月1日~平成23年3月31日(3年間)

金融新時代のベストパートナーバンク

目指す 銀行像 「第10次中期経営計画」では、当行がお客様にとって必要な存在であり続け、かつ、変化に迅速・柔軟に対応し、ビジネスチャンスを獲得していくための目指すべき銀行像として、「金融新時代のベストパートナーバンク」を掲げました。

地域の成長を支え当行自らの成長を遂げるために、お客様との質の高いコミュニケーションを通した最適な金融商品・サービスの提供や、交通インフラの整備による経済活動の広域化への対応等に、取り組んでまいります。

(3つの基本目標)

連結収益力の 強化 経営管理態勢の 高度化 経営資源の増強 (人材・コンプライアンス)

基本目標

変化に迅速・柔軟に対応し、持続した成長を図り、「金融新時代のベストパートナーバンク」を 実現するため、「連結収益力の強化」「経営管理態勢の高度化」「経営資源の増強」の3つを基本 目標に設定しました。また、お客様からの信頼向上に向け、コンプライアンスの徹底を図るほか、 お客様への説明・情報提供・サポートおよび情報管理に向けた的確な態勢を整備してまいります。

■ 地域密着型金融への取り組み方針

地域経済は、地域金融機関の存立基盤であり、地域への円滑な金融商品・サービスの提供を通じて、 地域経済・社会の発展に貢献していくことが、地域金融機関の社会的使命です。

この社会的使命を果たしていくため、当行は、以下の3項目を重点事項として、『地域密着型金融への取り組み』を進めてまいります。

- (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- (2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底
- (3) 持続可能な地域経済への貢献

当行は、お客様の利便性向上や顧客保護の態勢整備を図るとともに、地域密着型金融の推進に注力するなかで、中小企業金融の円滑化、お客様への最適な金融商品・サービスの提供に努め、地域経済の活性化に貢献してまいります。

●主な取り組み

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- ①創業·新事業支援
 - ▶ベンチャー企業への各種支援
- ②事業承継·M&Aの支援
 - ▶事業承継に係るニーズへの対応 ▶後継者不在先等に対するM&A提案
- ③経営改善支援·事業再生支援
 - ▶再建計画・再生スキームに基づく支援への取り組み
 ▶経営改善・事業再生支援スキルの向上

(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ①不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法の拡充
 - ▶外部保証ローン商品の拡充・推進
- ②取引先企業の事業価値を見極める「目利き能力」の向上
 - ▶融資審査能力·実態把握能力の向上、融資スキル認定制度の推進
- ③多様な手法を用いた資金供給の徹底
 - ▶シンジケートローン、私募債、一括ファクタリング・システムの推進
 - ▶動産担保融資制度を活用した商品の拡充・推進

(3) 持続可能な地域経済への貢献

- ①地域全体の活性化を視野にいれた「面」的再生への取り組み
 - ▶公共関連情報を活用した取引先への営業支援の実施
 - ▶地方公共団体および公共関連法人の資金ニーズ、PFI等を通じた地域発展への貢献
 - ▶ものづくり企業と技術ユーザー企業との企業マッチングを柱とした「ものづくり企業支援事業」の積極展開

加えて、有価証券の価格下落に伴う減損処理などから、**業務純益**は前年度比 181 億円 (63.6%) 減少の103 億円となりました。

経常利益は、業務純益の減少に加え、不良債権処理額の増加などにより、前年度比233億円(94.2%)減少の14億円となりました。

当期純利益は、前年度比 78 億円 (60.9%) 減少の 50 億円となりました。

**コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

コア業務純益、業務純益



経常利益



当期純利益



2 預貸金・有価証券の状況

預金は、期中2,068億円増加し、期末残高は6兆5,627億円となりました。このうち、普通預金が1,147億円増加し、期末残高は3兆4,168億円、定期性預金が1,238億円増加し、期末残高は2兆7,796億円となりました。

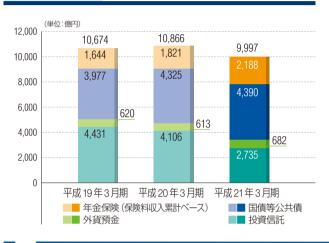
貸出金は、法人向け貸出、公共向け貸出の増加に加え、住宅ローン等の個人向け貸出も堅調に推移したことから、期中2,764億円増加し、期末残高は4兆9,459億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出は156億円増加し、期末残高は1兆554億円となりました。中小企業向け貸出は201億円増加し、期末残高は1兆9.785億円となりました。

預金、貸出金、有価証券



有価証券については、安定収益の確保を目指し、ポートフォリオの見直しを進めました。この結果、有価証券は、期中3,258億円減少し、期末残高は1兆9,809億円となりました。国債残高が、期中886億円減少し、期末残高は7,886億円となったほか、証券化商品を含む外国債券の売却・減損処理を進めたことにより、その他の証券残高は、期中1,948億円減少し、期末残高は2,431億円となりました。

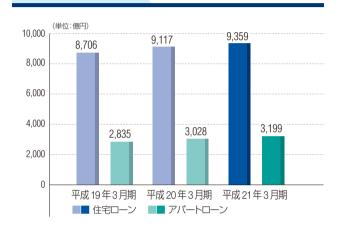
預り資産



預り資産は、外貨預金、個人向け国債、年金保険が順調に増加しましたが、市況低迷に伴い投資信託が減少したことから、預り資産全体の残高は、前年度比868億円減少の9,997億円となりました。

住宅関連ローンは、引き続き堅調に推移しています。 住宅ローンは前年度比 242 億円増加の 9,359 億円に、 アパートローンは、前年度比 171 億円増加の 3,199 億円 となりました。

住宅関連ローン



3 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要 な指標のひとつです。

連結子会社を含めた連結ベースでは 12.91% (うち Tier I*比率 11.58%)、当行単体でも 12.74% (うち Tier I 比率 11.52%) と、引き続き高い水準を確保しています。

なお、自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しています。

国内基準適用行に求められる水準は 4%以上となっています。

連結自己資本比率 (国内基準)の推移



**Tier I:自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

4 連結決算の状況

当行の連結子会社は9社となります。

損益については、経常収益は前年度比 333 億円減少し、1,933 億円となりました。経常費用は前年度比 91 億円減少し、1,913 億円となりました。以上により、経常利益は 19 億円、当期純利益は法人税等調整額などの影響があり 51 億円と、いずれも前年度比減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、

営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加等を主因に1,129 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券関係の増加を主因に1,642 億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や自己株式の取得等により114 億円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は398 億円増加し、1,535 億円となりました。

5 資産の健全性

●平成 20 年度の不良債権処理実績

不良債権処理については、自己査定の結果に基づき、定められた償却・引当ルールに従って適正な償却・引当を実施しています。平成 20 年度の不良債権処理額は総額で172 億円となりました。その内訳は右の表のとおりです。

平成 20 年度については、国内外の景気後退の影響から業績悪化を余儀なくされたお取引先が増加したことを主な要因として、不良債権処理額が前期比 20 億円増加しました。

平成 20 年 平成 21 年 3月期 3月期 平成20年3月期比 貸出金償却 10,689 11,904 1,214 個別貸倒引当金繰入額 3,438 4,197 758 特定海外債権引当勘定繰入額 債権売却損 165 99 △ 65 偶発損失引当金繰入額 911 1.083 171 その他の処理額 12 12 合 計 15.205 17.297 2,091

(単位:百万円)

(単位:億円)

(単位:億円)

●貸倒引当金などの状況

自己査定における破綻先と実質破綻先については、 担保などによる保全額を控除した後の回収が懸念される額に対して、100%の引当を実施しました。また、破綻懸念先については、過去の貸倒実績率を参考にして、回収が懸念される額の56.49%を引当処理しました。これにより不良債権全体では、回収が懸念される額312億円に対して、個別貸倒引当金残高は176億円で、56.51%の引当率となっています。

なお、自己査定により、回収不可能または無価値と 判断した債権(433 億円)は「部分直接償却」を実施し、 貸借対照表より減額しています。

一般貸倒引当金についても、金融検査マニュアルの考え方を踏まえた適正な引当を実施しています。要注意先については、要管理先を含め3つに細分化しており、それぞれ過去の貸倒実績率を参考に引当を行っています。

今後とも、信用リスク管理体制の充実を図っていく とともに、不良債権に対して適正な償却引当処理を行い、資産の健全化向上に努めてまいります。

自己査定に基づく不良債権引当状況

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
貸出金等の残高	777	165	84	1,028
担保等による保全額	465	165	84	715
回収が懸念される額(a)	312	0	0	312
個別貸倒引当金残高(b)	176	0	0	176
引当率 (b) / (a)	56.49%	100.00%	100.00%	56.51%

貸倒引当金等残高

不良債権処理額

	平成 20 年	平成 21 年	
	3月期	3月期	平成20年3月期比
一般貸倒引当金	151	126	△ 25
個別貸倒引当金	191	177	△ 13
特定海外債権引当勘定	_	_	_
貸倒引当金 計	342	304	△ 38
特定債務者支援引当金	_	_	_
債権売却損失引当金	_	_	_
偶発損失引当金	10	16	5

●お取引先の再生支援、経営改善支援 に向けた取り組みの強化

資産の質の向上のためには、不良債権処理を積極的に進めるとともに、経済環境・産業構造の変化などによる業績悪化や、資産価値の下落による財務内容の悪化など、お取引先の課題解決に対しても積極的に取り組んでいくことが必要です。このことは、地域経済の活性化・発展に向けて、当行に期待される重要な役割であり、地域密着型金融を推進する重要な柱として、全行をあげて取り組んでいます。

具体的には、「企業経営支援室」が営業拠点と一体

となって、経営分析・改善策のアドバイス、経営改善計画の策定支援を行い、さらに必要に応じて、中小企業再生支援協議会など外部機関との連携を図りながら、お取引いただいている企業の再生支援、経営改善支援に取り組んでいます。

平成20年度は、こうした活動の展開により、50先のお取引先について債務者区分(お取引先の財務内容などに応じた格付)の改善を実現しました。今後も、地域経済の活性化に向け、お取引先の経営支援に全力で取り組んでまいります。

●資産内容の開示

従来より「資産の質の向上」を経営上の重要課題 として掲げ、不良債権処理に注力し資産の健全性を高 めるとともに、積極的な情報開示を行っています。

銀行法に基づくリスク管理債権

銀行法に基づくリスク管理債権については、自己査定における破綻先の貸出金を「破綻先債権」、実質破綻先・破綻懸念先の貸出金を「延滞債権」、要注意先の貸出金のうち3ヵ月以上延滞している貸出金を「3ヵ月以上延滞債権」、また、金利の減免や債権放棄などお取引先に有利となる取り決めを行った貸出金を「貸出条件緩和債権」として開示しています。

経営改善計画の策定を行うなど、経営改善支援の取り組みを行った結果、開示額は前期比347億円減少し、1,209億円となりました。なお、保全率は79.49%を確保しています。

銀行法に基づくリスク管理債権

<銀行単体>

(単位:億円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成20年3月期比	
破綻先債権	72	84	11	
延滞債権	958	941	△ 17	
3ヵ月以上延滞債権	12	18	6	
貸出条件緩和債権	512	164	△ 347	
合 計 (a)	1,556	1,209	△ 347	
貸出金残高(b)	46,694	49,459	2,764	
貸出金残高に占める比率 (a)/(b)	3.33%	2.44%	△ 0.88%	
保全額合計(c)	1,062	961	△ 101	
保全率 (c) / (a)	68.26%	79.49%	11.23%	

<連結ベース>

(単位:億円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成20年3月期比
破綻先債権	74	91	17
延滞債権	971	964	△6
3ヵ月以上延滞債権	14	24	10
貸出条件緩和債権	513	164	△ 348
合 計	1,573	1,245	△328

(注) 金額は億円未満を切り捨てて、比率は小数第2位未満を切り捨てて 表示しています。

■ 業績ハイライト

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法により資産査定結果の公表が義務づけられており、自己査定に基づく破綻先・実質破綻先の債権を「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、破綻懸念先の債権を「危険債権」、要注意先の債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示しています。

平成 20 年度の開示債権は、前期比 352 億円減少し 1,212 億円となり、貸出金等残高に占める比率は 0.88% 減少し、2.42% となりました。なお、正常債権を除く開示債権 1,212 億円と、銀行法に基づく開示額 1,209 億円との乖離額 3 億円は、貸出金以外の支払承諾見返・仮払金などの債権です。

金融再生法に基づく開示債権

	平成 20 年	平成 21 年	
	3月期	3月期	平成20年3月期比
破産更正債権およびこれらに 準ずる債権	206	250	45
危険債権	833	778	△ 55
要管理債権	525	183	△ 341
小 計 (a)	1,564	1,212	△ 352
正常債権	45,692	48,806	3,114
合 計 (b)	47,256	50,018	2,762
貸出金等残高に占める比率 (a)/(b)	3.30%	2.42%	△ 0.88%

(単位:億円)

(単位:億円)

(注) 金額は億円未満を四捨五入して、比率は小数第2位未満を切り捨て て表示しています。

平成 21 年 3 月期の開示額に対する保全状況

	破産更生債権 およびこれに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
開示額(a)	250	778	183	1,212
担保・保証等の 保全額(b)	250	465	50	765
貸倒引当金(c)	0	177	21	198
保全率 [(b)+(c)]/(a)	100.00%	82.51%	38.91%	79.52%

(注) 金額は億円未満を四捨五入して、比率は小数第2位未満を切り捨て て表示しています。

用語解説

- ◎破産更生債権およびこれらに準ずる債権
 - 破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。
- ◎危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

- ◎要管理債権
 - 3 カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。
- ◎正堂債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権のことです。

開示債権額の推移



自己査定の債務者区分と「金融再生法上の開示債権」および「銀行法上のリスク管理債権」の関係

(単位:億円) 自己査定 銀行法上の 金融再生法上の開示債権 債務者区分 リスク管理債権 破綻先債権 破綻先債権 破産更生債権 破綻先債権 84 85 およびこれらに 準ずる債権 実質破綻先債権 実質破綻先債権 250 166 延滞債権 941 危険債権 破綻懸念先債権 778 3ヵ月以上延滞債権 要管理債権 貸出条件緩和債権 183 要注意先債権 164 小計 1.212 小計 1.209 正常債権 48,806 正常先債権 (注)「金融再生法上の開示債権」は億円未満を四捨五入して、「銀行法上のリスク管理債権」は億円未満を切り捨てて 表示しています。

【対象債権について】

●金融再生法上の開示債権:貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている

有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返(当行が保証し引き受

けている私募債に係るものを除く)を対象としています。

●銀行法上のリスク管理債権:貸出金を対象としています。

【開示債権について】

●金融再生法上の開示債権:自己査定をベースとし、債務者単位で開示しています。

(ただし、要管理債権については債権単位)

●銀行法上のリスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者につい

ては、債務者単位で開示しています。3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債

権は、債権単位で開示しています。

「常陽つくばビル」オープン

平成20年10月、県南地区の中核拠点となる「常陽つくばビル」がオープンしました。「研究学園都市支店」と「つくば法人部」が移転入居したほか、「Jプラザつくば」および「常陽証券 つくば支店」を新設し、グループ会社も含めて総合金融サービスを提供してまいります。

「研究学園都市支店」では、ATMの増設や全自動貸金庫の設置を行ったほか、「Jプラザつくば」では、専門スタッフによる各種ローンや資産運用のご相談に加え、土・日曜日営業を実施するなど、利便性の向上にも努めています。

また、当ビルの建設に際しては、環境に配慮した各種設備*を導入するなど、地球温暖化防止にも取り組んでいます。

※環境に配慮した各種設備:ヒートアイランドおよび都市水害の抑制を図るための透水性舗装および浸透桝の採用、地域冷暖房設備の熱源導入によるクリーンエネルギー(蒸気)の利用、日照負荷を低減する外装の導入など



「いばらき産業大県フェア2008」



平成20年7月、茨城県および隣県の中小企業 と首都圏企業との交流・商談の場を提供する「い ばらき産業大県フェア2008」に参加しました。

今回のテーマは「ものづくり」で、2日間で約1万2,000人が来場、商談件数は約940件にのぼりました。当行ブースにも、約950名のお客様が立ち寄り、情報交換や商談などが行われ、ビジネスチャンスの場となりました。

産業立地視察会

平成20年11月、近隣県のお取引先企業から約 100名が参加し、茨城空港・常陸那珂港・筑波 研究学園都市・工業団地などを視察しました。

茨城県および(財)茨城県開発公社のご協力も得て、茨城県の魅力やポテンシャルの高さを実感していただきました。視察後には交流会も開催され、情報交換を通して、県内進出への関心を高める契機となりました。



宇都宮・栃木に新拠点開設



平成20年8月、 大規模な宅地分 譲開発が進むな ど、高い成長が 見込まれるJR 宇都宮駅東口に 「宇都宮ローン プラザ|および

「宇都宮東法人営業所 | を開設しました。

また、11月には、北関東自動車道の延伸に 伴い、茨城県との活発な経済交流が期待される JR両毛線・東武日光線栃木駅北口に「栃木法人 営業所 | を開設するなど、拠点の拡充と営業強 化を図っています。

「常陽ものづくりフォーラムinつくば」

平成20年12月、販路開拓と技術・品質・経営 力の向上を目的とした「ものづくり企業」支援活 動のひとつとして、常陽つくばビルでフォーラ ムを開催しました。大手企業約10社、当行取引 先企業約170社が参加し、商談会や講演会を通じ て交流を深めました。

今後も、マッチングや商談会等を通じたお客様の 事業サポートに、積極的に取り組んでまいります。



手話応対の開始



平成20年12月、Jプラザつくばに「手話金融 相談窓口」(予約制)を設置しました。聴覚障害 者の方など地域の幅広いお客様の金融ニーズに お応えするため、行員同席のもと手話通訳者が 各種ご相談に応じています。

また、つくば周辺の拠点では、基本的な銀行取 引について、手話や筆談を交えた応対ができる体 制を整え、お客様の利便性向上に努めています。

常陽史料館での「金融教室」

平成20年9月、常陽史料館の施設を活用した 小学生向けの「金融教室」を開催しました。参加 した児童たちは、「貨幣ギャラリー」の見学と 「お金と金融の歴史」の講義を通じて、「お金」に まつわる知識を深めました。

今後も、「お金|や「金融|に興味・関心を抱く きっかけづくりの場を提供できるよう努めてま いります。



■ 企業の社会的責任(CSR)

1 地域社会への貢献

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域のお客様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿 こそが当行が考える「地域貢献の姿」であり、地域 貢献に関するさまざまな情報を積極的に開示してい ます。 ※以下でいう『地域』とは、茨城県とその隣接する地域で、営業拠点のある当行の主要な営業地盤です(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)。

地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

●地域向け貸出・中小企業向け貸出

貸出金のうち、地域向け貸出金は3兆7,793億円で、 地域向け貸出金の比率は76.4%を占めています。

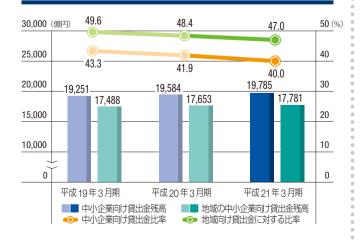
中小企業向け貸出金は1兆9,785億円で、総貸出金に対する割合は40.0%です。また、地域向け貸出金のうち、47.0%は地域の中小企業向け貸出金です。

中小企業向け貸出先数は、33,692 先で、そのうち 98.6%が地域の中小企業のお客様です。

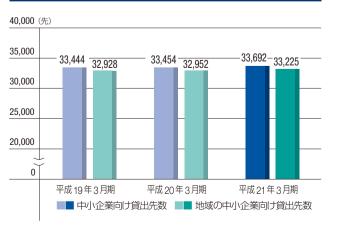
貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率



中小企業向け貸出金残高・比率、地域の中小企業向け貸出金残高・地域向け貸出金に対する比率

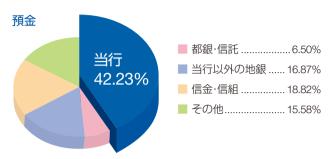


中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数

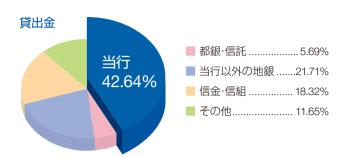


■茨城県内のシェア (平成 20 年 9 月末現在)

預金・貸出金ともに、茨城県内で引き続き40%を上回る高いシェアを確保しています。







●個人向け貸出

個人向け貸出金残高・比率、地域向け貸出金に 対する地域の個人向け貸出金の比率



〔個人向け貸出〕

個人向け貸出金は、住宅ローンが堅調で、1兆 554 億円に増加しました。そのうち 99.8%が地域 の個人向け貸出金で、1兆536億円となっています。 貸出金に対する個人向け貸出金の比率は21.3%、地 域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金は27.8% となっています。

〔地域の預金・預り資産〕

預金のうち、98.1%が地域のお客様からの預金で、 6 兆 4,444 億円となっています。

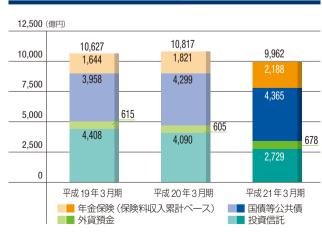
預り資産全体のうち99.6%が地域のお客様からの 預り資産です。個人向け国債、年金保険などが順調 に増加しています。

●地域の預金・預り資産

預金残高、地域の預金残高・比率



地域の預り資産残高



■ 企業の社会的責任(CSR)

2 地域経済活性化への取り組み

●企業育成への取り組み

当行出資のファンド

新たな分野に事業展開している企業や、創造的な事業に取り組んでいる企業には、当行が出資している「いばらきベンチャー企業投資育成事業組合」「日興地域密着型産学官連携投資事業組合」などを通じて、資金面での支援を行っています。

さらに、茨城県内の企業再生支援の一環として、中 小企業基盤整備機構や県などによって組成された「茨 城いきいきファンド」にも出資しています。地元の中小 企業の再生支援を行うことによって、地域経済の活性 化に貢献してまいります。

アグリビジネスへの取り組み

当行の営業地盤は農業が盛んな地域であることから、アグリビジネスに積極的に取り組んでいます。この取り組みは、意欲的な農業の担い手や法人の育成・支援を通じ、地場産業・地域経済の活性化に貢献することを目的としています。

事業資金の支援については、多様な二一ズにお応えするため「大地」シリーズ3商品を取り揃えました。また、肉用牛肥育業者向けには、肥育牛を担保とした新しい融資手法である「動産担保融資制度(ABL)」に取り組んでいます。さらに、意欲のある農業者・食関連企業を後押しし、地域発の新商品・サービスの開発を側面から支援する目的で、「農商工等連携事業」にも取り組んでいます。

生産者や食品加工業者等に対する販路開拓支援としては、「食の商談会」、全国の地方銀行と連携した「地方銀行フードセレクション」を継続的に開催しています。

ものづくり企業支援の取り組み

茨城県や栃木県、福島県など当行営業地盤は、都 心に近い立地条件と交通インフラの整備により、大手 企業の工場進出が活発で、中小優良サプライヤーの確 保二一ズが高まっています。当行は地域活性化の柱の ひとつとして、こうした二一ズにも応えるため、「もの づくり企業」支援を行っています。

具体的には、大手製造業と地元ものづくり企業、および地元ものづくり企業間のビジネスマッチングなどによる販路開拓支援、ISO取得などの品質管理向上支援、技術力・経営力の向上支援に取り組んでいます。

外部機関とのタイアップ

大学や産業技術総合研究所、中小企業基盤整備機構、茨城県中小企業振興公社、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫など産学官とも連携を図りながら、新しい企業・事業を育成、支援してまいります。

●企業誘致活動への取り組み

当行営業地盤への進出を検討している企業に対しては、適地の紹介や現地の案内などの企業誘致活動を、当行営業地盤への進出が決定した企業に対しては、必要資金の支援や拠点ネットワークで収集・蓄積したビジネス情報の提供などの進出サポート活動を、積極的に行っています。

また、当行は茨城県が主催する企業誘致に関する 視察会やセミナーに協力しているほか、地域への企業 誘致、産業の活性化を目的として、茨城県内8地域 に設立された「地域産業活性化協議会」に参画するな ど、茨城県や市町村等と連携した活動も行っています。

これらの企業誘致活動を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。



財団法人常陽地域研究センター

(財)常陽地域研究センターは、「茨城県内の経済・産業並びに社会に関する調査研究を行い、企業その他の戦略的行動に必要な各種の情報を提供することにより、地域の総合的な振興に



寄与する」ことを目的に、昭和44年3月に(財)常陽 産業開発センターとして設立しました。

同センターは、茨城県をはじめ経済諸団体、研究機関などと密接な連携を保って、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などの諸事業を行い、地域社会・経済の発展に貢献してまいります。

主な事業

◎自主調査 地域のさまざまな課題について調査し、 その調査結果を機関誌「JOYO ARC」に 掲載

◎調査受託 行政、経済団体などからの調査を受託

◎研修事業 講演会の開催等を通じた研修

◎協力事業 行政、経済団体などの審議員・委員会 などに役員を派遣し、活動を支援

◎出版事業 機関紙「JOYO ARC」(月刊)、「生活行

動圏調査 | などを出版



●株式会社常陽産業研究所

(株) 常陽産業研究所は、常陽銀行の創立 60 周年記念事業の一環として、平成7年4月に設立された会員制の地域密着型シンクタンクです。

同研究所は、3つの部署で構成されています。主に 民間企業のお客様を対象に経営構造改革支援やISO 認証取得支援などコンサルティング業務を行う産業研 究部、地方自治体のお客様に対して地域計画や地域 開発プロジェクトなど地域に密着した調査・研究を行っ ている地域研究部、そして講演会・実務セミナーの開 催などを行う研修事業部です。

また、情報誌「JIR ニューズ」やインターネットビジネスサイト「常陽ビレッジ」などにより、会員への情報提供・会員間の情報交流にも力を入れています。

中小企業診断士やISO審査員、一級建築士、技術士などお客様の多様な二一ズに応えられる専門スタッフを揃えて、地域の皆様が抱える様々な課題を解決してまいります。





主な事業

- ◎経営コンサルティング
- ◎ ISO 等認証取得支援
- ○都市・地域計画の策定および各種調査研究
- ◎地域開発プロジェクトに関する調査研究
- ◎行財政運営に関するコンサルティング
- ◎インターネットビジネスサイト「常陽ビレッジ」の運営
- ◎研修・セミナー事業
- ◎出版、会員交流事業

■ 企業の社会的責任(CSR)

3 地域とのふれあい

●財団法人常陽藝文センター



(財)常陽藝文センターは、常陽銀行の創立50周年記念事業の一環として、昭和57年3月に設立、翌58年7月から本格的に活動を開始した文化財団です。以来、「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりある個人生活づくりに寄与する」ことを目的に、郷土文化の掘り起こしや各種文化の普及活動など幅広い事業を展開しています。また、平成15年には(社)企業メセナ協議会より「メセナ大賞」、文化庁より「文化庁長官賞」を受賞しました。



主な事業

- ◎ギャラリー事業郷土に関わりのある芸術家の作品を展示
- ○出版事業文化情報誌『常陽藝文』を毎月発行
- ◎ VTR 事業 伝統芸能など各種郷土文化を映像で記録
- ◎学苑事業
 - 一般教養、歴史、文学、創作などの講座を開設

●常陽史料館



常陽史料館は、常陽銀行の創立 60 周年記念事業の一環として、郷土の歴史、金融経済に関する資料を収集し、広く公開することを目的に平成7年7月に開館しました。

郷土文化や金融に関する文献約2万7,000点が自由に閲覧できる史料ライブラリー、各種企画展示を行うアートスポットを備えています。平成20年5月には、常設展示室を「貨幣ギャラリー」と改め、リニューアルオープンしました。また、各種団体向けに「金融教室」を開催し、地域の皆様に金融の歴史などの講義を行っています。

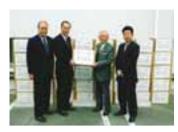
蔵書数

◎郷土資料 約 18,800 冊 ◎参考図書 約 1,600 冊◎金融図書 約 1,700 冊 ◎一般図書 約 4,800 冊



●常陽ボランティア倶楽部の活動

平成6年10月、行員個々人のボランティア活動を企業として支援するため、「常陽ボランティア倶楽部」を設立



しました。約3,200名の会員が福祉関連、環境問題、 国際交流、スポーツ指導、地域振興、イベント参加な どの各分野に登録し、それぞれ活動を行っています。

また、毎年「タオル一人1本提供運動」を実施して おり、約6,000本の未使用タオルを福祉施設等に寄 贈しています。

平成 19 年 11 月には、それまでの功績が認められ、 内閣府より振興奨励賞「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を受賞しました。

●一部店一貢献運動の取り組み

各拠点では、一部店一貢 献運動に取り組んでいます。 地域のお祭りやスポーツ大 会、総合防災訓練への参加、 クリーン作戦などの環境保



全活動、福祉施設への慰問など、独自に地域貢献活動を行い、地域との交流を深めています。

●点字カレンダーの制作、贈呈

地域貢献活動の一環として、昭和 59 年より毎年、 点字カレンダーを制作しています。祝日や六曜も点字 でわかるように工夫をしており、社会福祉法人茨城県 視覚障害者協会をはじめ、栃木県や福島県、千葉県、

埼玉県、宮城県の各協会を通 じて、同協会に加入されている ご家庭に配布しています。



●茨城県近代美術館への協賛

地域文化の振興を目的とした 活動の一環として、平成2年より毎年、茨城県近代美術館へ 図録を寄贈しています。寄贈し た図録は県内の小・中・高等学 校約960校に配布され、活用 していただいています。



● 「偕楽園と水戸周辺ガイド」の制作

毎年、「水戸梅まつり」の時期にあわせて「偕楽園と水戸周辺ガイド」を制作、茨城県観光物産協会と水戸観光協会を通じて観光客に無料で配布しています。このガイドには、茨城県の観光地巡りに役立つよう、「国営ひたち海浜公園」や「アクアワールド大洗」「茨城県立歴史館」など水戸市近隣の名所や施設なども掲載しています。



●防犯ブザーの贈呈

地域貢献活動の一環 として、平成 17年よ り毎年、茨城県内およ び福島県いわき市内の 小学校一年生に防犯ブ



ザーを寄贈しています。児童一人ひとりの安全と安心 して生活できる地域社会の実現を願って、平成 21 年 3月には、3万3,000 個を贈呈しました。

■ 企業の社会的責任(CSR)

4 環境保全への取り組み

当行は、平成 18 年 3 月より「チーム・マイナス 6%」*に参加しています。環境保全活動を通じて、当行の事業活動における環境負荷の軽減を図るとともに、環境保全に取り組むお客様を支援し、地域と連携して持続可能な地域社会の実現に努めてまいります。

※「チーム・マイナス6%」:京都議定書による温室効果ガス排出量の6%削減(1990年比)目指す国民的プロジェクト。

環境理念・環境方針の策定(平成20年7月)



常陽銀行グループは、水と緑に恵まれた茨城県を主要な営業地盤とする企業として、豊かな自然環境を守り育てていくことが、私たちの「社会的使命」と考えています。ふるさとの環境を守り、持続可能な社会を実現するため、地域と連携協力し、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

~地球にやさしい地域づくり~

環境方針

- ①省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、事業活動によって生じる環境負荷の軽減 に努めます。
- ②環境に配慮した金融商品・サービスの提供を通じて、環境保全に取り組むお客様を支援します。
- ③本方針を当行グループ全役職員に周知徹底し、一人ひとりが積極的に環境保全活動に取り 組みます。

●公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

平成4年10月に日本火災海上保険(現日本興亜損害保険(株))などと共同で1億円を出捐、公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を設定しました。この基金は、茨城県内において環境保全に取り組む団体等に対して助成を行い、緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と振興に寄与することを目的としています。

平成 20 年度は 57 先に対して総額 620 万円の助成金を贈呈しました。平成 4 年の設立後、これまで 410 先の学校や団体に 5,203 万円の助成を行いました。



●自然保護への取り組み

「常陽ボランティア 倶楽部」の活動や「一 部店一貢献運動」な どの一環として、各 地でクリーン作戦や



リサイクル運動を実施し、地域の皆様とともに環境保 全への取り組みを積極的に行っています。

また、平成21年4月には「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加を決定しました。同会は、各地方銀行の森づくり活動をネットワーク化することにより、国土の7割を占める日本の森を守る活動を支援していくことを目的に発足しました。当行は、同会発足の目的に賛同し、今後、茨城の森林を守る活動に取り組んでまいります。

●茨城エコ事業所などへの登録認定

環境にやさしい取り組みを行う事業所を茨城県が登録する「茨城エコ事業所登録制度」に申請し、平成 19年3月に9事業所、平成 20年8月には茨城県内全拠点(108拠点)、センター(2拠点)、およびグループ会社が登録認定されています。

また、福島県内10拠点では、「地球温暖化防止のための福島議定書」を締結しました。

地球温暖化をはじめとする深刻な環境問題に対処する活動のひとつとして、本制度の主旨に賛同したもので、今後も環境にやさしい活動を心がけ、環境保全に取り組んでまいります。



■省資源・省エネルギー活動

- クール・ビズの実施実施期間中は、当行グループ全拠点で室温を28℃に保つことを目指し、消費電力の削減に努めています。
- ごみの分別回収とリサイクル活動 ごみの分別回収を実施することにより減量化を図る とともに、使用済み文書のリサイクルやグリーン購入 (グリーンマーク商品優先購入)に努めています。
- @エナジーサービス*の導入
 平成 21 年 2 月には、省エネルギー対策への取り組 みを強化するために、地方銀行では初めて「@エナジーサービス」を導入しました。同サービスを有効 に活用し、当行全体のエネルギー使用実態を把握するとともに、より効率的な省エネルギー対策に取り 組んでまいります。
- そのほか、ライトダウンキャンペーン、ノーマイカー デーなど各種キャンペーンに参加しています。
- ※@エナジーサービス:複数の事業所・店舗のエネルギー使用 実績や CO2 排出量をウェブ上で一括管理するシステムで、全 行のエネルギー使用量や CO2 排出量を把握できます。

●環境に関する金融商品やサービスの充実

エコ関連商品の充実

地域の環境保全に貢献し、環境保全に取り組む企業を積極的に支援するため、環境関連の商品を取り扱い、お客様のニーズにお応えするため、新たな商品開発や商品改定により充実を図っています。

- 農家向けフリーローン「大地」の商品改定 エコファーマー認定者を追加
- 環境型商品「常陽エコ・セレクトローン」の商品改定 資金使途に以下の2つを追加
 ① ISOプラン(エコアクション21取得に係る費用を追加)
 ②地球温暖化防止プラン(エコリーフ・エコプロダクツなど



- ISO 基準等に準拠した環境関連商品を追加)
- エコ住宅ローン、エコリフォームローン オール電化やエコジョーズ等の設備を導入した住宅 の新築・リフォーム資金
- エコマイカーローン ハイブリッド車等の購入資金

ISO 取得支援

また、当行の関連会社である(㈱常陽産業研究所では、 環境に関する国際規格 ISO14001 の認証取得支援説 明会を開催しているほか、個別のコンサルティングを 実施し、お取引先の ISO 取得支援に取り組んでいます。

●環境保全団体への寄付

平成20年7月~8月、「JOYO エコ定期預金 2008」を募集し、預入 額の0.05%相当額より



総額 1,000 万円 (当行負担) を環境保全活動に取り組む団体へ寄付しました。

○寄付先:茨城県、「エコーいばらき」環境保全基金 など

1 営業力の強化

個人分野

個人のお客様の結婚、住宅取得、教育など、ライフステージのなかで発生するさまざまな金融ニーズにタイムリーにお応えするため、充実した品揃えと提供チャネルの多様化を図っています。

また、金融資産運用、相続対策、不動産の有効活用ニーズには、専門的なスキルを持った行員が相談を 承り、総合的な金融サービスを提供しています。

●充実した商品・サービスの品揃え 資金ニーズ

住宅の新築・購入や増改築資金、他金融機関からの 借換など、お客様の住宅に関するさまざまなニーズに お応えする商品を取り扱っています。また、平成20 年5月には「女性専用住宅ローン」、同8月には「エコ 住宅ローン」の取り扱いを開始したほか、住宅ローン の各種プランのラインアップも拡充しています。

このほか、申込書類を郵送いただくだけで、一度も来店せずに借入ができる「常陽マイカーローン "JOYO車"」や、お子様の在学中、ATM で借入や返済も可能な「常陽教育ローン "学援生活"」なども取り扱っています。

銀行ならではの「特典」や「機能」を用意したクレジットカード「JOYO CARD Plus」では、カード事業分野でのサービスも提供しています。また、窓口に来店せずに電話、FAX、インターネット、モバイル、郵送により24時間365日、申し込みから契約まで手続

きができるカードローン「**常陽** キャッシュピット」も取り扱っ ています。



資産運用ニーズ

め、預金や公共債のほかに、 投資信託や外貨預金、個人

年金保険、外国債券など、各種商品を用意しています。

投資信託は、国内・海外の幅広い投資対象のファンドを取り扱っているほか、分配金受取型ファンドなどを取り揃えています。



個人年金保険は、お客様の年金準備や中長期運用、 財産分けなど幅広いニーズにお応えした商品を提供しています。

お客様のさまざまな資産運用ニーズにお応えするた

外貨預金は、人気の高い米ドルとユーロに加え、オーストラリアドル建定期預金も取り扱っています。また、一定の範囲内で為替リスクを軽減した為替特約付外貨定期預金なども用意しています。

金融商品仲介業は、当行 100%出資子会社である 常陽証券のほか、野村證券、三菱 UFJ 証券と連携し、 21 カ店 (県内 16 カ店、県外 5 カ店) で取り扱ってお り、国内および外国の債券など幅広い商品を提供して います。

このように、お客様の資産運用の目的やリスク許容度などさまざまなニーズにお応えできるよう各種商品を取り扱い、総合的な金融サービスを提供する体制づくりを進めています。





ポイントクラブの特典

ポイントクラブでは、個人のお客様を対象に、取引に応じたさまざまな特典を提供しています。また、年金受給者の方向けには、「ポイントクラブ (シルバー) 会員」として、フリーダイヤルによる介護・年金・税金など各種相談サービスのほか、旅行や人間ドックの提携割引などの特典を提供しています。

●お客様との接点(チャネル)の多様化

個人のライフスタイルが多様化しているなか、お客様とより多くの接点を確保するため、従来の店舗チャネルに加え、さまざまな形のチャネルを用意し、お客様の利便性向上を図っています。

来店が難しいお客様には、電話やインターネットによる受付チャネルとして「ハローセンター」を設置しています。「ハローセンター」では、「定期預金」の書き替え受付、「常陽」ダイレクトバンキング"アクセスジェイ"」の受付、「外貨両替予約」の受付のほか、「各種個人ローン」の申し込みなどを取り扱っています(営業時間:平日は午前9時から午後8時まで、土曜日は午前10時から午後4時まで)。

上記に加え、平日の来店が難しいお客様には、休日の有人チャネルとしてローン専門拠点である「ローンプラザ」を県内8ヵ所および県外2ヵ所に設置しています。また、個人専門コンサルティングプラザである「Jプラザ」を県内2ヵ所および県外1ヵ所に設置しています。



そのほかにも、インターネット、携帯電話等により銀行取引が可能な「**常陽** ダイレクトバンキング "アクセスジェイ"」を用意しています。「**常陽** ダイレクトバンキング "アクセスジェイ"」を契約いただくと、自宅に居ながら、昼はもちろん、夜も、休日も投資信託取引ができる「インターネット投資信託」を利用いただけます(「インターネット投資信託」の利用には、別途、投資信託口座の開設が必要となります)。

また、当行ホームページに住宅サイトとして「JOYO ハウジングパートナー」を用意し、住宅ローンの事前申 し込みの受付や、住宅の購入を検討されているお客様 に対して住宅に関するさまざまな情報提供を行ってい ます。

年金の受給などに関する相談については、「年金センター」を設け、窓口やフリーダイヤルにて相談を承るとともに、専門の相談員が当行営業店に出向き、年金相談、年金教室を定期的に開催しています。

さらに、株式会社イーネットおよび株式会社セブン 銀行との提携により、コンビニエンスストア内のATM での入出金サービスなどを取り扱っています。

法人分野

法人のお客様の事業の発展・成長を総合的に支援するため、当行の機能をフルに活用した総合金融サービスを提供してまいります。お客様のことを深く知り、適切なアドバイス、商品提供を行うとともに、さまざまな営業チャネルを通して、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速にお応えし、お客様の信頼感・満足度の向上を図ってまいります。

●地元企業を中心としたさまざまな経営支援

中小企業を中心とするリテール業務を最も重要な領域ととらえ、地元を中心とした中小企業ならびに個人事業主のお客様との取引拡大に注力しています。 さらに、お客様に最適な金融サービスを円滑に提供し、お客様の事業育成や経営支援を通じて地域の発展に貢献してまいります。

■ 経営課題への取り組み

創業・新事業支援機能の強化

成長業種に対する事業支援を強化するため、本部内に医療・介護関連業種を担当する専門チームを設置しているほか、アグリビジネス専門の担当者を配置しています。成長性の高い分野について情報・ノウハウを蓄積し、審査能力を高めながら事業支援を強化しています。

また、ベンチャー企業の育成を支援するため、茨城県、中小企業基盤整備機構および当行ほか地元金融機関が組成する「いばらきベンチャー企業育成ファンド」の設立に参画し、出資しています。同ファンドは、茨城県のベンチャー企業などの資金調達環境の充実、新産業創出による地域経済の活性化を目的に設立したものであり、ベンチャー企業育成に積極的に活用してまいります。

地元中小企業への資金支援の取り組み強化

地元の法人や個人事業主のお客様向けに、スコアリングシステムを活用した「**常陽**ビジネスローン"クイック」"」、茨城県信用保証協会との提携商品「ゼブリー 100」のほか、茨城県税理士協同組合との提携商品である「税理士推薦ローン」、「農家向けローン"大地500"」などを主力商品として地元貸出の増強に積極的に取り組んでいます。

さらに、平成20年12月には、茨城県農業信用基金協会との提携により貸出商品を新設し、県内の農業関連事業者の資金調達の支援を行っています。





●取引先企業に対する経営相談、各種金融 サービスの提供

高度化する資金調達方法や事業の再編・再構築など多様化する取引先企業の経営課題への対応力・支援機能を高めると同時に、情報営業の効率的な展開を目指し、相談機能の一層の充実を図り、お客様へ提供する付加価値をさらに高めてまいります。

総合取引推進に向けた各種金融サービスの提供

当行は、地元中小企業ならびに個人事業主のお客様の事業発展と地域経済活性化のために、資金支援に加え、さまざまなニーズに対応した各種金融サービスを提供します。

- 販路拡大、事業承継、M&A、金利変動リスク回避、 為替関係事務の効率化、確定拠出年金(401k)など の金融サービスを提供します。
- 専門知識を必要とする業務については、本部スタッフが迅速に対応します。
- ・企業内従業員・オーナー取引の拡大についても、積極的に取り組みます。

各種情報の提供、相談業務の充実

- インターネットを利用したビジネスポータルサイト 「常陽ビレッジ」を活用し、相談の受付や各種情報・ ビジネスマッチング機能の提供を行っています。
- 地元および東京都内・大阪における双方向での情報 営業推進により、地元企業および地元関連企業の二 一ズに迅速に対応しています。



公共分野

公共分野では、地方公共団体の指定金融機関業務や地方債引受業務などのほか、地方公共団体と連携した企業誘致活動、民間活力導入事業への取り組みなどを通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。

指定金融機関の受託と地域活性化への貢献

茨城県をはじめ茨城県内 42 市町村、栃木県内 1 市、福島県内 1 市から指定金融機関を受託し、公金の収納・支払い、また公金の安全な保管等を通じ、地方公共団体の出納業務を担っています。公金収納事務においては、効率化と行政による住民サービスの向上に貢献するため、「市税等の公金収納情報データ化」の取り扱いを開始しました。

また、地方債の引き受けを通じ、地方公共団体へ安定的に資金供給することにより、社会資本の整備や地域経済の活性化に貢献しています。

当行グループの総合力を活かし、行財政改革、地方分権の進展等により多様化する地方公共団体のニーズに応え、地方公共団体をはじめ地域の皆様の満足度の向上を目指します。



●地方公共団体とのパートナーシップの実践

地方公共団体とのより良いパートナーシップを実践し、地域への企業誘致やつくばエクスプレス沿線開発など地域開発事業への側面支援、PFIなど民間活力導入事業に積極的に取り組むことにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。

市場分野

市場分野では、国内外の金融市場にアクセスし、 お客様のさまざまなニーズに合わせた広範なサービスを提供するとともに、有価証券などの運用を行い、 収益力の強化に取り組んでいます。

●お客様の二一ズにお応えするために

お客様の多様化する二一ズにお応えするために、国 債などの公共債、外国為替、デリバティブなどの販売 商品を提供するほか、金融商品の開発にも取り組んで います。

また、国内外の金融市場の状況についてお客様へ 日次、週次、月次で各種情報を提供するとともに、専 門スタッフによる商品内容の説明なども実施しています。



●収益力の強化

当行全体の ALM (資産・負債の総合管理) のもとで、 短期金融市場における資金の効率的な運用・調達を行 うほか、国内外の債券・資本市場において有価証券な どによる運用を行っています。有価証券運用について は、安全性、流動性などのリスクに十分留意した投資 を行い、安定した収益の確保に努めています。

金融市場を取り巻く環境の変化に対応しながら、安全性、流動性および効率性にも留意した分散投資を実施することで、運用利回りの向上に努めています。

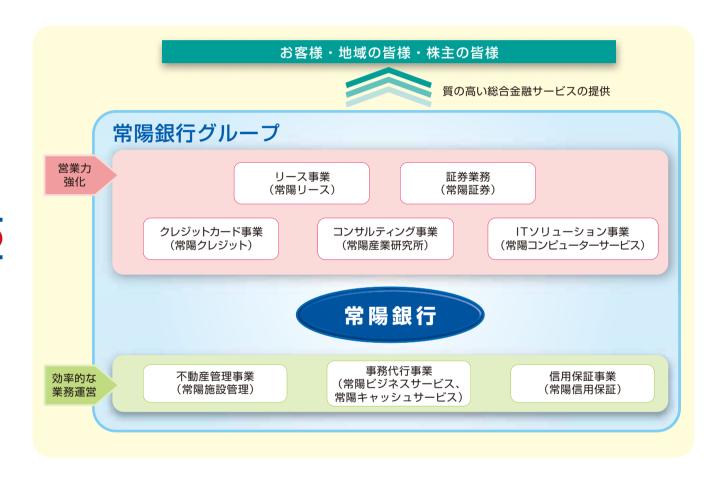
■ 経営課題への取り組み

グループ事業戦略

地域のお客様に質の高い総合金融サービスを提供していくために、常陽グループ各社の持つ機能・ネットワークをフルに活用し、常陽銀行本体で提供するサービスとの相乗効果を高めることによって、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。グループ各社の連携を強化し、総合的・先進的な金融機能を提供していくなかで、「金融新時代のベストパートナー

バンクーを目指します。

具体的には、個人のお客様との取引においては、資産運用や個人ローン、決済機能の提供など、ライフステージにあわせた各種商品・サービスの一層の強化・拡充を図っています。また、法人のお客様との取引においては、リース機能やコンサルティング機能の提供、事業継承の支援など、さまざまな経営課題解決のお手伝いをしています。



関東地銀業務研究会

平成 11 年 5 月に群馬銀行、山梨中央銀行、八十二銀行の 3 行と、各行の合理化施策や新たな事業の取り組みなどについて共同で研究を行っていくことを目的に「関東地銀業務研究会」を発足させました。また、共同化施策の研究・立案の役割を担う推進事務局を

設置し、効率化の向上、交渉力・競争力の強化などを 推進しています。

これまで、有価証券システムや東京手形交換のアウトソーシングなどについて共同化を実現し、経費削減や事務処理の効率化を図っています。

現在は、引き続き事務効率化施策などの共同研究を行っています。

2 資本政策

企業価値および資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金をあわせて、単体当期純利益の40%以上を、うち配当金については、同じく20%以上を目安として還元することを、当面の利益配分方針として取り組んでいます。

平成 20 年度は、単元未満株式の買い取りとあわせて 1,200 万株、56 億 2 百万円の自己株式を取得しました。

3 ペイオフへの対応

平成 17年4月からペイオフが本格実施されました。「ペイオフ」とは、金融機関が経営破綻の状況に陥り、預金の払い戻しができなくなった場合などに、1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等が、預金保険機構を通じて払い戻しされる制度です。

当行は、今後も商品・サービスを充実させ、業績の 向上を図るとともに、経営内容など適時適切な情報発 信を行い、お客様に安心してお取引いただけるよう努 めてまいります。 なお、「決済用預金(普通預金決済専用無利息型)」* については、平成17年3月より取り扱っています。

*「決済用預金」とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの条件を満たす預金で、全額保護の対象です。なお、決済用預金には「当座預金」も含まれます。

《預金保険制度について》

◆預金保険制度および預金保険機構

「預金保険制度」は、預金等を取り扱う民間金融機関(預金保険制度への加盟金融機関)から預金保険法に基づいて保険料を 徴収し、これを原資として加盟金融機関が破綻して預金の払い戻しができなくなった場合などに預金者を保護する制度です。制 度の運営は政府・日銀・民間金融機関の出資により設立された「預金保険機構」が行っており、当行も預金保険制度への加盟 金融機関となっています。

◆預金保険制度による保護の範囲

	決済用預金(当座預金、利息のつかない普通預金等)	全額保護
預金保険の 対象商品	利息のつく普通預金、定期預金、定期積金、通知預金、貯蓄預金、元本補てん契約のある金銭信託、金融債(保護預り専用商品)等	1 金融機関当たり合算して元本 1,000 万円までとそ の利息等を保護*
預金保険の 対象外商品	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭 信託、金融債(保護預り専用商品以外のもの)	保護の対象外(破綻金融機関の財産状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります)

^{*1,000}万円を超える元本とその利息等については、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。

■ コーポレート・ガバナンス (企業統治)と内部統制システム

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

基本的な考え方

当行は、お客様、地域の皆様、株主の皆様からの 信頼をより確かなものとしていくため、高いコンプラ イアンス意識のもと、透明性が高く、効率的で健全な 経営を実践していくことが重要であると考えています。 また、従来より企業倫理の重要性を認識し、8つの基 本方針を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナ ンスの強化、充実に努めています。

当行の機関の内容

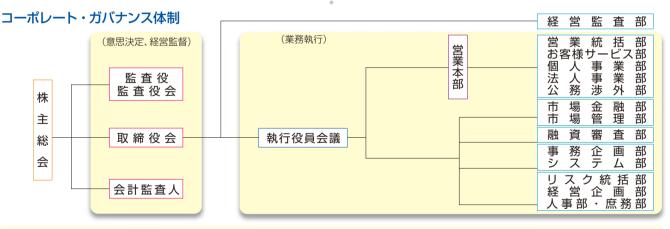
経営の意思決定機能、経営監督機能については、 取締役会を毎月2回程度開催しています。取締役数 は合計 12 名で、うち 2 名は社外取締役を選任し、外 部の視点による監督機能の強化を図っています。取締 役のうち業務執行取締役は、取締役会議長である取 締役会長と監査担当役員である常務取締役および社 外取締役2名を除く8名です。また、取締役会専決 事項を除く業務執行に関する重要な事項については、 評議・決定する機関として、執行役員会議を設置して います。執行役員会議は、毎月2回程度開催し、業 務執行にかかる具体的施策を立案・実行しています。

経営における重要テーマについては、テーマごとに 専門の委員会(コンプライアンス委員会、総合予算委 員会、ALM 委員会、リスク管理委員会、資産健全化 委員会など)を設置し、検討・決定を行っています。

監査役は、監査役会(原則、月1回開催)で策定さ れた監査方針および監査計画に基づき、取締役会や 執行役員会議など重要な会議への出席、重要な決裁 書類の閲覧、業務および財産の状況調査などを通し て、取締役の職務遂行を監査しています。

内部監査態勢については、監査部署である経営監 査部が、適切性と有効性の観点から内部管理態勢を 検証し、問題点の改善提言などを行うため、本支店 に対する監査を実施し、監査結果を定期的に取締役 会へ報告しています。

内部監査の強化に加え、弁護士や公認会計士など の外部専門家4名からなるコンプライアンス監査委 員会を設置し、コンプライアンスの実施状況について、 より専門的、客観的な立場から監査を受けています。



■ 常陽銀行の企業倫理

(銀行の社会的責任と公共的使命)

1. 銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。

(コンプライアンス)

2. 法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。

(反社会的な勢力との対決)

3. 反社会的な勢力とは断固として対決する。

(価値ある金融サービスの提供)

4. お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した、価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・ 社会の発展に貢献する。

(社会とのコミュニケーション)

5. 経営等の情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

(従業員の人権の尊重)

6. 従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

(環境問題への取り組み)

7. 環境負荷の低減に努めるとともに、銀行本業を通じて環境問題に取り組む。

(地域貢献活動への取り組み)

8. 地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に地域貢献活動に取り組む。

2 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス体制

- ●「健全、協創、地域と共に」の経営理念のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、企業活動の基本方針として企業倫理、行動基準を定めています。また、法令および定款を遵守するため、コンプライアンス態勢に係る規程を制定し、取締役および従業員にその徹底を図ります。さらに常陽銀行グループ各社は、当行の規程に準じたコンプライアンスに関する規程を定め、コンプライアンス態勢の確立を図ってまいります。
- ●コンプライアンスの徹底を図るため統括部署を設置し、取締役会が決定したコンプライアンス・プログラムに従って全行にわたるコンプライアンスの取り組みを統括させ、定期的に取締役会へ報告をさせています。また、当行およびグループ各社の内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。
- ■コンプライアンスに関する重要事項を協議するコンプライアンス委員会、外部有識者からなるコンプライアンス監査委員会を設置し、コンプライアンス態勢全般にわたり定期的な検証を行っています。
- ●常陽銀行グループの内部管理が適正に実施されていることを確認するため、業務執行部門から独立した内部監査部署による監査を実施しています。
- ●市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済 社会の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を買き、取引の防止に努めています。

リスク管理に関する規程その他の体制

- ●リスク管理のための規程を定め、各種リスクを適切に管理するとともに、それらを統合的に把握し管理する態勢を構築することで、経営の健全性と安定収益の確保を目指します。また、自然災害、基幹システム障害などの非常事態に備えた事業継続体制を整備しています。
- ●各種リスクの管理は、規程に定める各リスク管理 担当部署が行うとともに、組織横断的なリスク状 況の管理ならびに全行的な統括を行う部署を設置 しています。取締役会は、全行的なリスク管理態

- 勢を統括する責任者として、リスク管理担当役員を 置いています。
- ●定期的にリスクの全体状況を把握するとともに、 各種リスクの測定および対応方針の検討を行うため、「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理担当役員は、リスク管理状況、リスクへの対応状況について定期的に取締役会へ報告しています。

取締役の職務執行の効率性確保のための体制

- ●当行の目指す姿と業績目標を明確にするため経営 計画を策定し、具体的な方策として毎年度、総合予 算等を策定しています。
- 取締役の担当業務および職務内容ごとに決裁権限を定め、効率的な業務運営を図っています。
- ●業務執行に関する重要事項の評議を行うため、業務執行取締役および執行役員による「執行役員会議」を設置しています。また、業務上の必要に応じて業務執行取締役、執行役員および本部部長などによる各種委員会を設置しています。

監査役の効率的な監査の実施体制

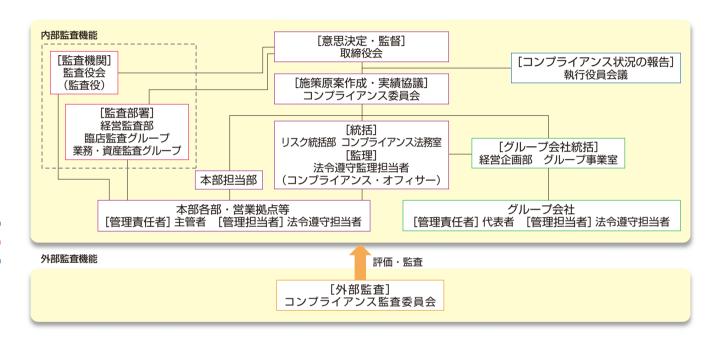
- ■監査役の職務の補助をするため、業務執行に関わらず、監査業務の補助に足る能力と知識を有する 監査役スタッフを1名配置しています。
- ■監査役スタッフの業務執行部署からの独立性を確保するため、当該人の人事異動を行う際には、人事担当取締役は事前に監査役へその旨を報告し、監査役は当該人事異動に意見を付すことができることとしています。
- ■監査役が執行役員会議などの主要な会議に出席し、 意見を述べる機会を確保しています。
- 取締役および従業員は、監査役が必要と認めた事項について監査役に報告しています。
- ■監査体制の実効性を高めるため、監査役と内部監査部署のほか本部各部との連携を図っています。
- ■取締役会長および代表取締役、会計監査人は、監査役とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しています。

■ コンプライアンス態勢

健全な銀行経営を行い、社会的責任と公共的使命を果たし、お客様、地域の皆様、株主の皆様などからの信頼を確立するために、コンプライアンス態勢の充実を経営の最重要課題として取り組んでいます。

- 実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、役職員それぞれの役割に応じてコンプライアンスを徹底しています。
- 取締役会を頂点とするコンプライアンス態勢を敷き、本部に専任のコンプライアンス・オフィサー(法

- 令遵守監理担当者)を配置し、各部門の法務問題などに関する点検を幅広く行っています。
- 内部管理の強化だけでは専門性、客観性に限界があるため、弁護士や公認会計士などの外部専門家による「コンプライアンス監査委員会」を設置し、コンプライアンスの実施状況について客観的な立場から評価・監査を受け、より一層コンプライアンス態勢の充実を図っています。



私たちの行動指針

私たちは ○お客様をよく知り、最適な商品・サービスを提供します。

- ○堅実な営業を展開し、お客様とともに成長します。
- ○金融スキルの一層の向上をめざします。

金融商品の勧誘に関する方針

当行では、金融商品の販売等に関する法律に則り、商品の勧誘にあたっては、下記の方針といたします。 記

- 1. お客様の知識や経験、財産の状況、及び契約を締結する目的に照らし、適切な金融商品の勧誘を行います。
- 2. お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただくため、金融商品の内容やリスク等の重要事項を十分に ご理解いただけるよう、分かりやすい商品説明に努めます。
- 3. 断定的な判断を提供したり、事実と異なる情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような勧誘は行いません。
- 4. お客様の不都合な時間帯や、ご迷惑な場所での勧誘は行いません。
- 5. お客様に対して適正な勧誘が行えるよう、行内での研修等体制整備に努めます。

リスク管理

規制緩和の進展や金融技術の発達により業務は拡大する一方で、銀行の抱えるリスクはますます多様化・複雑化しています。このような環境において、当行ではお客様の高度で多様なニーズにお応えするとともに、経営の健全性を維持・向上させるための「リスク管理」を銀行経営における最重要課題と位置付けています。

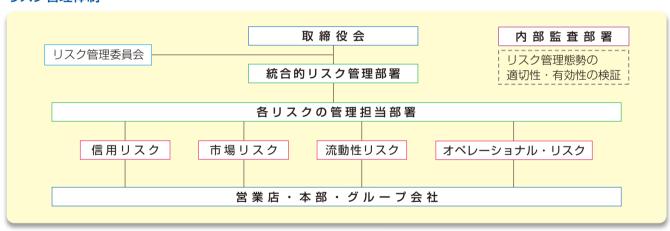
●リスク管理態勢

当行では、取締役会で決定した「リスク管理基本規程」に、リスク管理に関する方針・組織・責任などの 基本的考え方と管理手法を定めています。

リスク管理の組織体制

- 各種業務運営にあたっては、リスクを負って取引を 行う部署(営業推進部署)と、取引結果を内部管理 する部署(事務管理部署)を分離し、相互牽制機能 を考慮した組織体制とし、銀行業務に伴い発生する さまざまなリスクは、業務に応じてそれぞれのリス ク管理担当部署が管理することを原則としています。
- さらに、全体のリスクを管理する統合的リスク管理 部署を設置し、組織横断的にリスクへの対応を検討 する場としてリスク管理委員会を開催するとともに、 定期的に全体リスクの状況を取締役会に報告してい ます。
- 加えて、内部監査部署が、統合的リスク管理部署および各リスク管理担当部署に対し、リスク管理が適切かつ有効に機能しているかを検証することで、その実効性を高めています。

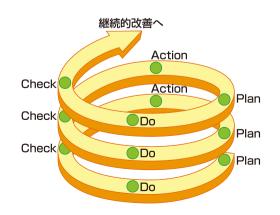
リスク管理体制



PDCA サイクルによるリスク管理

リスク管理の運営にあたっては、下に示すP→D→ C→Aのプロセスをくり返すPDCAサイクルによって、 リスク管理の継続的改善、高度化を図ることが重要だ と考えています。

Plan	【計画】	当行が抱えるさまざまなリスクを 認識・評価し対応策を策定する
Do	【実行】	対応策を実施する
Check	【評価】	その結果を評価する
Action	【改善】	対応策が不十分であったり、新た な問題が見つかれば改善する



リスク管理

●統合的リスク管理

多様化・複雑化する銀行業務の各種リスクを別々に 管理するだけでなく、リスクを総体的に管理するため、 異なる種類のリスクを統計的手法などを利用して量的 に把握する「統合的リスク管理」を行っています。 これにより、全体のリスク量が経営体力であるリスク資本と比較して、許容できる範囲内におさまっているか、経営資源を効率的に利用しているか、を管理しています。

信用リスクの計量化

過去のデフォルト率 (倒産確率)・回収率を分析

市場リスクの計量化

過去の金融相場変動 (金利・株価など)を分析

オペレーショナル・リスクの計量化

事務ミスやシステム障害、 災害の発生などが対象

過去データを統計的に分析し、将来、起こり得る最大の損失額を予想する手法 (VaR 法) などにより、全体のリスク量を把握

統合リスク量

リスクは許容できる範囲内か

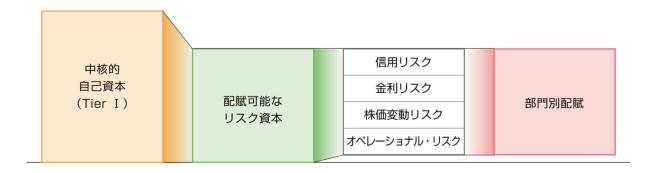
配賦リスク資本

経営資源を効率的に利用しているか

リターン (収益)

リスク資本の配賦

「統合的リスク管理」では、中核的自己資本である Tier I のうち、許容できるリスクの大きさに見合った 配賦可能なリスク資本の額を定め、それをリスクの種 類別および部門別に配賦し、その範囲内でリスクがお さまるようコントロールしています。また、過去データの分析ではとらえきれない大きな変動については、 別途シミュレーション (ストレステスト) を実施して、 資本の十分性を検証しています。



●信用リスクの管理

信用リスクとは

信用リスクとは、取引先の信用悪化に伴い、貸出金などの元本および利息が約束どおり返済されなくなるリスクであり、銀行業務上の最も重要なリスクの一つといえます。

当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全化の向上を図るため、信用リスク管理に総力をあげて取り組んでいます。

信用リスク管理の基本方針および手続きの概要

「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

個別与信管理

審査部門については、営業推進部署から分離し、 審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の 徹底により債権の劣化防止に努めています。

なお、当行では「融資基礎システム」を構築し、貸出決裁までのスピードアップとリスク管理の厳格化を図るとともに、貸出先の業況や担保価値の変化などを自己査定結果に都度反映する態勢を整備しています。

また、小口与信に対するスコアリング審査を導入し、 小口案件に対する審査の均質化・効率化を進めてい ます。

◆取引先格付

お取引先の財務状況、資金繰りなどの財務データに定性的な評価を加味して、12区分の格付に分類しています。取引先格付は、自己査定のベースとなっているほか、信用リスク量の把握、貸出金利の設定や決裁権限など、信用リスク管理全般に活用しています。

◆自己査定

資産の健全性を評価する自己査定では、まず一次査定として、営業店が格付区分に基づき債務区分を判定します。次に、本部審査部門(審査所管部)がこれをチェックし(二次査定)、さらに経営監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査

を実施する体制を敷いています。この結果に基づき、 問題のある債権については適正な償却・引当を実施 しています。

取引先格付と自己査定の債務者区分の関係

	取引先格付	自己査定の 債務者区分
1	1	
2	2	
3	3	
4	4	上帝元
5	5	
6	6	
7	8-1	要注意先
8	8-2	安住思兀
9	8-3	要管理先
10	9	破綻懸念先
11	10-1	実質破綻先
12	10-2	破綻先

◆信用リスクの計量化

「信用リスクの計量化」とは、お取引先の倒産や経営悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(信用リスク量)を統計的に予測することであり、当行では、「取引先格付」に基づき、お取引先ごとに保全状況などを勘案して信用リスク量を算出しています。

与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり=ポートフォリオとして とらえ、マクロ的な視点で信用リスク管理を行っていま す。信用リスクの計量化に基づき、特定の業種や企業 グループに信用リスクが集中していないか、また、格 付別・地域別・業種別構成などの与信状況の分析・評 価を行うなど、定期的にモニタリングを実施しています。

●市場リスクの管理

市場リスクとは、金融市場で金利変動、為替変動、 資金需給の変化などにより収益が変動するリスクで、 貸出金・有価証券等の資産や預金などの負債は、常 にその影響を受けることになります。

当行では、預金、貸出金、有価証券などすべての資産・負債を総合的に管理(ALM: Asset and Liability Management)して、市場リスクを管理しています。

リスク管理

市場リスク管理体制

市場部門については、取引執行部署(フロントオフィス)と事務管理部署(バックオフィス)を分離し、さらにリスク管理部署(ミドルオフィス)を設置して、相互牽制体制を確立しています。

市場リスクのコントロール

預金、貸出金、有価証券などの資産・負債が抱えるリスク量を、ギャップ分析、金利感応度分析(BPV)、金利変動シミュレーションや最大損失予想額(VaR)などにより多面的に分析・把握し、効率的な資産配分やリスク対策を実施しています。

金融派生商品(デリバティブ)取引については、主にお客様の多様なニーズにお応えするため、また、金利の変動などによって生じるリスクのヘッジ手段として、取り組んでいます。金融派生商品取引の持つリスクに対し、日々の時価管理や金利感応度分析などにより、リスクの大きさや特性を正確に把握するとともに、目的に応じた限度額の設定を行うなど、適切に管理しています。

●オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスクは、銀行などの業務の過程 や役職員の対応、システムが不適切であること、もし くは外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。 当行では、これらを事務リスク、システムリスク、有形 資産リスク、人事管理リスク、コンプライアンス法務リ スクの5つのリスク種類に分けて管理しています。

さらに、リスク種類ごとに管理統括部署を設置する とともに、統合的リスク管理部署が、オペレーショナル・ リスク全体の統括を行っています。

オペレーショナル・リスク					
事	シ	有	人	7,	
務	ス	形	事	コンプライアンス法務リスク	
175	テ	資	管	イア	
Ŋ	4	産	理	シュ	
ス	Ŋ	Ŋ	Ŋ	法路	
^	ス	ス	ス	IJ Z	
ク	ク	ク	ク	9	

事務リスク

事務リスクは、正確な事務を怠ったり、事故・不正 などを起こすことにより、損失を被るリスクです。

当行では、不適切な事務処理によりお客様に迷惑をおかけすることのないよう、正確で迅速な事務処理を行うために事務品質を維持・向上させる態勢を整備しています。

事務ミスの発生状況、原因、プロセスなどを分析してリスクを評価するとともに、対策の実施後にその有効性を検証し、十分な対応がなされるまで何度でも対策を講じています。これらの事務処理は規定化し、指導・研修により役職員に徹底させるとともに、内部監査により態勢の有効性を検証し、事故防止に努めています。

システムリスク

システムリスクは、コンピュータシステムの停止、 誤作動、不正利用などにより、損失を被るリスクです。 当行では、情報資産の安全性を確保し、システムを安 定稼働させるための対策を講じるなど、適切なリスク 管理を実施しています。

有形資産リスク、人事管理リスク、 コンプライアンス法務リスク

地震などの災害、建物等の管理の不備などに係る 有形資産リスク、就業上の安全・衛生に係る人事管理 リスク、取引に関する法務や役職員の法令違反行為な どに係るコンプライアンス法務リスクについても、そ のリスクの大きさ、特性にあった手法でリスクを認識・ 評価し、適切な対応を実施し、リスク削減効果を検証 する態勢としています。

●危機管理

大規模災害、システム障害、風評被害の発生などの緊急事態へ適切に対処し、お客様との取引を継続するための具体的な対応策を「非常事態総合対策要領」に定めています。また、訓練や見直しを継続的に行うことにより、危機管理態勢の強化を図っています。

●お客様の情報の管理

保有情報の重要性に鑑み、「重要情報管理規程」を 定めて情報管理の態勢、行動基準、役割、責任など の基本方針を明確にしています。 また、個人情報保護法に対応するため、情報管理 態勢の強化を実施し、入退館・入退室管理をこれまで 以上に強化するなどして部外者の出入りを制限すると ともに、内部においては、お客様情報へのアクセス権 限を情報の種類に応じて設定し、各種情報の保管場 所を限定しています。

さらに、情報の外部持ち出しの原則禁止、Fax 送信の内線化、データの暗号化などにより、不正行為や事務ミスによる情報の外部流出を防止する態勢を整備しています。今後も必要に応じて態勢の見直しを行ってまいります。

自己資本比率規制 (バーゼルⅡ) とその対応

平成 19 年 3 月末より、自己資本比率規制(バーゼルII)が導入されました。新規制は以下の 3 つの柱からなっており、当行は規制対応をするとともに、積極的にリスク管理の高度化に取り組んでいます。

(対応状況の詳細については、別冊 「自己資本の充実の状況について」 をご覧ください。)

第1の柱 最低所要自己資本比率

自己資本比率は、国内基準行で4%以上、国際基準行では8%以上を求められています。自己資本比率を算出するためのリスク・アセット(リスク量)は、バーゼルIIにより定められた方式により計算します。バーゼルIIでは、信用リスク・アセットの計算がより精緻化されるとともに、オペレーショナル・リスクが新たに規制の対象となりました。当行では、当局の承認を得て、信用リスク・アセットは「基礎的内部格付手法」で、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」により、リスク量を計算しており、自己資本比率は連結ベースで12.91%と、高い安全性を維持しています。

第2の柱

金融機関の自己管理と 監督上の検証 金融機関自身が、第1の柱の対象となっていないリスクを含めて主要なリスクを把握したうえで、経営上必要な自己資本額を評価し、当局がそれを検証するものです。当行は、統合的リスク管理により自己管理の態勢を構築し、対応しています。

第3の柱

情報開示による市場規律

各リスク量とその計算方法などの開示を充実させることで、市場規律を高め、 結果として金融機関のリスク管理の高度化を進めようとするものです。別冊「自 己資本の充実の状況について」が該当する開示項目になります。

■ 個人情報保護への取り組み

個人情報保護法に対する取り組み方針として、プライバシーポリシーを制定し、公表するとともに、個人情報を保護し、適切に取り扱うための態勢を整備しています。

●プライバシーポリシー

お客様・地域・株主の皆様などとの相互信頼を深め、社会的責任の重要性を十分に認識し、質の高い金融サービスを提供していくよう心がけています。お客様の個人情報の取り扱いにあたっては、個人の人格尊重の理念のもと、以下の方針により、個人情報の保護に全力を尽くすことを宣言します。

個人情報保護に対する取組方針について

(法令の遵守)

当行は、個人情報の取扱に関する法令およびその他の規範を遵守いたします。

(適正な取得)

当行は、個人情報を業務上必要な範囲内で適正かつ適法な方法で取得し、不正な収集は行いません。

(目的外利用の禁止)

当行は、収集した個人情報の取扱にあたっては、その利用目的を明確にしたうえ、その目的の達成に必要な範囲で利用し、目的以外には利用いたしません。また、当行の加盟する信用情報機関に登録されている情報は、適正な与信を行う目的において利用いたします。

(第三者提供の禁止)

当行は、法令の定める場合を除き、事前に同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しません。また、当行が個人情報を取扱う業務を外部に委託する場合は、契約等により十分な個人情報の保護水準にあることを要求し、確認します。

(安全管理措置の実施)

当行は、個人データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人データの安全管理のため、適正な安全管理措置を講じます。

(苦情処理の適切な対応)

当行は、個人情報の取扱いに関しましてお客様からお問い合わせや苦情を受けたときは、その内容について調査し、合理的な期間内に、適切かつ迅速な対応に努めます。

(継続的な改善)

当行は、個人情報保護に関する実践遵守計画および個人情報保護の規定を策定し、全従業員およびその他の関係者に周知徹底するとともに、継続的な維持改善に努めてまいります。また、個人情報の取得、利用、提供に関する監査を定期的に行い、この宣言内容の適切な実践に万全を尽くします。

◆個人情報の取り扱いに関する質問および苦情の受付窓口

お客様相談室 0120-702-180

受付時間 午前9時~午後5時(銀行休業日を除く)

◆開示などの手続きに関する問い合わせ窓口

事務企画部 0120-701-585

受付時間 午前9時~午後5時(銀行休業日を除く)

■プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会(以下、JIPDEC)から、平成18年10月に北関東の地域金融機関としては初めてプライバシーマーク付与認定を取得し、2年ごとの更新認定を平成20年12月に受けました。

プライバシーマークは、JIPDEC が運営する「プライバシーマーク制度」に基づいて、日本工業規格が定めた「個人情報保護マネジメントシステムの要求事項」

(JIS Q15001) の基準を満たし、個人情報の適切な 保護のための体制を整備している事業者に対し付与さ れます。

【認定概要】

1. 認定年月日 平成 18年 10月 17日

2. 更新年月日 平成20年12月25日

3. 認定番号 第10620006(02)号



■ 金融犯罪対策への取り組み

銀行口座を利用した犯罪の未然防止およびお客様の財産保護のために、最大限の努力をしています。口座開設や大口取引時の本人確認を徹底し、不正取引の防止に努めるとともに、口座が不正に利用されている場合は、取引停止などの措置を実施し、被害の拡大防止に努めています。また、偽造・盗難キャッシュカード犯罪、インターネットバンキング犯罪の対策にも取り組んでいます。

●偽造・盗難キャッシュカード犯罪、インターネットバンキング犯罪への対応

偽造・盗難キャッシュカード犯罪、インターネット バンキング犯罪に対しては、以下の対応をしています。

●エースカードの1日当たりの利用限度額を

一律 100 万円へ引き下げ

被害の拡大防止のため、平成 19 年 7 月 2 日より、 利用限度額を 100 万円 (うち、現金のお引き出し 50 万円) に引き下げました。

●お客様によるエースカード利用限度額の任意設定

窓口・ATM・電話で、エースカードの1日当たりの利用限度額を、お客様自身で任意に設定(引き下げ)できます。なお、利用限度額の引き上げは窓口で受け付けています。

●金融犯罪ホットライン (フリーダイヤル) の設置

通帳・カード等の紛失・盗難などの事故発生時の連絡や、金融犯罪一般に関する照会専用のフリーダイヤルを設置し、事故被害受付については24時間年中無休で受け付けています。なお、取引店でも受け付けています。

●キャッシュカードの暗証番号の制限

キャッシュカード発行時および ATM での暗証番号変更時に、生年月日や電話番号などの類推されやすい暗証番号を受け付けない機能を追加しました。

● ATM で異常な取引があった場合のお客様への通知

ATM で異常と思われる取引があった場合は、お客様へ連絡し、取引内容を確認させていただいています。

● ATM ご利用明細票への口座番号非表示対応

ATM のご利用明細票への口座番号の表示を取りやめました。

●生体認証付 IC キャッシュカードの発行

安全性の極めて高い生体認証付(指静脈) IC キャッシュカード「驚陽 IC エースカード」を発行しています。本カードは、指静脈情報をご登録後に当行所定の生体認証対応 ATM で、1日当たり500万円まで利用いただけます。

(注) IC キャッシュカードとは、IC (集積回路) チップが内蔵された キャッシュカードのことで、偽造・変造が困難です。生体認証 とは、静脈などの本人の身体的特徴に基づく認証のことです。



これまでも、CD/ATMへの後方確認用ミラーの装着、CDへの「のぞき見防止用視野角調整パネル」の装着、手元覆いカバーの装着などの施策を実施してきましたが、今後も、お客様の大切な財産を犯罪から守るため、セキュリティのさらなる向上に努めてまいります。

●インターネットバンキング犯罪対応ダイヤルの設置

インターネットバンキング(アクセスジェイ、JWEBOFFICE)において不正利用などの事故や犯罪が発生した際の緊急連絡専用のフリーダイヤルを設置し、24時間年中無休で受け付けています。

◆金融犯罪ホットライン

- カード・通帳・印鑑の盗難・紛失など支払停止連絡受付用0120-865-262 (24 時間年中無休)
- 振り込め詐欺被害など金融犯罪全般の相談用0120-703-043(平日午前9時~午後5時)
- ◆インターネットバンキング犯罪対応フリーダイヤル
- アクセスジェイをご利用のお客様用0120-39-9959 (24 時間年中無休)
- JWEBOFFICE をご利用のお客様用
 0120-49-9929 (24 時間年中無休)

常陽銀行は、あなたのライフステージを応援いたします。

独

期

お客様の金融取引における「ベストパートナー」でありたいと考えています。就職・結婚・お子様の誕生・マイホー ム取得・退職後と、皆様のライフステージに的確にお応えする商品・サービスを提供してまいります。

ライフステージ

新社会人



結婚·出産



マイホーム取得・お子様の教育



退職・年金のお受け取り



セミ 벩

族

成

主な商品・サービス

で預金その他お預り資産

- ●スーパー総合口座 「トータルプラン」
- 一般財形預金
- ●積立式定期預金 「エースつみたて」
- ●積立投信
- ●外貨貯蓄預金 ニュー・ワンステップ」

ご融資

- カードローン 「ベストカード」 「キャッシュピット」
- ●マイカーローン [JOYO車]
- **●**「フリーパレット」

その他商品・サービス

- ●給与振込
- ●公共料金自動振込
- JOYO CARD Plus
- ●ダイレクトバンキング 「アクセスジェイト
- ●ポイント制会員サービス 「ポイントクラブ」

ご預金その他お預り資産 : ご融資

- ●積立式定期預金 「エースつみたて」
- ●据置定期預金 「常陽エース」
- ●投資信託
- ●積立投信
- ●外貨貯蓄預金 「ニュー・ワンステップ |

- ■マイカーローン 「JOYO 車 l
- ●ブライダルローン
- ●フリーローン

- JOYO CARD Plus ダイレクトバンキング
- 「アクセスジェイ」
- ●ポイント制会員サービス 「ポイントクラブ」

ご預金その他お預り資産

- ●スーパー定期
- ●個人外貨定期預金
- ●投資信託
- ●積立投信
- ●公共債
- 国内債券、外国債券

ご融資

- ●住宅ローン
- ●リフォームローン
- 教育ローン 「学援生活」

その他商品・サービス

- ●住宅ローン関連長期 火災保険
- ●債務返済支援保険
- ●定額自動送金
- ●ポイント制会員サービス 「ポイントクラブ」

ご預金その他お預り資産

- ●大口定期預金
- ●金利優遇定期(年金型)
- ●投資信託
- ●公共債
- ●個人年金保険
- ●一時払終身保険
- ●国内債券、外国債券

ご融資

- ●アパートローン
- ●年金受取
- ●貸金庫
- ●ポイント制会員サービス 「ポイントクラブ (シルバー)|

その他商品・サービス

●年金相談・年金教室

※ライフステージおよび商品・サービスは一例として掲載したものです。

独身期

(新社会人)



家族形成期

(結婚・出産)



●お取引のはじめは、口座開設…

スーパー総合口座「トータルプラン」は、普通預金、 定期預金、積立預金、スーパー貯蓄預金の4種類を1冊 の通帳にまとめた利便性が高い家計口座です。お勤め 先からの給与受け取り口座として利用いただけます。

また、「ポイントクラブ」では、取引に応じて、さまざまな特典を提供しています。

「JOYO CARD Plus」は VISA、MasterCard、JCB と提携し、銀行ならではの「特典」や「機能」を用意したクレジットカードです。

また、「ダイレクトバンキング "アクセスジェイ"」は、インターネットや携帯電話により、いつでもどこでも取り引きいただけます。

●より着実に便利に貯めるなら…

お客様の貯蓄目的、ライフプランにあわせて自由設計できる積立式定期預金「エースつみたて」、一定額を給与・ボーナスから積み立てる「財形預金」、長期的な資産運用のお手伝いをする「投資信託」などをご利用ください。

●お手軽で便利なローンは…

クレジットカードの「JOYO CARD Plus」は、キャッシング機能(1回、リボ払い)で、必要なときに引き出しできるので、急な出費の際にも大変便利です。

また、カードローン「キャッシュピット」は、電話、 FAX、インターネット、モバイル、郵送により、24 時間 365 日、申し込みから契約まで手続きができます。

●将来に備えた資産形成…

お子様の将来のための貯蓄には、ATMで預け入れができ、6ヵ月複利で増やせる据置定期預金「常陽エース」を用意しています。また、計画的に投資し時間分散が図れる「積立投信」や、米ドル・ユーロの魅力を生かして積立できる外貨貯蓄預金「ニュー・ワンステップ」なども取り揃えています。



●暮らしを広げる各種ローンは…

自家用車の購入に利用できる「マイカーローン "JOYO 車"」は、購入車種を決めていただく前の申し込みや 来店することなく契約の手続きが可能です。

また、趣味やスポーツなど使いみち自由の「フリーローン」は、広がるライフスタイルを応援します。



●旅行・出張に便利な海外関連サービス…

旅行、出張など海外に渡航される場合には、「JOYO CARD Plus」1枚で、ショッピングや海外の提携金融機関のATMで現地通貨を引き出せるサービスが利用いただけます。

家族成長期

(マイホーム取得・お子様の教育)



家族成熟期・ セカンドライフ期

(退職・年金のお受け取り)



●住宅購入やリフォームのために…

変動金利と固定金利 (3年・5年・10年) を自由に選択できる「住宅ローン(金利選択型)」は、住宅用地や住宅の新築、マンション購入などの住宅関連資金として利用いただけます。また、増改築資金には「リフォームローン」なども用意しています。

また、充実した補償内容の「火災保険」「債務返済 支援保険」「三大疾病保障特約付住宅ローン」も取り扱っています。

●教育資金には…

入学金·授業料·下宿代など教育に関する費用には、「教育ローン"学援生活"」が利用いただけます。当座貸越方式を選択すると、



ATM で借入も返済も可能です。また、来店いただかなくても契約の手続きが可能です。

●金融資産の運用に…

お客様の幅広い金融資産運用ニーズにお応えする ために、「投資信託」「公共債」「個人年金保険」「個 人外貨定期預金」「国内および外国の債券」などを用 意しています。

●退職後の生活を豊かに…

退職金などまとまった資金には、「大口定期預金」「個人外貨定期預金」「投資信託」「公共債」「個人年金保険」「国内および外国の債券」「一時払終身保険」など、多彩な商品を取り揃え、お客様のご希望に沿った運用プランを提供しています。また、年金受け取りの相談にも、きめ細かに応じています。

「ポイントクラブ (シルバー)」は、当行で年金をお受け取りいただいているお客様を対象としたサービスです。介護・人間ドック・旅行の提携割引、各専門分野のコンサルタントによる無料相談などの特典があります。また「金利優遇定期 (年金型)」は、お一人様350万円まで「スーパー定期」「スーパー定期300」の1年物金利に0.1%上乗せになります。



《コンサルティング業務》

◆ 年金センター

年金に関する相談に、専門のコンサルタントが無料で応じています。

◎年金相談/ ○ 0120-310-870 (毎週月・水・金曜日の午前9時~午後4時30分)本店営業部3階(毎週月・水・金曜日の午前9時~午後3時)各店巡回相談・年金教室

◆ くらしと事業の相談センター

税務・法律・企業経営*など幅広い相談に、専門のコンサルタントが無料で応じています。

- ◎税務相談/本店営業部3階(毎週水・金曜日の午前9時~午後3時)
- ◎法律相談/本店営業部3階(毎週火曜日の午後1時~午後3時)
- *企業経営の相談には、グループ会社の(株)常陽産業研究所で応じています。

2 法人のお客様へ

常陽銀行は、総合金融サービスの提供により事業の発展を支援いたします。

法人のお客様の事業の発展・成長を総合的に支援するため、当行グループ会社の機能をフルに活用し、経営・業界情報などの調査分析、リース、財務・事務効率化のためのシステム開発など、企業経営に関するさまざまな商品・サービス、情報の提供を行っています。

企業のニーズ	主な商品・サービス・業務
資金調達	
資産運用	●為替特約付外貨定期預金 (ニューブリード)●コーラブル預金●土地信託
事務合理化	●一括ファクタリング・システム●エレクトロニックバンキング (法人向けインターネットバンキング「JWEBOFFICE」) (コンビニ収納サービス) (入金照合サービス)●集配金サービス
財務戦略	株式公開証券代行(信託代理業務)債権流動化(信託代理業務)
事業戦略	●M&A事業承継遺言信託(信託代理業務)遺産整理業務(信託代理業務)
販路拡大	●ビジネスマッチングサービス
リスクヘッジ	●クーポンスワップ(為替デリバティブ)●金利スワップ・キャップ(金利デリバティブ)●天候デリバティブ
福利厚生	●企業型確定拠出年金●提携社員ローン●クレジットカード(法人カード)

営業のご案内

●資金調達

地域金融機関として、地元企業や事業主の皆様の 経営支援・事業育成支援のため、資金需要に積極的 にお応えしています。

手形貸付、証書貸付、手形割引、当座貸越などの 方法で、運転資金や設備資金などの、さまざまな資 金需要に対応しているほか、提携商品をはじめとする 各種貸出商品を揃えています。

スピード審査・スピード融資に対応する商品としては、茨城県信用保証協会との提携商品である「ゼブリー100」、当行独自商品である「**常陽**ビジネスローン"クイック」" | などを提供しています。

また、茨城県税理士協同組合との提携商品や、農業を営む法人・個人事業主を対象とした商品、地球環境保全につながる資金調達をサポートする商品など、さまざまなニーズに対応した商品も提供しています。

新たな分野に事業展開をしている企業や、創造的な 事業に取り組んでいるお客様には、当行が出資してい る「いばらきベンチャー企業育成ファンド」「日興地域 密着型産学官連携投資事業組合」を通じて、資金面で の支援を行っています。

そのほか、私募債やシンジケートローンの組成など 新たな資金調達手段についても、積極的にお応えして います。





●資産運用

お客様の大切な資産を有効に活用していただくために、さまざまな資産運用商品を取り揃えています。

為替特約付外貨定期預金 (ニューブリード) は、余裕資金の範囲内で、高金利の運用に興味はあるものの、リスクを軽減したいとお考えのお客様を対象に、一定の範囲内で為替変動リスクを軽減し、安定した利回りを目指す外貨預金です。

そのほか、不動産の有効活用についても積極的に お応えしてまいります。

●事務の合理化

お客様のパソコンからインターネットを通じて、振込・振替、地方税納入、税金などの電子納付や預金残高・ 入出金明細などの照会が利用いただけます。

そのほか、売掛金の効率的な消し込みや手形レス化により事務コストの削減を図るサービスや、銀行へ入金・両替に行く手間を省くためのサービスなど、各種サービスを提供しています。

■コンサルティング・経営サポート

事業承継、事業の多角化、M&A、販路拡大、株式公開のお手伝いなど、経営上の相談について、営業拠点と専門知識を持った本部スタッフが連携してお応えしています。

また、お客様の事業展開に役立つポータルサイト「常陽ビレッジ」では、インターネットを通じた経営情報の収集や、事業に関する相談、全国規模での商談の場などを提供しています。

そのほか、財務診断サービスによる経営・財務改善のお手伝いや、経営者・後継者のお客様を対象とした 異業種交流の場の提供も行っています。 お客様の利便性向上を図るため土曜日も営業を行い、住宅融資に関するご相談をはじめ、各種個人ローンのご相談を承っております。水戸、牛久、小山の各ローンプラザは、日曜日も営業を行っております。



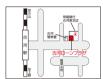
●水戸ローンプラザ

☎ 029-228-3231 水戸市南町 2-4-46 日本興亜水戸ビル2階 月〜日/午前 9 時〜午後 4 時 30 分



●取手ローンプラザ

☎ 0297-77-8877 取手市新町 2-1-31 常陽銀行取手西支店内(取手駅西口前) 月・火・木〜土/午前 9 時〜午後 4 時 30 分



●古河ローンプラザ

☎ 0280-32-8931古河市旭町 1-1-15常陽銀行古河東支店内月・火・木〜土/午前 9 時〜午後 4 時 30 分



●牛久ローンプラザ支店

- ☎ 029-871-3331
- **30** 0120-167-666 牛久市中央 4-10-12 月~日/午前 9 時~午後 4 時 30 分



●小山ローンプラザ

☎ 0285-22-1951 栃木県小山市城東 6-36-15 常陽銀行小山東支店内 月・火・木~日/午前 9 時~午後 4 時 30 分



●土浦ローンプラザ

☎ 029-823-8840 土浦市桜町 3-14-15 常陽銀行桜町支店別館内 月・火・木~土/午前 9 時~午後 4 時 30 分



●日立ローンプラザ

☎ 0294-23-1380 日立市城南町 3-3-31 常陽銀行兎平支店2階 月・火・木~土/午前 9 時~午後 4 時 30 分



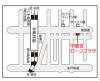
●ひたちなかローンプラザ

☎ 029-271-2311ひたちなか市勝田中央 6-1常陽銀行勝田駅前出張所2階月・火・木~土/午前9時~午後4時30分



●神栖ローンプラザ出張所

☎ 0299-93-2111 神栖市大野原 4-7-1 鹿島セントラルホテル本館内 月〜土/午前 9 時〜午後 4 時 30 分



●宇都宮ローンプラザ

☎ 028-634-2631 栃木県宇都宮市東宿郷 3-1-7 月・火・木〜土/午前 9 時〜午後 4 時 30 分

個人専門コンサルティングプラザ「J プラザ」

(平成21年3月31日現在)

ローンのご相談はもちろん、資産運用のアドバイスをさせていただきます。 Jプラザ守谷、Jプラザつくばは、日曜日も営業を行っております。



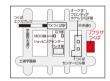
●J プラザ守谷

☎ 0297-46-3950 守谷市守谷甲 439-1 常陽銀行守谷支店内 月~日/午前 9 時~午後 4 時 30 分



J プラザ流山おおたかの森

☎ 04-7156-1901 千葉県流山市東初石 6-183-1 ライフガーデン流山おおたかの森 1 階 月・火・木・金/午前 9 時~午後 8 時 水・土/午前 9 時~午後 4 時 30 分



●J プラザつくば

☎ 029-856-2621 つくば市吾妻 1-14-2 常陽つくばビル内 月〜日/午前 9 時〜午後 4 時 30 分



電話による定期預金取引や商品照会など、さまざまなご要望を受け付けております。

受付時間

■平日 午前9時~午後8時 ■土曜日 午前10時~午後4時 (祝日、年末年始、ゴールデンウィークを除く)

主なサービス内容

- ●個人向け商品のご案内
- ●パンフレットなどの資料請求受付
- ●定期預金電話受付サービス

インターネットのホームページ

常陽銀行のさまざまな情報をビジュアルにご覧いただけます。

http://www.joyobank.co.jp/

主なサービス内容

- ●ディスクロージャー誌、アニュアルレポートのダウンロード
- ●商品・サービス・店舗案内
- ●資料請求受付サービス
- ●各種ローンの申込受付サービス「JOYO インターネットロー ンプラザ」
- ●住宅ローンに関する各種情報のご案内および返済額試算、「JOYO ハウジングパートナー」

ダイレクトバンキング「アクセスジェイ」

個人のお客様向けに、電話・インターネット (パソコン・携帯電話) を利用した銀行取引を提供しております。 インターネットサービスは、24 時間いつでもご利用いただけます。

主なサービス内容

 パソコン (ネットアクセス)

 残高・入出金明細照会振いる。
 基準

 版ります。
 基準

 定期預金のお取引
 外貨預金のお取引

 投資信託のお取引
 ポイントクラブ照会

 税金・各種料金払込

 住所変更・公共料金口振契約

携帯電話 (モバイルアクセス) 残高・入出金明細照会 振 込 振 替 ポイントクラブ照会

税金·各種料金払込

電話 (テレホンアクセス) 残高・入出金明細照会振 込・振 替定期預金のお取引 外貨預金のお取引 投資信託のお取引 住所変更・公共料金□振契約



法人インターネットバンキング「JWEBOFFICE(ジェイウェブオフィス)」

法人および個人事業主のお客様向けに、インターネット網を利用した EB (エレクトロニックバンキング) サービスを提供しています。ご利用サービスに応じて、「タイムリー型 | と 「統合型 | から選択いただけます。

主なサービス内容

タイムリー型								
残		高			照			
取	引	BJ	Ħ	細	Ħ	R R	会	
振	ì	λ			振		替	
税	金·	各	種	料	金	払	込	

							統合型						
	残	i	高	照	1	会		総	合		振		込
	取	31	明	細	照	会		給	与·	賞	与	振	込
	振	込			振	替		地	方	税	ń	枘	入
Ī	税	金・	各種	料	金払	込							



メールオーダーサービス

窓口に来店いただけないお客様には、郵送で各種商品が申し込みいただける大変便利なサービスです。

ご利用商品・サービス

- ●「公共料金自動支払・住所変更」 ●「ポイント合算申込書」
- □「ダイレクトバンキング "アクセスジェイ"」
- ●住宅ローン金利選択手続きに必要な書類のご請求
- ●「JOYO CARD Plus/DC」
- ●各種パンフレットのご請求
- ●各種ローン申込書のご請求

●「JOYO CARD Plus/JCB」

ATM サービス

常陽 エースカード (当行のキャッシュカード) は、以下の ATM をご利用いただけます。

E-netATM(ファミリーマートやミニストップなどに設置)

●お引出し、お預入れ、残高照会、**常陽**エースカードでのお振込み

お取扱い時間 ■平日 午前7時~午後11時 ■土・日・祝日 午前8時~午後9時

セブン銀行 ATM(セブン・イレブンなどに設置)

●お引出し、お預入れ、残高照会

お取扱い時間 ■平日 午前7時~午後11時 ■土・日・祝日 午前8時~午後9時

ゆうちょ銀行 ATM

●お引出し、お預け入れ、残高照会

お取扱い時間 ■平日 午前8時~午後9時 ■土・日・祝日 午前9時~午後7時

※各 ATM の稼働時間内のご利用となります。

※お預入れは平日は午後7時まで、土・日・祝日は午後5時までとなります。

イオン銀行 ATM

●お引出し、残高照会、**常陽**エースカードでのお振込み

お取扱い時間 ■平日 午前8時~午後9時 ■土・日・祝日 午前9時~午後5時

JR 東日本 ATM ビューアルッテ

●お引出し、残高照会

お取扱い時間 ■平日 午前7時~午後11時 ■土・日・祝日 午前8時~午後9時

■ 店舗一覧 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

本 R 日 美 高 7310 2021 水戸市内町 2-6-5				
	ノ北戸市へ	•	士 河 東 至206 0012 士河 市旭町 1 1 15	∞ 0000 00 5011
		₹ 020_221_2151		
日本野亜大戸に内 日本野亜大戸 日本野				
表 町 7800008 水平市本町 10-429 2009-24-901 本の 1750008 水平市本町 11-429 2009-22-906 スペークラッチ 7305-002 メート市の地域 14-70 2009-22-707				
下 前 730005 水戸市本町 1-4-99	泉 町 〒310-0026 水戸市泉町 2-3-8	☎029-231-0121		
		☎ 029-221-3166	古河東支店内	
## 2 7310-061 米戸市下辺町海台1 1870		☎ 029-301-6090		
### 304.000 米戸市市駅前 4666 水戸市が設理局が開始		☎ 020_2/1_6211		
## 第751-1414 以下市流型計画という				25 0299-23-9591
				☎ 0299-43-1212
* 本野南 (出) 〒311-112 本戸所利和田 2-1777-5	赤 塚 〒311-4141 水戸市赤塚 1-16	☎ 029-252-8211		
本語の後所 310-0805 水戸市中央1-4-1		☎029-253-2771		
			<結城市>	
内		☎ 029-226-4311		☎0296-33-2121
日 田 7310-038 水戸市元西田田 1674-3	= 1 1 1 1 1 1 1 1 1	₹ 020 250 5611	結 城 南 (出) 〒307-0001 結城市結城 1 3604	☎ 0296-32-5433
見 和 7310-003				
水 戸 駅 南 7310-0303 水戸市城南 1-3-1 渡 里 7310-0303 水戸市城南 1-3-1 変 里 7310-0303 水戸市城南 1-3-1				- 0007 00 0444
展 里 7301-0933 米戸市総則 985-6 1 2029-224-3736				
平 須 〒310-0083 水戸市部館 1-3-3	渡 里 〒310-0903 水戸市堀町 985-6	☎ 029-221-3431		
#Pローソフラザ 7310-0021 水戸市南町 2-4-46 日本興亜水戸ビル内 振込第一支店 7310-0021 水戸市南町 2-5-5 本店営業部内 **** *** *** *** ** ** ** **	平 須 〒310-0853 水戸市平須町 1828-61	2 029-243-7505	佐 員 1301-0032 龍ケ崎川佐貝 3-14-9	2 0297-00-0011
## 100-975	外 為 集 中 店 〒310-0045 水戸市新原 1-3-3	☎ 029-255-6671	< 下妻市 >	
振込第一支店 〒310-0021 水戸市間回 2-5-5 本店営業部内		☎029-228-3231		2 0296-44-2121
***		2 000 001 0151		
日立市37-0065 日立市助川町1-9-1	振迟第一文店(310-002) 水户川南町 2-3-3 本店営業部内	1 029-231-2151	下 妻 東 〒304-0064 下妻市本城町 2-78	2 0296-43-9310
日 立 〒317-0065 日立市助川町 1-9-1 日立市役所(出) 〒317-0065 日立市助川町 1-1-1 日立市役所(出) 〒317-0065 日立市助川町 1-1-1 日立市役所内 滑 川 (出) 〒317-0061 日立市海所内 滑 川 (出) 〒317-0061 日立市海所内 滑 川 (出) 〒317-0061 日立市海所内		•		
日立市後所 (出) 〒317-005日 日立市後所内 一位234-21-3121 太田東(出) 〒313-0016 常陸太田市金井町 3686-1 一位294-73-1221 日立市後所内 一位294-73-1221 一	<日立市>	•	<常陸太田市>	
日立市役所内 日立市公都日 日立市公和町日 日立市公都日 日立市公都日 日立市公都日 日立市公都日 日立市公都日 日立市公都日 日立市公都日 日立市公都日 日立市公和町日 日立市公和町日 日立市公和町日 日立市公和町日 日立市大のか町 2-26-4 日立市大のか町 2-26-4 日立市一ンブラザ 〒317-0077 日立市城南町 3-3-31 日立市公和町日 3-14-14 日本役所付 日本役所付 日本役所付 日本役所付 日本の公34-35-34 日本の公34-3	日 立 〒317-0065 日立市助川町 1-9-1	☎ 0294-22-3131		☎ 0294-72-2121
別		☎ 0294-21-3121	太田東(出)〒313-0016 常陸太田市金井町 3686-1	☎ 0294-73-1221
● 質 〒316-0003 日立市多質町 2-1-1		2 0004 00 0450	/ = #+\	
金 沢 (出) 〒316-0015 日立市金沢町 4-1-18				2 0000 00 0100
桜 川 (出) 〒316-0002 日立市桜川町 4-12-3		•	同	2 0293-22-2100
久 慈 浜 〒319-1222 日立市久慈町 4-5-18 ☆0294-52-5151 磯 原 〒319-1541 北茨城市磯原町磯原 2-166 ☆0293-42-1111 兎 平 〒317-0077 日立市城南町 3-3-31 ☆0294-23-0121 大 津 〒319-1702 北茨城市大津町 2617 ☆0293-46-1143 日 高 〒319-1414 日立市日高町 1-8-15 ☆0294-43-4331 大 과 〒319-1702 北茨城市大津町 2617 ☆0293-46-1143 大 み か 〒319-1221 日立市大みか町 2-26-4 十 王 〒319-1303 日立市十王町友部東 2-2-1 ☆0294-52-6161 ★空94-52-6161 ★空94-33-96151 笠 間 〒309-1611 笠間市笠間 1357-5 ☆0296-72-1121 日立ローンプラザ 〒317-0077 日立市城南町 3-3-31 売で支店内 ☆0294-23-1380 岩 間 〒319-0202 笠間市下郷 44-39 ☆0296-72-1121 大 浦市役所 (出) 〒300-0043 土浦市中央 2-16-9 ☆029-822-3211 坂 手 〒302-0004 取手市取手 2-1-1 ☆029-672-1121 土浦市役所 (出) 〒300-0081 土浦市大和町 6-3 ☆029-824-0562 坂 手 〒302-0004 取手市財頭 4-22-1 ☆029-77-8-2111 校 町 〒300-0037 土浦市校町 3-14-14 ☆029-821-3540 ☆029-821-3540 坂 手 西 〒302-0024 取手市寿町 2-1-31 ☆0297-77-8-877 荒 川 沖 〒300-0815 土浦市村岡 3-14-15 ☆029-824-5151 ☆029-824-5151 取 手 西 〒302-0024 取手市新町 2-1-31 ☆0297-77-8877 市 河 〒300-0037 土浦市桜町 3-14-15 ☆029-824-5151 ☆029-824-5151 本 ○29-824-5151 本 ○29-824-5151 本 ○29-824-5151 本 ○29-823-8840 牛 久 〒300-1234 牛久市中央 5-21-6		The second secon	< 北茨城市 >	
照 平 〒317-0077 日立市城南町 3-3-31 元0294-23-0121 大 津 〒319-1702 北茨城市大津町 2617 元0293-46-1143 日 高 〒319-1414 日立市日高町 1-8-15 元0294-43-4331 大 み か 〒319-1221 日立市大みか町 2-26-4 元0294-52-6161 生 〒319-1303 日立市十王町友部東 2-2-1 元0294-39-6151 笠 間 〒309-1611 笠間市笠間 1357-5 元0296-72-1121 日立ローンプラザ 〒317-0077 日立市城南町 3-3-31 売平支店内 元0294-23-1380 岩 間 〒319-0202 笠間市下郷 4439 元0299-45-2601 元平支店内 元0298-22-3211 東 〒 7309-0004 取手市取手 2-11-1 元0299-47-7153 元0296-77-1153 元0296-77-1153 元0298-22-3211 東 〒 7309-0004 取手市取手 2-11-5 元0297-72-2111 元029-824-0562 土浦市役所内 土 浦 駅 前 〒300-0036 土浦市大和町 6-3 元029-821-3540 桜 町 〒300-0037 土浦市校町 3-14-14 元029-821-5137 東 〒 7309-0037 土浦市校町 3-14-14 元029-821-5137 東 〒 7309-0037 土浦市校町 3-14-15 桜町 支店別館内 子の209-824-5151 新 市 7309-0037 土浦市校町 3-14-15 桜町支店別館内 子の209-823-8840 牛 久 〒300-1237 牛久市田宮 3-16-1 牛 久 東 7300-1237 牛久市田宮 3-16-1 牛 久 東 7300-1234 牛久市中央 5-21-6 元029-871-3331 元029-871-3331 元029-871-3331 元029-871-3331		•		☎ 0293-42-1111
日 高 〒319-1414 日立市日高町 1-8-15		☎ 0294-23-0121		
+ 王 〒319-1303 日立市十王町友部東 2-2-1 日立ローンブラザ 〒317-0077 日立市城南町 3-3-31 東平支店内	日 高 〒319-1414 日立市日高町 1-8-15	☎ 0294-43-4331		
日立ローンブラザ 〒317-0077 日立市城南町 3-3-31 鬼平支店内 名の294-23-1380 岩 間 〒319-0202 笠間市下郷 4439 鬼で299-45-2601 友 部 〒309-1705 笠間市東平 2-1-1 全の296-77-1153 マン29-821-3510 友 部 〒309-1705 笠間市東平 2-1-1 全の296-77-1153 マン29-821-3510 大浦市役所(出)〒300-0031 土浦市下高津 1-20-35 土浦市投所内 日・3 全の29-821-3540 取 手 西 〒300-0036 土浦市大和町 6-3 か 〒 300-0037 土浦市港川沖西 2-2-1 か 2029-821-5137 市	大 み か 〒319-1221 日立市大みか町 2-26-4	☎ 0294-52-6161	<笠間市>	
大田市 大田市 大田市 大田市 (田) 〒300-0043 土浦市中央 2-16-9	十 王 〒319-1303 日立市十王町友部東 2-2-1	☎ 0294-39-6151	笠 間 〒309-1611 笠間市笠間 1357-5	☎0296-72-1121
大浦市> (収集市) 土浦市役所(出) 〒300-0043 土浦市中央 2-16-9 な029-822-3211 取 事 〒302-0004 取手市取手 2-11-5 な0297-72-2111 土浦市役所(出) 〒300-0812 土浦市下高津 1-20-35 土浦市役所内 本 河 〒300-0036 土浦市大和町 6-3 な029-824-0562 上浦市役所内 様 〒300-1513 取手市片町 312-5 元0297-78-2111 取 事 〒302-0004 取手市戸頭 4-22-1 元0297-78-2111 桜 町 〒300-0037 土浦市桜町 3-14-14 本 029-821-3540 取 事 西 〒302-0024 取手市新町 2-1-31 取手ローンプラザ 〒302-0024 取手市新町 2-1-31 取手回支店内 本 0297-77-8474 荒 川 沖 〒300-0815 土浦市中高津 3-5-5 新 治 〒300-4115 土浦市藤沢 3631-6 本 029-824-5151 本 029-824-5151 本 029-824-5151 本 029-824-5151 本 029-828-8840 牛 久 〒300-1237 牛久市田宮 3-16-1 かり 5-21-6 な029-872-5111 本 029-872-5111 本 029-8		☎0294-23-1380	岩 間 〒319-0202 笠間市下郷 4439	☎0299-45-2601
土 浦 〒300-0043 土浦市中央 2-16-9 土浦市役所 (出)〒300-0812 土浦市下高津 1-20-35 土浦市役所内 (出)〒300-0812 土浦市下高津 1-20-35 土浦市役所内 (出)〒300-0812 土浦市大和町 6-3	鬼子文店内 	•	友 部 〒309-1705 笠間市東平 2-1-1	☎ 0296-77-1153
土 浦 〒300-0043 土浦市中央 2-16-9 土浦市役所 (出)〒300-0812 土浦市下高津 1-20-35 土浦市役所内 (出)〒300-0812 土浦市下高津 1-20-35 土浦市役所内 (出)〒300-0812 土浦市大和町 6-3	く十浦市〉	•		
土浦市役所(出) 〒300-0812 土浦市下高津 1-20-35 土浦市役所内 土 浦 駅 前 〒300-0036 土浦市大和町 6-3 桜 町 〒300-0037 土浦市桜町 3-14-14 荒 川 沖 〒300-0874 土浦市荒川沖西 2-2-1 高 津 〒300-0815 土浦市中高津 3-5-5 新 治 〒300-4115 土浦市桜町 3-14-15 桜町支店別館内 古 河 〒306-0023 古河市本町 1-3-9		☎ 029-822-3211		
土 浦 駅 前 〒300-0036 土浦市大和町 6-3		-		
世				
桜 町 〒300-0037 土浦市桜町 3-14-14		•		
無 川 沖 〒300-08/4 土浦市荒川沖西 2-2-1		•		
新 治 〒300-4115 土浦市藤沢 3631-6 土浦ローンプラザ 〒300-0037 土浦市桜町 3-14-15 桜町支店別館内				
土浦ローンブラザ 〒300-0037 土浦市桜町 3-14-15 桜町支店別館内		•		
桜町支店別館内		•		
		→ U∠ઝ-O∠∂-004U		
<古河市> 古 河 〒306-0023 古河市本町 1-3-9 ☎0280-32-3131		•		
	<古河市>	•	午久ローンノフザ文店 T300-1234 午久巾中央 4-10-12	☎ 029-8/1-3331
古河南(出)〒306-0056 古河市坂間 253-78 ☎0280-48-5611 🖁	古 河 〒306-0023 古河市本町 1-3-9			
	古河南(出)〒306-0056 古河市坂間 253-78	☎ 0280-48-5611		

営業ネットワーク

/	_	14"	_	
\sim \sim		ょ	M	,

谷	田	部	₹305-0861	つくば市谷田部富士塚 6006-1	☎ 029-836-1321
松	代	(出)	₹305-0035	つくば市松代 4-200-1	☎029-852-0551
筑		波	〒300-4231	つくば市北条 92	2 029-867-1186
研究	了学员	國都市	₹305-0031	つくば市吾妻 1-14-2	2 029-851-2151
つくに	ば市役	所 (出)	₹305-0861	つくば市谷田部 4741	☎ 029-837-1375
竹	袁	(出)	〒305-0032	つくば市竹園 3-18-3	2 029-852-6121
大		穂	₹300-3253	つくば市大曽根 3095-1	☎029-864-2911
茎		崎	〒300-1255	つくば市小茎 300-1	2 029-876-3521
豊		里	₹300-2637	つくば市酒丸 255-3	2 029-847-5151
つく	くば	並木	〒305-0045	つくば市梅園 2-7-3	2 029-855-1981
Jプ	ラザ	つくば	〒305-0031	つくば市吾妻 1-14-2	2 029-856-2621

<ひたちなか市>

湊	₹311-1221	ひたちなか市湊本町 2-22	2 029-263-2121
ひたちなか	₹312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1	2 029-273-7111
ひたちなか市役所(出)	〒312-0052	ひたちなか市東石川 2-10-1 ひたちなか市役所内	☎ 029-274-7551
勝田駅前(出)	₹312-0045	ひたちなか市勝田中央 6-1	2 029-271-1211
平 磯	₹311-1203	ひたちなか市平磯町 1171	2 029-262-3144
勝 田 西	₹312-0033	ひたちなか市市毛 957-6	2 029-274-6131
佐 和	₹312-0062	ひたちなか市高場東向 516	2 029-285-4431
勝田昭和通	₹312-0012	ひたちなか市馬渡 3863-2	2 029-275-5411
キャッシュピット支店	₹312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1 ローン業務センター内	☎ 029-354-8551
ひたちなかローンプラザ	〒312-0045	ひたちなか市勝田中央 6-1 勝田駅前出張所内	☎ 029-271-2311

<鹿嶋市>

鹿		島 〒314-0031 周	毘嶋市宮中 1-10-12	☎ 0299-82-3511
鹿	島	東 〒314-0031 周	鹿嶋市宮中 2013-8	2 0299-82-8211

<潮来市>

潮	来 〒311-2424	潮来市潮来 286-1	☎ 0299-62-2110
---	-------------	-------------	-----------------------

<守谷市>

守 谷	₹302-0115	守谷市守谷甲 439-1	☎ 0297-48-1221
南守谷(出)	₹302-0128	守谷市けやき台 1-31-1	☎ 0297-45-1231
北 守 谷	₹302-0104	守谷市久保ヶ丘 2-1-1	☎ 0297-48-5711
Jプラザ守谷	₹302-0115	守谷市守谷甲 439-1	2 0297-46-3950
		守谷支店内	

<常陸大宮市>

大	宮 〒319-2262 常陸大宮市下町 257-3	2 0295-52-0881
山	方 〒319-3111 常陸大宮市山方 598	2 0295-57-2301
長	倉 〒311-4613 常陸大宮市長倉880	☎0295-55-2121

<那珂市>

菅		谷	₹311-0105	那珂市菅谷 4391	☎ 029-298-1345
後	台	(出)	〒311-0111	那珂市後台 2848-1	☎ 029-295-2711
Щ		連	T319-2102	那珂市瓜連 1180-2	☎ 029-296-0311

<筑西市>

下		館	₹308-0031	筑西市丙 370	2 0296-22-3131
玉	戸	(出)	〒308-0847	筑西市玉戸山ヶ島 1053-28	☎0296-28-8201
関		城	₹308-0127	筑西市関本下 1506-4	☎0296-37-3121
協		和	₹309-1106	筑西市新治 1996-129	☎0296-57-5021
明		野	T300-4517	筑西市海老ヶ島 720-1	2 0296-52-5588

<坂東市>

<稲	敷市>		
÷Τ	戸	崎 〒300-0504 稲敷市江戸崎田 3147-	1 \$6029-892-2011

〒300-0605 稲敷市幸田 3576

根 〒300-1415 稲敷市中山後畑 4376-2

20297-35-1402

20297-44-3411

20299-79-2311

20297-87-5201

岩 井 〒306-0631 坂東市岩井 3289-1

島 〒306-0515 坂東市沓掛 3946

<かすみがうら市>

神	立 〒315-0054 かすみがうら市稲吉 2-11-28 🕻	2 029-831-8831
#4	島 〒300-0124 かすみがうら市大和田 880-6 3	№ 029_897_1101

<桜川市>

真	壁 〒300-4408 桜川市真壁町真壁 380-1	☎ 0296-55-1121
岩	瀬 〒309-1211 桜川市岩瀬山王 114-1	2 0296-75-3103

<神栖市>

波崎	〒314-0408	神栖市波崎 8630-3	2 0479-44-1144
土合ヶ原(出)	₹314-0345	神栖市土合南 1-1-6	2 0479-48-1311
神 栖	₹314-0144	神栖市大野原 4-7-11	☎ 0299-92-3511
神栖ローンプラザ(出)	₹314-0144	神栖市大野原 4-7-1	☎0299-93-2111
知 手	〒314-0112	神栖市知手中央 3-4-33	2 0299-96-2541

<行方市>

麻	生 〒311-3832 行方市麻生 1135-31	☎ 0299-72-0551
玉	造 〒311-3512 行方市玉造甲 337	☎0299-55-0101
北	浦 〒311-1704 行方市山田 1301-1	☎ 0291-35-2121

<鉾田市>

金	牟		田	₹311-1517	鉾田市鉾田 2304	☎ 0291-33-2121
7	大	洋	(出)	〒311-2111	鉾田市上沢 1668-1	2 0291-39-6111
		旭		T311-1412	鉾田市玉田 841-6	☎ 0291-37-3111

<常総市>

バ	海	追 T303-0023 常総巾水海追玉町 2790	23 0297-22-1251
石		下 〒300-2706 常総市新石下 4500-1	2 0297-42-2121

<つくばみらい市>

伊		奈 〒300-2337	つくばみらい市谷井田 2215-2	☎ 0297-58-5551
谷	和	原 〒300-2445	つくばみらい市小絹 762-5	3 0297-52-6231

<小美玉市>

小八		川 〒311-3423 小美玉市小川 1402	☎ 0299-58-2421
美	野	里 〒319-0123 小美玉市羽鳥 2661-2	2 0299-46-3111

<稲敷郡>

<u>Sol</u>			見	T300-0331	稲敷郡阿見町阿見東ノ前 3173-5	☎ 029-887-0363
美			浦	₹300-0414	稲敷郡美浦村信太 2635-3	☎ 029-885-2911
荒	Ш	沖	東	₹300-0341	稲敷郡阿見町うずら野 4-1-12	☎ 029-843-5001

<北相馬郡>

利 根 〒300-1622 北相馬郡利根町布川 3331 ☎0297-68-2111

<久慈郡>

大 子 ₹319-3526 久慈郡大子町大子泉町南側 735-2☎0295-72-1101

<猿島郡>

境 〒306-0433 猿島郡境町 1546-1 **2**0280-87-1211

<那珂郡>

東 海 〒319-1118 那珂郡東海村舟石川駅東 3-5-19 ☎029-282-8111

<東茨城郡>

 大
 洗 〒311-1301 東茨城郡大洗町磯浜町 953
 ☎029-267-2131

 石
 塚 〒311-4303 東茨城郡城里町石塚 1343
 ☎029-288-2151

 長
 岡 〒311-3107 東茨城郡茨城町小鶴 103
 ☎029-292-1262

<結城郡>

八 千 代 〒300-3572 結城郡八千代町菅谷 1021-24 ☎0296-49-3121

<宮城県>

仙 台 〒980-0021 仙台市青葉区中央 2-1-21 ☎022-222-0121

<福島県>

福 島 〒960-8035 福島市本町 6-1 **2**024-522-5181 会 津 〒965-0035 会津若松市馬場町 1-28 **20242-22-3800** 郡 山 〒963-8004 郡山市中町 6-3 **2**024-922-3500 白 河 〒961-0908 白河市大手町 8-2 **2**0248-22-2151 須 智 川 〒962-0842 須賀川市宮先町 18-1 **2**0248-73-2151 〒970-8026 いわき市平二町目 37-1 **2**0246-23-2131 植 田 〒974-8261 いわき市植田町本町 2-7-7 **2**0246-63-2121 湯 本 〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎 1-3 ☎0246-43-2171 小 浜 〒971-8101 いわき市小名浜本町 3-2 **2**0246-54-3131 名 原 町 〒975-0008 南相馬市原町区本町 2-110 **2**0244-22-3136

<東京都>

東京営業部 〒104-0028 中央区八重洲 2-7-2 203-3272-8771 第 宿 〒160-0022 新宿区新宿 5-17-13 203-3200-7291 上 野 〒110-0015 台東区東上野 3-18-4 203-3832-8251 池 袋 〒170-0013 豊島区東池袋 1-12-3 203-3984-2591

<千葉県>

千 葉 〒260-0013 千葉市中央区中央 4-7-4 **2**043-201-2161 鉳 子 〒288-0056 銚子市新生町 1-50-2 **2**0479-22-6606 松 戸 〒271-0092 松戸市松戸坂下 1307-1 **2**047-361-3121 〒277-0005 柏市柏 1-4-12 **2**04-7167-7101 流山おおたかの森(出) 〒270-0114 流山市東初石 6-183-1 **2**04-7156-1901 (Jプラザ流山おおたかの森) **2**04-7156-1911 東葛法人営業所 〒270-0114 流山市東初石 6-183-1 子 〒270-1165 我孫子市並木 5-4-3 **2**04-7183-0231

<埼玉県>

越 谷 〒343-0845 越谷市南越谷 2-6-41 ☎048-967-4321 草加法人営業所 〒340-0034 草加市氷川町 2104-6 ☎048-922-8081 至 郷 〒341-0024 三郷市三郷 1-5-1 ☎048-953-2201

<栃木県>

宮 〒320-0034 宇都宮市泉町 1-24 ☎028-622-6515 都 宇都宮東法人営業所 〒321-0953 宇都宮市東宿郷 3-1-7 **2**028-634-6431 山 〒323-0023 小山市中央町 3-3-3 **2**0285-22-1505 栃木法人営業所 〒328-0043 栃木市境町 4-11 **2**0282-22-6381 東 〒323-0807 小山市城東 6-36-15 **2**0285-24-0211 小 真 岡 〒321-4325 真岡市田町 1068-2 **2**0285-82-2145 真 岡 西 (出) 〒321-4362 真岡市熊倉 2-6-1 **2**0285-83-6851 田 〒321-4521 真岡市久下田 845-1 **2**0285-74-1131 下 小山ローンプラザ 〒323-0807 小山市城東 6-36-15 **2**0285-22-1951 小山東支店内 宇都宮ローンプラザ 〒321-0953 宇都宮市東宿郷 3-1-7 **2**028-634-2631

<大阪府>

大 阪 〒541-0051 大阪市中央区備後町 3-6-2 ☎06-6262-3041

<海外>

上海駐在員事務所 Room 1901, Shanghai International Trade Centre, 2201 Yan An Road (West), Shanghai, 200336
People's Republic of China ☎ 86-21-6209-0258

■ 銀行店舗外設置の現金自動設備 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

(*はI-NET 共同出張所)

<水戸市>

水戸駅前出張所 マイムビル 1 階 常陽郷土会館内 常陽郷土会館内 常陽海上ビル出張所 常陽海上ビル内 茨城県産業会館出張所 茨城県産業会館2階 水戸駅ビル共同出張所 京成百貨店第一出張所 京成百貨店第一出張所 京成百貨店8階

* 水戸京成パーキングプラザ共同出張所 水戸京成パーキングプラザ内 茨城大学出張所 茨城大学水戸キャンパス内 水戸赤十字病院出張所 水戸赤十字病院構内

茨交ショッピングセンター浜田出張所 茨交ショッピングセンター浜田内

* 下市ジャスコ共同出張所 ジャスコ下市店内 茨城県水戸合同庁舎出張所 茨城県水戸合同庁舎内 茨城県警察本部出張所 茨城県開発公社出張所 茨城県開発公社出張所 茨城県市町村会館出張所 茨城県市町村会館内

* 茨城県庁共同出張所 県庁舎内

総合福祉会館出張所 茨城県総合福祉会館内 干波ショッピングプラザ出張所 干波ショッピングプラザ内 双葉台病院前出張所 水戸済生会病院・県立こども病院構内

フードスクエア水戸赤塚出張所 フードスクエア水戸赤塚店内 庁内出張所 水戸市役所内

イオン水戸内原ショッピングセンター出張所 イオンモール水戸内原内 住吉パワーマート出張所 パワーマート住吉店内 *コープフレール水戸共同出張所 コープフレール水戸内 けやき台セイブ出張所 セイブけやき台店構内

*山新グランステージ水戸共同出張所 山新グランステージ水戸内 ヨークベニマル水戸笠原店出張所 ヨークベニマル水戸笠原店内

<日立市>

日立駅出張所 日立駅構内 日立市役所出張所 日立市役所構内 日立市役所構内 日立製作所日立出張所 日立製作所日立事業所内 日立製作所日立第二出張所 日立化成工業山崎出張所 日立総合病院出張所 日立総合病院内

茨城大学工学部出張所 茨城大学日立キャンパス内 *日立イトーヨーカ堂共同出張所 イトーヨーカ堂日立店内 東多賀出張所 駅東大通り沿い

■ 営業ネットワーク

ホームアンドライフソリューション内 日立製作所多賀出張所 小木津セイブ出張所 セイブ小木津店内

茨城キリスト教学園出張所 茨城キリスト教学園正門前 日立電線豊浦工場第一駐車場内 川尻出張所

十王支所出張所 十干支所内

カスミ鮎川店出張所 フードマーケットカスミ鮎川店内

カスミ田尻店内 カスミ田尻店出張所

ヨークベニマル日立会瀬店出張所 ヨークベニマル日立会瀬店内

<十浦市>

霞ヶ浦医療センター出張所 土浦合同庁舎出張所

* 土浦ピアタウン共同出張所 新治庁舎出張所

*新治さん・あぴお共同出張所 カドヤ土浦真鍋店出張所 土浦市役所出張所 十浦駅出張所 土浦駅東口出張所

* 土浦イトーヨーカ堂共同出張所 日立製作所十浦出張所 ハリガエ出張所

霞ヶ浦医療センター構内 土浦合同庁舎内 土浦ピアタウン内 新治庁舎構内

ショッピングセンターさん・あびお内 スーパーカドヤ土浦真鍋店内

土浦市役所内 十浦駅ビル内 土浦駅東口駅前

イトーヨーカ堂土浦店内 日立プラントテクノロジー内 スーパーマーケットハリガエ内

<古河市>

古河サティ内 古河サティ出張所 古河赤十字病院出張所 古河赤十字病院構内 古河支所出張所 古河庁舎構内 * 古河イトーヨー力堂共同出張所 イトーヨーカ堂古河店内

三和庁舎内 三和支所出張所 古河市役所本庁出張所 古河市役所本庁内 友愛記念病院出張所 友愛記念病院内

<石岡市>

* カスミ石岡若松店共同出張所

* 石岡ショッピングセンターぱれっと共同出張所

* 八郷総合支所共同出張所 ヨークベニマル石岡店出張所

カスミ石岡中央店出張所

カスミ石岡若松店内

石岡ショッピングセンターぱれっと内

八郷総合支所内

ヨークベニマル石岡店内

フードスクエアカスミピアシティ石岡中央店内

<結城市>

結城市役所出張所 結城市役所内

<龍ヶ崎市>

竜ヶ崎市役所出張所 龍ヶ崎市役所構内 流诵経済大学出張所 流诵経済大学構内 龍ヶ崎済生会病院出張所 龍ヶ崎済生会病院駐車場内

* 竜ヶ崎市役所共同出張所 龍ヶ崎市役所構内

* 竜ヶ崎ショッピングセンターリブラ共同出張所 竜ヶ崎ショッピングセンターリブラ店内 ハイシティ南が丘入口 南が丘出張所

* 北竜台ショッピングセンターサプラ共同出張所 ショッピングセンターサプラ内

<下妻市>

下妻市役所出張所 下妻市役所内 イオン下妻ショッピングセンター出張所 イオン下妻ショッピングセンター内

<高萩市>

高萩市役所出張所 高萩市役所構内 神宮司出張所 神宮司団地内 高萩サティ内 * 高萩サティ共同出張所

< 北茨城市>

北茨城市役所出張所 北茨城市役所内 ヨークベニマル中郷店出張所 ヨークベニマル中郷店内

<笠間市>

笠間支所出張所 笠間支所内

笠間ショッピングセンターポレポレ出張所 ショッピングセンターポレポレ内 * 笠間ショッピングセンターポレポレ共同出張所 ショッピングセンターポレポレ内

*岩間支所共同出張所 岩間支所駐車場内 県立中央病院出張所 県立中央病院内 友部グリーンプラザ出張所 友部グリーンプラザ内 * 伊勢甚友部スクエア共同出張所 伊勢甚友部スクエア内

* 笠間市役所共同出張所 笠間市役所内

<取手市>

キヤノン取手出張所 キャノン取手事業所内 取手市役所出張所 取手市役所内 取手マスダ出張所 マスダ取手店内 藤代庁舎共同出張所 藤代庁舎構内

取手ジャスコ出張所 常総ショッピングセンター内

<牛久市>

* エスカード牛久共同出張所 エスカード牛久内 西友ひたち野うしく店出張所 西友ひたち野うしく店内 つくばセントラル病院出張所 つくばセントラル病院内

<つくば市>

カスミみどりの駅前店出張所 カスミみどりの駅前店駐車場内 ショッピングセンターアッセ内 * つくばショッピングセンターアッセ共同出張所

筑波支所出張所 筑波广舎構内 筑波大学出張所 筑波大学大学会館内 筑波大学第二出張所 筑波大学第三学群内 筑波大学附属病院出張所 筑波大学附属病院内 並木出張所

カスミ学園店構内 学園カスミ出張所

つくば市役所出張所 高エネ研出張所 産業技術総合研究所筑波出張所

産業技術総合研究所筑波第二出張所 産業技術総合研究所つくばセンター西事業所構内 産業技術総合研究所筑波第三出張所 産業技術総合研究所つくばセンター東事業所内 松支所出張所

カスミつくばヤンター出張所 筑波メディカルセンター出張所 筑波メディカルセンター病院内

TX つくば駅出張所

* クレオスクエア共同出張所 大穂支所出張所 筑波記念病院出張所

豊里支所出張所 カドヤつくば豊里店出張所 LALA ガーデンつくば出張所

豊里庁舎構内 山新グランステージつくば出張所 山新グランステージつくば内 イーアスつくば出張所

並木ショッピングセンター内 市民ホールやたべ構内 高エネルギー加速器研究機構内 産業技術総合研究所つくばセンター構内 松广全構内 カスミつくばヤンター内

つくばエクスプレスつくば駅(地下)構内 つくばクレオスクエア Q't (キュート) 内 大穂庁舎構内 筑波記念病院構内

スーパーカドヤつくば豊里店内 LALA ガーデンつくば内 イーアスつくば内

<ひたちなか市>

那珂湊ピアポート出張所 那珂湊ショッピングセンターピアポート内

* 那珂湊セイブ共同出張所 セイブ那珂湊店内

* 那珂湊総合支所共同出張所 那珂湊支所内 * 勝田ジャスコ共同出張所 ジャスコ勝田店構内 * 勝田長崎屋共同出張所 長崎屋勝田店内

* ひたちなかジョイフル本田共同出張所 ジョイフル本田ニューポートひたちなか店内 津田出張所 那珂湊那珂線沿い

ヨークベニマルひたちなか店出張所 ヨークベニマルひたちなか店内 ひたちなかファッションクルーズ出張所 ニューポートひたちなかファッションクルーズ内

<鹿嶋市>

大野支所出張所 大野出張所内 鹿島カスミ出張所 カスミ鹿島店跡地

* 鹿島チェリオ共同出張所 ショッピングセンターチェリオ内 鹿嶋チェリオ出張所 ショッピングセンターチェリオ内

<潮来市>

延方セイミヤ出張所 セイミヤ延方店内

*潮来ホームジョイ本田共同出張所 ホームジョイ本田潮来店内

*潮来アイモア共同出張所 潮来ショッピングセンターアイモア内

<守谷市>

守谷市役所出張所守谷市役所構内守谷ジョイフル本田出張所ジョイフル本田守谷店内アクロスモール守谷出張所アクロスモール守谷内

ロックシティ守谷出張所 ロックシティ守谷ショッピングセンター内

<常陸大宮市>

大宮かわねや出張所 かわねや大宮店内

* 離焼 は ショッピングセンターピサーロ共同出源 常陸大宮ショッピングセンターピサーロ内 常陸大宮済生会病院出張所 常陸大宮済生会病院内

<那珂市>

那珂力スミ出張所 カスミ那珂店構内 那珂市役所出張所 那珂市役所内

サンモリノ那珂出張所 サンモリノ那珂店駐車場内

額田出張所 額田十文字

* 那珂町ジャスコ共同出張所 ジャスコ那珂町店内 ヒロセヤ那珂店出張所 スーパーヒロセヤ那珂店内

<筑西市>

筑西市役所出張所 筑西市役所下館庁舎構内 川島エコス出張所 エコス川島店構内 スピカ出張所 スピカ1階 筑西合同庁舎出張所 筑西合同庁舎内

*日立化成工業下館共同出張所 日立化成工業下館事業所内

かましん下館店出張所 かましん下館店内

<坂東市>

岩井グリーン出張所 グリーンショッピングセンター内 岩井庁舎出張所 岩井庁舎内

ヨークベニマル坂東店出張所 ヨークベニマル坂東店内

<稲敷市>

江戸崎バイパス通出張所 タイヨー江戸崎店駐車場内 桜川庁舎出張所 桜川庁舎構内

* 江戸崎ショッピングセンターパンプ共同出張所 ショッピングセンターパンプ内

* しんとね COM 共同出張所 ショッピングセンターしんとね COM 内 東庁舎出張所 東庁舎駐車場内

アピタ佐原東店出張所アピタ佐原東店内

<かすみがうら市>

* 千代田ショッピングプラザ共同出張所 千代田ショッピングプラザ敷地内

<桜川市>

岩瀬カスミ出張所カスミ岩瀬店駐車場内

大和庁舎出張所 大和庁舎内

<神栖市>

神栖市役所出張所 神栖市役所構内
* ベイシア神栖店共同出張所 ベイシア神栖店内
鹿島労災病院出張所 鹿島労災病院正面入口隣
セイミヤ神栖店出張所 セイミヤ神栖店内

<行方市>

麻生セイミヤモール出張所 セイミヤモール麻生店構内

* 麻生庁舎共同出張所 麻生庁舎内

<鉾田市>

* 鉾田市役所共同出張所 鉾田市役所内

<常総市>

常総市役所出張所 常総市役所内 水海道ショッピングセンターFINES出張所 FINES 内 *石下庁舎共同出張所 石下庁舎構内

<つくばみらい市>

伊奈庁舎出張所 伊奈庁舎構内 谷和原庁舎出張所 谷和原庁舎構内 カスミみらい平駅前店出張所 カスミみらい平駅前店内

<小美玉市>

小川総合支所出張所 小川総合支所前文化センター構内 小美玉市役所出張所 小美玉市役所構内

<稲敷郡>

河内町役場出張所 河内町役場構内 荒川沖ショッピングプラザ出張所 荒川沖ショッピングプラザ内 阿見カスミ出張所 フードスクエア阿見店内 キヤノン阿見出張所 キャノン阿見事業所内 阿見町役場出張所 阿見町役場内

* 阿見ショッピングセンター共同出張所 阿見ショッピングセンター内 * 医療大学付属病院共同出張所 県立医療大学付属病院敷地内

美浦トレセン出張所美浦トレーニングセンター内*美浦村役場共同出張所美浦村役場駐車場内カドヤ美浦店出張所スーパーカドヤ美浦店内

<北相馬郡>

利根町役場出張所利根町役場内

<久慈郡>

大子エコス出張所 エコス大子店駐車場内

*大子町役場共同出張所 大子町役場内

■ 営業ネットワーク

<猿島郡>

境町役場出張所 境町役場内

* 境ショッピングモールフィズ共同出張所 ショッピングモール FISS 内

<那珂郡>

原研東海出張所 日本原子力研究開発機構内 核燃料サイクル開発機構出張所 日本原子力研究開発機構内 原電東海出張所 日本原子力発電所内 東海カスミ出張所 カスミ東海店構内 *東海ジャスコ共同出張所 ジャスコ東海店内 *東海村役場共同出張所 東海村役場内

<東茨城郡>

コミュニティセンター城里出張所 コミュニティーセンター城里構内

運転免許センター出張所 運転免許センター構内

* 茨城町役場共同出張所 茨城町役場内 工コス城里店出張所 エコス城里店内

ロックシティ水戸南出張所 ロックシティ水戸南ショッピングセンター内

<福島県>

鹿島ショッピングセンター出張所 鹿島ショッピングセンターエブリア内

ヨークベニマル湯本南店出張所 ヨークベニマル湯本南店内 小名浜ヨークベニマル出張所 ヨークベニマル小名浜店内

江名出張所 江名港前

<栃木県>

真岡市役所共同出張所真岡市役所駐車場内二宮コミュニティセンター共同出張所二宮コミュニティセンター内TKC 出張所TKC 栃木本社本館ビル内イオン小山ショッピングセンター出張所イオン小山ショッピングセンター内

<千葉県>

ららぽーと柏の葉出張所 ららぽーと柏の葉内

<埼玉県>

イオンレイクタウン MORI 出張所 イオンレイクタウン MORI 内

■ E-net ATM (平成 21 年 3 月 31 日現在)

9,489ヵ所(うち当行が幹事金融機関としての設置は292ヵ所)がご利用いただけます。 なお、設置場所につきましては、当行ホームページからご覧いただけます。

■ セブン銀行 ATM (平成 21 年 3 月 31 日現在)

セブン銀行との提携により、セブン - イレブン等に設置された ATM 13,803ヵ所 (うち茨城県内 540ヵ所) がご利用いただけます。

なお、設置場所につきましては、当行ホームページからご覧いただけます。

■ ゆうちょ銀行 ATM (平成 20 年 3 月 31 日現在)

ゆうちょ銀行との提携により、郵便局等に設置された ATM 26,089 台 (うち茨城県内 562 台) がご利用いただけます。

■ イオン銀行 ATM (平成 21 年 3 月 31 日現在)

イオン銀行との提携により、イオン銀行 ATM1,532 台(うち茨城県内 19 台) がご利用いただけます。

■ JR 東日本 ATM ビューアルッテ (平成 21 年 3 月 31 日現在)

JR 東日本との提携により、ビューアルッテ ATM272 台(うち茨城県内 5 台) がご利用いただけます。

● 拠点 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	本 支 店	148(うち茨城県内 120)
国内	出張所	26(うち茨城県内 24)
	国 内 計	174(うち茨城県内 144)
海外	駐在員事務所	1
/母 グト	海 外 計	1
	合 計	175

● 現金自動設備設置台数

(平成21年3月31日現在)

	店舗内	店舗外	合 計
現金自動入出金(ATM)	561	203	764
現金自動支払機(CD)	54	63	117
合 計	615	266	881

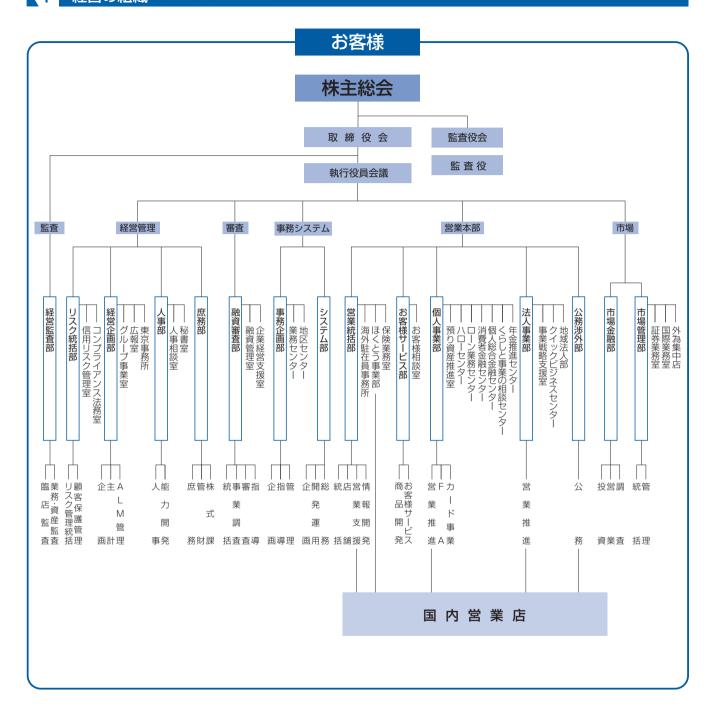
■ データ編

役務取引の状況

日次		
当行(D概況及び組織 52	特定取引の状況
1	経営の組織	その他業務利益の内訳
2	株式の状況	営業経費の内訳
3	大株主	(2) 預金に関する指標71
ى 1	株式・所有者別状況	(2) 原金に関する指標
4		
5	役員一覧	定期預金の残存期間別残高
6	従業員の状況 53	従業員1人当たり預金残高
// \ /	- L++	1店舗当たり預金残高
《連結	情報》	預金者別残高
a NI	パースポスクリ ケク畑 ロ	(3) 貸出金等に関する指標72
	行及び子会社等の概況 54	貸出金科目別残高
1	当行及び子会社等の主要な事業の内容	貸出金の残存期間別残高
	及び組織の構成54	貸出金の担保別内訳
	主要な事業の内容	支払承諾見返の担保別内訳
	組織の構成(事業系統図)	貸出金使途別内訳
2	当行の重要な子会社等の概要 55	貸出金業種別内訳
	行及び子会社等の主要な業務 55	中小企業等貸出金残高
1	平成 20 年度の事業の概況 55	特定海外債権残高
	直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標 55	預貸率
	連結経常収益連結純資産額	従業員1人当たり貸出金残高
	連結経常利益連結総資産額	1 店舗当たり貸出金残高
	連結当期純利益 連結自己資本比率	「戸師当たり貝山並残同 消費者ローン・住宅ローン残高
ર મ	行及び子会社等の直近2連結会計年度の	
		(4) 有価証券に関する指標
H.	<u>監査証明</u>	商品有価証券の種類別平均残高
4	連結財務諸表	商品有価証券売買高
1		有価証券の種類別残存期間別残高
	連結貸借対照表 連結財務諸表作成のための 連結場共計管書 基本となる重要な事項の変更	有価証券の種類別残高
	连加泉皿 月 拜 自	預証率
	注和怀土貝华守友到可异首 注:7 表 语	(5) 国際業務他76
	理紀十7ッンユ・ノロー司 昇音	外国為替取扱高
	連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	内国為替取扱高
		(6) 信託業務76
2	リスク管理債権(連結ベース) 64	信託財産残高表
3	連結自己資本比率 64	信託業務における主要経営指標の推移
4	セグメント情報 65	金銭信託の受入状況
5	オフバランス取引情報66	金銭信託の期間別元本残高
		金銭信託等の運用状況
《単体	情報》	3. 業務の運営体制77
		1 リスク管理の体制
1. 主	要業務の内容 67	2 法令遵守の体制
2. 主	要業務に関する事項68	4. 直近 2 事業年度の財産の状況
1	第 118 期の事業の概況68	4. 自近 2 事業 千度の別達の状況
2	直近5事業年度の主要な業務状況の指標68	
	経常収益預金残高	1 財務諸表
	業務純益 貸出金残高	
	経常利益有価証券残高	損益計算書追加情報
	当期純利益 1株当たり配当額	株主資本等変動計算書注記事項
	資本金及び発行済株式総数配当性向	重要な会計方針
	純資産額 単体自己資本比率	2 不良債権の状況85
	総資産額	リスク管理債権
0	1000	金融再生法に基づく資産査定結果
3	直近2事業年度の業務状況の指標68	3 単体自己資本比率 85
	(1) 主要業務の指標	4 有価証券関係 86
	業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・	5 貸倒引当金残高 89
	役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支	6 貸出金償却額89
	資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	2 Section 200 100 100 100 100 100 100 100 100 100
	総資金利鞘	銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧90
	受取利息・支払利息の増減	
	利益率	

■ 当行の概況及び組織

1 経営の組織 (平成21年6月26日現在)



2 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,167,515,000 株
発行済株式の総数	822,231,875 株
	30,458 名

鬼澤邦夫

3 大株主 (平成21年3月31日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	44,616千株	5.42%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	37,992	4.62
日本興亜損害保険株式会社	37,973	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	34,876	4.24
日本生命保険相互会社	28,003	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,356	2.71
第一生命保険相互会社	17,049	2.07
住友生命保険相互会社	16,448	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,026	1.58
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユーエスタックスエグゼンプテドペンションファンズ	12,767	1.55
計	265,107	32.24

- (注) 1. 当行は、自己株式を49,254千株保有しており、上記大株主から除外しております。
 - 2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年3月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年3月13日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としての当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトンストリート 1 、タイム アンド ライフ ビル 5 階	50,041 千株	6.09 %

4 株式・所有者別状況 (平成21年3月31日現在)

株式の状況(1単元の株式数1,000株)										
	政府及び	金融機関	金融商品	その他の	外国法	国法人等個人その他計		計	単元未満 株式の状況	
	地方公共団体	立門(成民)	取引業者	法人	個人以外	個人	個人での他	ēΙ	作工いりたが	
株主数	3人	77	35	713	275	3	21,660	22,766	_	
所有株式数	296 単元	293,481	4,926	140,254	139,771	67	238,043	816,838	5,393,875 株	
割合	0.04 %	35.93	0.60	17.17	17.11	0.01	29.14	100.00		

(注) 1. 自己株式49,254,351株は「個人その他」に49,254単元、「単元未満株式の状況」に351株含まれております。

勲

澁 谷

2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び800株含まれております。

取締役頭取 代表取締役

5 役員一覧 (平成 21 年 6 月 26 日現在)

取締役会長

専務取締役	代表取締役 営業本部長	・個人担当	宮永	关 芳 行		専務取締役	経営管理	・グループ会社担当	寺門・	一義	
	事務システム担当 営業本部副本部長・法人担当	舘野 鈴木		常務取締役常務取締役			. 幹夫 勝身	常務取締役 常務取締役		羽方	亨茂
取締役	古来中即即中即及		後彦	取締役	m = 1 = =		龍三郎	常任監査役	性白色柱足二	富田	
常任監査役		寺門	好明	監 査 役		安	徹	監 査 役		人見	實德
監 査 役		水 嶋	利夫								

6 従業員の状況 (平成21年3月31日現在)

							_			平成 2	20 年度			
区分	男女別	従業員数	平均	年齢	平均勤	続年数	平均給与月額		従業員数	平均	年齢	平均勤	続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,326人	42歳	6月	20年	0月	542,635円		2,344人	42歳	7月	20年	0月	544,844円
	女性	1,245	35	9	14	7	277,315		1,345	35	2	13	7	270,815
	計	3,571	40	2	18	1	450,182		3,689	39	11	17	8	444,933
庶務行員等	計	15	51	11	17	10	368,713		14	52	5	18	10	358,120
合計または平均	匀	3,586	40	2	18	1	449,841		3,703	39	11	17	9	444,605

- (注) 1. 従業員数には、以下の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者を含んでおりません。
 - 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 - 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしておりますが、期限を定めて再雇用することがあります。

	平成 19 年度	平成 20 年度
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	1,212人	1,947 人

1. 当行及び子会社等の概況

1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、前期まで連結しておりました常陽スタッフサービス株式会社は清算結了により除外しております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、対顧客営業部門を個人・法人・公共の3部門に区分した部門別営業体制を導入し、商品・サービスの充実に努めております。

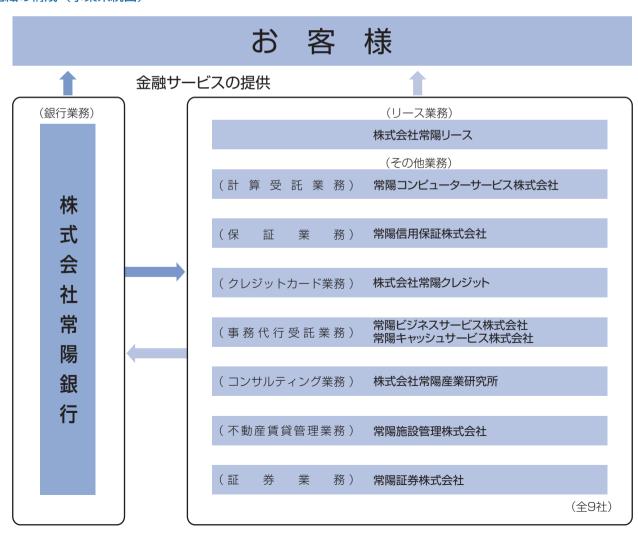
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を 行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成(事業系統図)



(2) 当行の重要な子会社等の概要 (平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合(%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合(%)
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和 53 年 4 月 20 日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカードの取扱いに 関する業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス 株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町1丁目8番1号	当行の事務代行受託業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成7年 4月3日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス 株式会社	茨城県水戸市新原 1丁目3番3号	主として当行の現金自動設備の 保守・管理等の業務	平成 11 年 4月14日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び 代理	平成 19 年 11 月 30 日	3,000	100.00	0

- (注) 1. 子会社等の保有する議決権の総株主の割合には、記載以外の当行の子法人等の所有割合も含んでおります。
 - 2. 常陽スタッフサービス株式会社は、平成20年9月30日に解散しました。

2. 当行及び子会社等の主要な業務

1 平成 20 年度の事業の概況··············· [P7 業績ハイライト・連結決算の状況] に掲載

(2) 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

連結会計年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
連結経常収益	169,830	180,058	192,025	226,793	193,394
連結経常利益	43,338	42,761	49,748	26,254	1,995
連結当期純利益	26,198	24,815	26,319	13,924	5,178
連結純資産額	437,317	488,809	518,810	432,016	374,881
連結総資産額	7,347,520	7,352,922	7,444,736	7,384,570	7,414,285
連結自己資本比率 (国内基準)	11.75%	12.01%	11.98%	13.22%	12.91%

3. 当行及び子会社等の直近 2 連結会計年度の財産の状況

監査証明

会社法第444条第4項の規定、及び「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づ き、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】 (単位:百万円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
科目	金額	金額
現金預け金	136,252	179,030
コールローン及び買入手形	3,885	26,729
買入金銭債権	65,725	54,063
特定取引資産	26,063	9,578
金銭の信託	3,281	· —
有価証券**1,7,13	2,301,379	1,975,080
貸出金*2,3,4,5,6,8	4,635,216	4,911,988
外国為替	1,037	1,316
リース債権及びリース投資資産*7	, <u> </u>	31,742
その他資産** ⁷	69,531	70,500
有形固定資産*10,11	122,929	97,394
建物	25,113	32,691
土地*9	55,447	56,617
建設仮勘定	5,669	1,042
その他の有形固定資産	36,698	7,043
無形固定資産	10,500	7,124
ソフトウェア	5,619	4,120
その他の無形固定資産	4,881	3,003
繰延税金資産	19,330	57,654
支払承諾見返	28,363	28,552
貸倒引当金	△38,879	△36,422
投資損失引当金	<u>^</u> 48	<u>^</u> 48
資産の部合計	7,384,570	7,414,285

【負債及び純資産の部】

	平成 19 年度	平成 20 年度
科目	金額	金額
預金 ^{*7}	6,340,119	6,547,452
譲渡性預金	45,411	99,360
コールマネー及び売渡手形*7	162,682	111,947
債券貸借取引受入担保金*7	166,230	73,649
特定取引負債	203	270
借用金*7,12	71,445	80,885
外国為替	303	185
社債	15,000	15,000
信託勘定借	. 17	· 14
その他負債	98,483	57,282
退職給付引当金	4,173	4,219
役員退職慰労引当金	650	742
睡眠預金払戻損失引当金	1,223	1,333
ポイント引当金	160	102
利息返還損失引当金	8	8
偶発損失引当金	1,093	1,623
特別法上の引当金	_	Ō
再評価に係る繰延税金負債*9	14,061	14,007
負ののれん	2,923	2,765
支払承諾*13	28,363	28,552
負債の部合計	6,952,553	7,039,404
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	255,255	254,154
自己株式	△21,671	△26,804
株主資本合計	377,271	371,036
その他有価証券評価差額金	43,833	△6,397
繰延ヘッジ損益	△1,130	△1,868
土地再評価差額金*9	10,819	10,739
評価・換算差額等合計	53,521	2,474
少数株主持分	1,222	1,369
純資産の部合計	432,016	374,881
負債及び純資産の部合計	7,384,570	7,414,285

	平成 19 年度	平成 20 年度
科目	金額	金額
経常収益	226,793	193,394
資金運用収益	145,058	130,243
貸出金利息	95,268	97,043
有価証券利息配当金	46,606	31,371
コールローン利息及び買入手形利息	620	409
債券貸借取引受入利息	_	0
預け金利息	1,698	695
その他の受入利息	865	722
信託報酬	25	22
役務取引等収益	25,268	23,194
特定取引収益	474	580
その他業務収益	23,148	3,914
その他経常収益	32,816	35,438
経常費用	200,538	191,398
資金調達費用	37,749	25,137
預金利息	16,771	15,992
譲渡性預金利息	402	509
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,096	1,651
信券貸借取引支払利息	1,597	791
借用金利息	964	985
社債利息	334	333
その他の支払利息	11,580	4,873
役務取引等費用	6,998	6,806
その他業務費用	47,258	42,631
営業経費	71,903	74,589
る大性見る人の他経常費用	36,628	42,233
貸倒引当金繰入額	2,377	2,190
受団カーヨー立体へは その他の経常費用**1	2,377 34,251	40,042
- この間の経帯質用	26,254	1,995
特別利益	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-
固定資産処分益	2,285	2,423
自足具度处力量 償却債権取立益	8	47
その他の特別利益	2,277	2,357 18
特別損失	2,370	
固定資産処分損	•	1,539
河上東岸域力預 減損損失*2	373	736 23
金融商品取引責任準備金繰入額	115	0
並	692	U
		_
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 ポイント引当金繰入額	1,094	
	94	770
その他の特別損失*3 税金等調整前当期純利益	0	779
	26,169	2,879
法人税、住民税及び事業税	13,331	2,725
法人税等調整額	△1,218	<u>△5,177</u>
法人税等合計		<u>△2,451</u>
少数株主利益	131	153
当期純利益	13,924	5,178

連結株主資本等変動計算書

科目	平成 19 年度 金 額	平成 20 年度 金 額
株主資本	<u> </u>	<u> </u>
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当期変動額	,	,
当期変動額合計	_	_
 当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額		
自己株式の処分	0	_
自己株式の消却	0	_
当期変動額合計		_
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
前期末残高	256,069	255,255
当期変動額		
剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益	13,924	5,178
自己株式の処分	_	△96
自己株式の消却	△8,901	_
土地再評価差額金の取崩	134	79
当期変動額合計	△813	△1,101
当期末残高	255,255	254,154
自己株式		
前期末残高	△21,174	△21,671
当期変動額		
自己株式の取得	△9,482	△5,602
自己株式の処分	83	468
自己株式の消却	8,901	
当期変動額合計	△496	△5,133
当期末残高	△21,671	△26,804
株主資本合計		
前期末残高	378,581	377,271
当期変動額		
剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益	13,924	5,178
自己株式の取得	△9,482	△5,602
自己株式の処分	84	371
自己株式の消却	_	_
土地再評価差額金の取崩	134	79
当期変動額合計	△1,309	△6,235
当期末残高	377,271	371,036

		(単位:百万円)
710	平成19年度	平成 20 年度
科目 評価·換算差額等	金額	金額
その他有価証券評価差額金	100.000	40.000
前期末残高	128,938	43,833
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	^ 0E 104	^ FO 000
	△85,104	△50,230
当期変動額合計	△85,104	△50,230
当期末残高	43,833	△6,397
繰延ヘッジ損益	^ 70 1	^ 1 1 00
前期末残高	△791	△1,130
当期変動額		. 707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	△737
当期変動額合計	△339	△737
当期末残高	△1,130	△1,868
土地再評価差額金		
前期末残高	10,953	10,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	△79
当期変動額合計	△134	△79
当期末残高	10,819	10,739
評価·換算差額等合計		
前期末残高	139,100	53,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,578	△51,047
当期変動額合計	△85,578	△51,047
当期末残高	53,521	2,474
少数株主持分		
前期末残高	1,128	1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	147
当期変動額合計	94	147
当期末残高	1,222	1,369
純資産合計		
前期末残高	518,810	432,016
当期変動額		
剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益	13,924	5,178
自己株式の取得	△9,482	△5,602
自己株式の処分	84	371
土地再評価差額金の取崩	134	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,484	△50,899
当期変動額合計	△86,793	△57,135
当期末残高	432,016	374,881

密表記師によるキャッシュ・フロー 税金等減差前当解例利益 減価値機関 28,789 17,242 5129 5129 減価値機関 2,879 115 2,879 2,879 減価値機関 2,879 115 2,23 2,32 2,457	連結キャッシュ・フロー計算書		(単位:白万円)
総合管制等制当期利益 ※面信制學		平成 19 年度	平成 20 年度
総合管制等制当期利益 ※面信制學	営業活動によるキャッシュ・フロー		
議価報酬機 17,242 5,129 別用用表 115 23 会ののれん問題	税金等調整前当期純利益	26.169	2.879
減損接			
白ののれん横和順			
音倒引 金の 神滅(△)			
接管局表刊当金の環境額(Aは減少)			
後月辺聴即か当当金の増減(公) は減少) 650 92 110 ポイント引出金の増減(公) 1,223 110 ポイント引出金の増減(公) 541 530 利息返還損失31当金の増減(公) 541 530 利息返還損失31当金の増減(公) 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			
#服預金払戻用条目治金の増減(△) 1.223 110		△25	
ポイントミ 当金の増減額((ム) は減少)	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	650	92
ポイントミ 当金の増減額((ム) は減少)	睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1.223	110
(扇発権失引当金の情報(へは減少) 3 0 0 公長官等1引当金の情報(へは減少) 3 0 0 公長官等1引当金の情報(へは減少) 450 450 450 450 450 450 450 450 450 450	ポイント引当金の増減額(△は減少)	,	
利息返還損失引当金の増減類(公は減少)			
受員当号 当会の増減額(△は減少)			
通転給付目当金の増減額(本は減少)			U
資金部国際用			
資金開達費用			
有価部学開係相信(公)	資金運用収益	△147,803	△132,976
有価証券関係相益(△) 17,553 33,926 会銭の信託の運用場合(は遠用台)	資金調達費用	37,749	25,137
会館の信託の運用排紙(公は連用品) 35,953 23,225 高足質性別分類性(公は品) 35,953 23,225 高足質性別分類性(公は品) 365 689 特定取引負性の料理(公) 385 689 特定取引負性の料理(公) 114 66	有価証券関係損益(△)		
国定資産処分類給(△は益) 特定限引負債の純増減(△) 特定限引負債の純増減(△) 114 68 リース投資資産の純増減(△) 自住金の純増減(△) 自住金の純増減(△) 自住金の純増減(△) 自住金の純増減(△) 自自産の純増減(△) 自力金の純増減(△) 自力金の純増減(△) 自力金の純増減(△) 自力金の純増減(△) 自力金の純増減(△) 自力金(急を持続く)の純増減(△) カリカ金(急の同等物を作べ)の純増減(△) カリカ金(急の同等物を作べ)の純増(△)減 1,407 △2,953 コールローン等の純増減(△)減 1,407 △2,953 コールローン等の純増減(△) カリカ金(海の純増(△)減 1,407 △2,953 コールマネー等の純増減(△) 54,235 △56,725 信券資値取引受入担保金の純増減(△) カス7,023 △92,580 外国為替(資産)の純増(△)減 △54,703 △2,250 外国為替(資産)の純増(△)減 (高託勘定債の純増減(△) 自治制度(一)(利利減(△) 自治性の関連(こよる皮出 金銭の(目話の)(利利減(△) 自治性の関連(こよる皮出 金銭の(日話の)(利利減(ム) 自治性の対対(日、高の)(人名)(人名)(人名)(人名)(人名)(人名)(人名)(人名)(人名)(人名			
特定取引資産の純増(△)減			
特定取引負債の性増減(△) 114 66 484 484 66			
リース投資資産の増減額(△は増加) 貸出金の純増減(△)減			
貸出金の純増減(△)減		114	66
預金の純増減(△) 66,891 207,332 譲渡性預金の純増減(△) 9,020 53,949 信用金(労後有物付借入金を除く)の純増減(△) 3,895 9,440 預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減 1,407 △2,953 1 1,407 △2,953 1 1,407 △2,953			484
預金の純増減(△) 66,891 207,332 譲渡性預金の純増減(△) 9,020 53,949 信用金(労後有物付借入金を除く)の純増減(△) 3,895 9,440 預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減 1,407 △2,953 1 1,407 △2,953 1 1,407 △2,953	貸出金の純増(△)減	△232.636	△276.771
議渡性預金の純増減(△) 9,020 53,949 借用金(労後特約付借入金を除く)の純増減(△) 3,895 9,440 別け金(現金同等物を除く)の純増減(△)減 1,407 △2,953 コールローン等の純増減(△)減 19,167 △11,181 コールマネー等の純増減(△) 54,235 △50,735 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) △37,023 △50,735 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) △53 △278 外国為替負債例の純増減(△) △ 46 △118 信託勘定借の純増減(△) 1 △2 資金運用による収入 150,314 133,648 資金調産による収入 150,314 133,648 資金調産による収入 150,314 22,271 その他 △19,448 △21,651 小計 △32,153 △20,943 △23,634 △9,993 営業活動によるキャッシュ・フロー 名55,787 △112,937 投資活動による収入 273,855 320,424 金銭の信託の増加による支出 △1,567,160 △530,475 有価証券の開催による収入 273,855 320,424 金銭の信託の増加による支出 △1,500 △25,000 金銭の信託の減少による収入 273,855 320,424 金銭の信託の減少による収入 275,531 164,271 財務活動によるキャッシュ・フロー 第後特約付借入金の返済による支出 △5,970 △6,262 少数株主への配当金の支払額 △5,970 △6,262 少数株主への配当金の支払額 △5,970 △6,262 少数株主への配当金の支払額 △5,970 △6,262 少数株主への配当金の支払額 △5,942 △5,602 自己株式の売却による収入 84 371 財務活動によるキャッシュ・フロー △22,368 △11,493 現金及び現金同等物に係る換算差額 △29 △15 現金及び現金同等物の増減額(△1減20) △2,653 39,825 現金及び現金同等物の増減額(△1減20) △2,653 39,825 現金及び現金同等物の増減額(△1減20) △2,653 39,825 113,725			
借用金(労後特約付借入金を除く)の純増減(△) 3,895 9,440 預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減 1,407 △2,953 □ールローン等の純増(△)減 19,167 △11,181 □ールマネー等の純増(△)減 19,167 △11,181 □ールマネー等の純増(△)減 54,235 △50,735 億券貸借取引受入担保金の純増減(△) △53,7,023 △92,580 外国為替(資産)の純増減(△) △53 △278 外国為替(資産)の純増減(△) △46 △118 信託制定信の純増減(△) 1 △2 資金運用による収入 150,314 133,648 資金調達による支出 △34,773 △24,271 その他 △19,448 △21,651 小計 △32,153 △102,943 △23,634 △9,993 営業活動によるキャッシュ・フロー 〈32,163 △112,937 投資活動によるキャッシュ・フロー 〈4,567,160 △530,475 有価証券の販得による収入 1,388,788 380,243 有価証券の開選による収入 273,855 320,424 金銭の信託の増加による支出 △1,500 △25,000 有形固定資産の取得による支出 △1,500 △25,000 有形固定資産の取得による支出 △1,500 △25,000 有形固定資産の取得による支出 △1,500 △25,000 有形固定資産の取得による収入 273,856 320,424 金銭の信託の増加による収入 1,500 △25,000 有形固定資産の取得による支出 △1,500 △25,000 有形固定資産の取得による支出 △1,500 △25,000 有形固定資産の取得による支出 △1,500 △22,424 投資活動によるキャッシュ・フロー 75,531 164,271 財務活動によるキャッシュ・フロー グを持約付借入金の返済による支出 △7,000 「一配当金の支払額 △5,970 △6,262 少数株主への配当金の支払額 △5,970 △6,262 少数株主への配当金の大の配当金の工の工の工の工の工の工の工の工の工の工の工の工の工の工の工の工の工の工の工			
開け金(現金同等物を除く)の純増(△)減 1,407 △2,953 コールローン等の純増(△)減 19,167 △11,181 コールマネー等の純増減(△) 54,235 △50,735 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) △37,023 △92,580 外国為替(資産)の純増減(△) △46 △118 信託勘定借の純増減(△) △46 △118 信託勘定借の純増減(△) 1 △2 資金運用による収入 150,314 133,648 資金調達による支出 △34,773 △24,271 ~20他 △19,448 △21,651 △11,01 △2 (11,01			
コールロン等の純増(ム)滅 19,167 ム11,181 コールマネー等の純増減(ム) 54,235 ム50,735 ム50,735 ム50,735 ム50,735 ム50,735 ム92,580 外国為替(資産)の純増減(ム) ム63 ム278 外国為替(資産)の純増減(ム) ム46 ム118 信託勘定借の純増減(ム) 1 ム2 資金運用による収入 150,314 133,648 資金調達による支出 ム34,773 ム24,271 その他 ム19,448 ム21,651 小計 ム32,153 ム102,943 ム23,634 ム9,993 営業活動によるキャッシュ・フロー ス55,787 ム112,937 投資活動によるキャッシュ・フロー 本55,787 太112,937 投資活動によるを出 ム1,567,160 ム530,475 有価証券の売割による収入 1,388,788 380,243 有価証券の常園による収入 273,855 320,424 金銭の信託の減少による収入 273,855 320,424 金銭の信託の減少による収入 273,855 320,424 金銭の信託の対加による支出 ム1,500 ム25,000 金銭の信託の減少による収入 273,865 320,424 金銭の信託の減少による収入 273,865 320,424 金銭の信託の減少による収入 273,865 320,424 金銭の信託の減少による収入 273,855 320,424 金銭の信託の減少による取入 273,855 320,424 金銭の信託の減少による支出 ム1,500 ム25,000 金銭の信託の減少による支出 ム1,500 ム25,000 金銭の信託の減少による支出 ム1,500 ム25,000 金銭の信託の減少による支出 ム1,500 ム25,000 金銭の信託の減少による支出 ム18,669 ム9,386 有形固定資産の取得による支出 ム18,669 ム9,386 有形固定資産の取得による支出 ム18,669 ム9,386 有形固定資産の取得による支出 ム217 190 無形固定資産の取得による支出 ム5,970 ム6,262 少数株主への配当金の支払額 ム0 ム0 ム0 日己株式の売却による収入 84 371 財務活動によるキャッシュ・フロー 人22,368 ム11,493 現金及び現金同等物の増減額(ムは減少) ム2,663 39,825 現金及び現金同等物の明首残高 116,379 113,725			
コールマネー等の純増減(△)			
(青季貸借取引受入担保金の純増減(△)			
外国為替(食債)の純増(△)減 △53 △278 外国為替(負債)の純増減(△) 1 △2 資金運用による収入 150,314 133,648 資金調達による支出 △34,773 △24,271 その他 △19,448 △21,651 小計 △32,153 △102,943 法人税等の支払額 △23,634 △9,993 営業活動によるキャッシュ・フロー 7 有価証券のおよるキャッシュ・フロー 有価証券の開作による支出 △1,567,160 △530,475 有価証券の開作による支出 △1,388,788 380,243 有価証券の開加による収入 273,855 320,424 金銭の信託の増加による支出 △1,500 △25,000 金銭の信託の増加による支出 △1,500 △25,000 金銭の信託の増加による支出 △18,669 △9,386 有形固定資産の取得による支出 △18,669 △9,386 有形固定資産の取得による支出 – △224 投資活動によるキャッシュ・フロー 75,531 164,271 財務活動によるキャッシュ・フロー グ、53,970 △6,262 少数株主への配当金の支払額 △0 △0 自己株式の取得による支出 △9,482 △5,602 自己株式の取得による支出 △9,482 △5,602 自己株式の取得による支出 △29 △15 現金の支払額		54,235	
外国為替(食債)の純増(△)減 △53 △278 外国為替(負債)の純増減(△) 1 △2 資金連用による収入 150,314 133,648 資金調達による支出 △34,773 △24,271 その他 △19,448 △21,651 小計 △32,153 △102,943 法人税等の支払額 △23,634 △9,993 営業活動によるキャッシュ・フロー イ価証券のによるキャッシュ・フロー イ価証券の間による支出 △1,567,160 △530,475 有価証券の間による支出 △1,388,788 380,243 有価証券の間による支出 △1,500 △25,000 金銭の信託の増加による支出 △1,500 △25,000 △25,000 △36,000 △9,386 有形固定資産の取得による支出 △18,669 △9,386 イ形固定資産の取得による支出 △18,669 △9,386 イドのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△37,023	△92,580
外国為替(負債)の純増減(△) △46 △18 信託勘定借の純増減(△) 1 △2 資金運用による収入 150,314 133,648 資金調達による支出 △34,773 △24,271 その他 △19,448 △21,651 小計 △32,153 △102,943 法人税等の支払額 △23,634 △9,993 営業活動によるキャッシュ・フロー イ価証券の取得による支出 △550,787 △112,937 投資活動によるキャッシュ・フロー イ価証券の関係による支出 △1,567,160 △530,475 有価証券の関係による収入 380,243 有価証券の開催による収入 273,855 320,424 金銭の信託の減少による収入 ○25,000 △25,000 有形固定資産の取得による支出 △1,500 △25,000 有形固定資産の取得による支出 △18,669 △9,386 有形固定資産の取得による支出 △18,669 △9,386 有形固定資産の取得による支出 — △224 投資活動による中・シシュ・フロー 75,531 164,271 財務活動による・キャッシュ・フロー イク,000 — ● ○46,262 少数株主への配当金の支払額 △0 △0 △0 ○日 ○46,262 少数株主への配当金の支払額 △2,662 △9,482 △5,602 自己株式の売却による収入 名 △11,493 財務活動による・キャッシュ・フロー △2,663 39,825 現金及び現金同等物の期間残額(△は減少) △2,663 39,825 現金及び現金の時等物の期間残額(△は減少)	外国為替(資産)の純増(△)減		
信託勘定借の純増減(△) 1 1			
資金運用による収入 資金調達による支出 その他150,314 公34,773 人34,773 人24,271 人21,651133,648 公24,271 公21,651小計 法人税等の支払額 台電証券の取得によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 有価証券の関連による収入 有価証券の問題による収入 有価証券の関連による収入 有形固定資産の取得による支出 金銭の信託の減少による収入 有形固定資産の取得による支出 金銭の信託の減少による収入 有形固定資産の取得による支出 金銭の信託の減少による収入 有形固定資産の取得による支出 生力 力1,567,160 名28,500 名530,475 320,424 金銭の信託の減少による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 労後特約付借入金の返済による支出 労権力付借入金の返済による支出 中 労権力付借入金の返済による支出 日己株式の取得による支出 日己株式の取得による支出 日己株式の取得による支出 日己株式の取得による支出 日己株式の取得による支出 日己株式の取得による支出 日日株式の取得による支出 日日株式の取得による支出 日日株式の取得による支出 日日株式の取得による支出 日日株式の取得によるマンフロー 名22,368 日日株式の取得によるマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日日株式の取得によるマンマンフロー 日本は、ロー 			
資金調達による支出 その他△34,773 △19,448 △21,651△24,271 △21,651小計 小計 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 有価証券の取得による取入 有価証券の構造による収入 金銭の信託の増加による支出 も30,475 名(高) 名(3)			
その他 △19,448 △21,651 小計 △32,153 △102,943 法人税等の支払額 △23,634 △9,993 営業活動によるキャッシュ・フロー →55,787 △112,937 投資活動によるキャッシュ・フロー イ価証券の取得による支出 △1,567,160 △530,475 有価証券の関還による収入 273,855 380,243 有価証券の関還による支出 △1,500 △25,000 金銭の信託の端少による支出 △1,500 △25,000 金銭の信託の端少による支出 △18,669 △9,386 有形固定資産の取得による支出 △18,669 △9,386 有形固定資産の取得による支出 – △224 投資活動によるキャッシュ・フロー 75,531 164,271 財務活動によるキャッシュ・フロー メ後特約付借入金の返済による支出 △7,000 – 変後特約付借入金の返済による支出 △5,970 △6,262 少数株主への配当金の支払額 △0 △0 自己株式の取得による支出 △9,482 △5,602 自己株式の取得による支出 △9,482 △5,602 自己株式の売却信よる以入 84 371 財務活動によるキャッシュ・フロー △22,368 △11,493 現金及び現金同等物の増減額(へは減少) △2,653 39,825 現金及び現金同等物の期首減額(へは減少) △2,653 39,825 現金及び現金同等物の期首減額(へは減少) </th <td></td> <td></td> <td></td>			
小計			
法人税等の支払額 △23,634 △9,993 営業活動によるキャッシュ・フロー △55,787 △112,937 投資活動によるキャッシュ・フロー 人1,567,160 △530,475 有価証券の取得による支出 △1,567,160 △530,475 有価証券の開送による収入 1,388,788 380,243 有価証券の慣遇による収入 273,855 320,424 金銭の信託の減少による収入 — 28,500 有形固定資産の取得による支出 △18,669 △9,386 有形固定資産の取得による支出 217 190 無形固定資産の取得による支出 — △224 投資活動によるキャッシュ・フロー 75,531 164,271 財務活動によるキャッシュ・フロー 5%特約付借入金の返済による支出 △5,970 △6,262 少数株主への配当金の支払額 △0 △0 △0 自己株式の取得による支出 △9,482 △5,602 少数株主への配当金の支払額 △0 △0 △0 自己株式の取得による支出 △9,482 △5,602 自己株式の取得による支出 △2,662 △11,493 財務活動によるキャッシュ・フロー △22,368 △11,493 現金及び現金同等物の増減額(○は減少) △2,653 39,825 現金及び現金同等物の期首残高 116,379 113,725			
営業活動によるキャッシュ・フロー △55,787 △112,937 投資活動によるキャッシュ・フロー イ無証券の取得による支出 △1,567,160 △530,475 有価証券の取得による収入 1,388,788 380,243 有価証券の償還による収入 273,855 320,424 金銭の信託の増加による支出 △1,500 △25,000 金銭の信託の減少による収入 — 28,500 有形固定資産の取得による支出 △18,669 △9,386 有形固定資産の売却による収入 217 190 無形固定資産の取得による支出 — △224 投資活動によるキャッシュ・フロー 75,531 164,271 財務活動によるキャッシュ・フロー グラ,970 △6,262 少数株主への配当金の支払額 △0 △0 自己株式の取得による支出 △9,482 △5,602 自己株式の取得による支出 △9,482 △5,602 自己株式の売却による収入 84 371 財務活動によるキャッシュ・フロー △22,368 △11,493 現金及び現金同等物の増減額(○は減少) △2,653 39,825 現金及び現金同等物の期首残高 116,379 113,725			
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出		△23,634	
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出	営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,787	△112,937
有価証券の取得による支出△1,567,160△530,475有価証券の売却による収入1,388,788380,243有価証券の償還による収入273,855320,424金銭の信託の増加による支出△1,500△25,000金銭の信託の減少による収入—28,500有形固定資産の取得による支出△18,669△9,386有形固定資産の取得による支出—△224投資活動によるキャッシュ・フロー75,531164,271財務活動によるキャッシュ・フロー万5,531164,271財務活動によるキャッシュ・フローグ5,970△6,262少数株主への配当金の支払額△0△0自己株式の取得による支出△9,482△5,602自己株式の売却による収入84371財務活動によるキャッシュ・フロー△22,368△11,493現金及び現金同等物に係る換算差額△29△15現金及び現金同等物の増減額(○は減少)△2,65339,825現金及び現金同等物の期首残高116,379113,725			
有価証券の取得による支出△1,567,160△530,475有価証券の売却による収入1,388,788380,243有価証券の償還による収入273,855320,424金銭の信託の増加による支出△1,500△25,000金銭の信託の減少による収入—28,500有形固定資産の取得による支出△18,669△9,386有形固定資産の取得による支出—△224投資活動によるキャッシュ・フロー75,531164,271財務活動によるキャッシュ・フロー万5,531164,271財務活動によるキャッシュ・フローグ5,970△6,262少数株主への配当金の支払額△0△0自己株式の取得による支出△9,482△5,602自己株式の売却による収入84371財務活動によるキャッシュ・フロー△22,368△11,493現金及び現金同等物に係る換算差額△29△15現金及び現金同等物の増減額(○は減少)△2,65339,825現金及び現金同等物の期首残高116,379113,725	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入1,388,788380,243有価証券の償還による収入273,855320,424金銭の信託の増加による支出△1,500△25,000金銭の信託の減少による収入—28,500有形固定資産の取得による支出△18,669△9,386有形固定資産の取得による支出——投資活動によるキャッシュ・フロー75,531164,271財務活動によるキャッシュ・フロー※後特約付借入金の返済による支出△7,000—労後特約付借入金の返済による支出△5,970△6,262少数株主への配当金の支払額△0△0自己株式の取得による支出△9,482△5,602自己株式の売却による収入84371財務活動によるキャッシュ・フロー△22,368△11,493現金及び現金同等物に係る換算差額△29△15現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,65339,825現金及び現金同等物の期首残高116,379113,725		△1 567 160	△530 475
有価証券の償還による収入 金銭の信託の増加による支出 金銭の信託の減少による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の売却による収入 			
金銭の信託の増加による支出 金銭の信託の減少による収入 一 28,500 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 217 190 無形固定資産の取得による支出			
 金銭の信託の減少による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 一 かと224 投資活動によるキャッシュ・フロー 労後特約付借入金の返済による支出 か数株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 かり数株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 かり、から、262 かり、から、27,000 一 から、27,000 一 から、262 かり、20 から、262 から、20 から、20 は、371 対務活動によるマッシュ・フロー 対象活動によるマッシュ・フロー から、22,368 から、29 から、29			
有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 労後特約付借入金の返済による支出 の数株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー グタ数株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 本22,368 見る及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高		△1,500	
有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー217 一 人224財務活動によるキャッシュ・フロー 劣後特約付借入金の返済による支出 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額 ク数株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 財務活動によるキャッシュ・フローム7,000 今6,262 ム0 ム0 ム0 ム0 ム0 ム11,493財務活動によるキャッシュ・フローム9,482 422,368ム5,602 ム11,493現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高ム29 ム2,653 39,825 113,725			
無形固定資産の取得による支出		△18,669	
投資活動によるキャッシュ・フロー75,531164,271財務活動によるキャッシュ・フロー 劣後特約付借入金の返済による支出 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー△0 △9,482 84 371△5,602 84 371財務活動によるキャッシュ・フロー△22,368△11,493現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高△29 △2,653 39,825 113,725	有形固定資産の売却による収入	217	190
財務活動によるキャッシュ・フロー 劣後特約付借入金の返済による支出	無形固定資産の取得による支出	_	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー 劣後特約付借入金の返済による支出		75.531	164.271
労後特約付借入金の返済による支出 △7,000 一 配当金の支払額 △5,970 △6,262 少数株主への配当金の支払額 △0 △0 自己株式の取得による支出 △9,482 △5,602 自己株式の売却による収入 84 371 財務活動によるキャッシュ・フロー △22,368 △11,493 現金及び現金同等物に係る換算差額 △29 △15 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,653 39,825 現金及び現金同等物の期首残高 116,379 113,725		-,	- ,
労後特約付借入金の返済による支出 △7,000 一 配当金の支払額 △5,970 △6,262 少数株主への配当金の支払額 △0 △0 自己株式の取得による支出 △9,482 △5,602 自己株式の売却による収入 84 371 財務活動によるキャッシュ・フロー △22,368 △11,493 現金及び現金同等物に係る換算差額 △29 △15 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,653 39,825 現金及び現金同等物の期首残高 116,379 113,725	財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額△5,970△6,262少数株主への配当金の支払額△0△0自己株式の取得による支出△9,482△5,602自己株式の売却による収入84371財務活動によるキャッシュ・フロー△22,368△11,493現金及び現金同等物に係る換算差額△29△15現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,65339,825現金及び現金同等物の期首残高116,379113,725		<u> </u>	
少数株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー△9,482 84 371△5,602 			^ 6 262
自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー△9,482 84 371 公22,368△5,602 371 △11,493現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高△29 △2,653 39,825 116,379△15 39,825 113,725			,
自己株式の売却による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー84 公22,368371 公11,493現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(公は減少) 現金及び現金同等物の期首残高公29 公2,653 116,379公15 39,825 113,725			
財務活動によるキャッシュ・フロー △22,368 △11,493 現金及び現金同等物に係る換算差額 △29 △15 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,653 39,825 現金及び現金同等物の期首残高 116,379 113,725		,	
現金及び現金同等物に係る換算差額 △29 △15 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,653 39,825 現金及び現金同等物の期首残高 116,379 113,725	自己株式の売却による収入	84	
現金及び現金同等物に係る換算差額 △29 △15 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2,653 39,825 現金及び現金同等物の期首残高 116,379 113,725	財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,3 68	△11,49 3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,65339,825現金及び現金同等物の期首残高116,379113,725		•	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△2,65339,825現金及び現金同等物の期首残高116,379113,725	現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△15
現金及び現金同等物の期首残高 116,379 113,725			
<u> </u>			
	坑亚以U 坑亚川守初ツ州不汶同	113,725	103,000

平成 20 年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な連結子会社名は「〔2〕当行の重要な子会社等の概要」に記 載しているため省略しました。

なお、常陽スタッフサービス株式会社は清算結了により除外して おります。

(2) 非連結子会社 1 計

会社名 常陽1号投資事業組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合 断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外して おります

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1 社 会社名 常陽 1 号投資事業組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象 から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9 計

(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係 る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以 下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を 基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」 に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権 等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプショ ン取引等の派生商品については連結決算日において決済したものと みなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計 年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会 計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商 品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし 決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法 による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある国 内株式及び国内投資信託は連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の 平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、 国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動 平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による 原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入 法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、 時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用 しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物: 6年~50年

その他:3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基 づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利 用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可 能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次 のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下 のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処 分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を 計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能 性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、 担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ の残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額 を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、 私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法に より引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が 資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果 を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っており

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績 率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引 き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対 する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び 保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見 込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,962百万 円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性の ある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務 及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるた め、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度 末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者への 払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見 込額を計上しております

(10)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された 場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要 と認められる額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還 実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに 備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見 込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、 将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を それぞれ計上しております。

(13)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金0百万円であり、証券事故による損失に備え るため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第 175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しておりま

(14)繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(15)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場によ る円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等 の為替相場により換算しております。

(16)リース取引の処理方法

借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ税金等調整前当期純利益は1,263百万円少なく計上されております。

(17)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延 ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関す る当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別 監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸 出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて 総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、 「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は73百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替えワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理 を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について 金利スワップの特例処理を行っております。

(18)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借 対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀 行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金(定期 預け金を除く)であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、リース債権及びリース投資資産は、31,742百万円増加し、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産は29,508百万円、「無形固定資産」中のその他の無形固定資産は2,234百万円それぞれ減少しております。また、営業経費は61百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (有価証券の評価基準及び評価方法)

その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時価については、従来、連結決算日の市場価格等に基づき評価する方法によっておりました。しかしながら、国内株式価格等が日々著しく変動しており、今後もそうしたことが想定されるため、その他有価証券に区分されている中長期の運用を目的としている時価のある国内株式及び国内投資信託は、当連結会計年度末から、市場価格の日々の著しい変動の影響が及ばないようにするため、連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更しております。

この変更により、「有価証券」は3,317百万円、「その他有価証券評価

差額金」は1,558百万円それぞれ減少し、「繰延税金資産」は941百万円増加しております。当連結会計年度のその他経常費用は817百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は817百万円それぞれ減少しております。

なお、中間期末後、特に第3四半期末後の経営環境等を検討した結果、 国内株式価格等が日々著しく変動する状況が当面の間継続する可能性が 高いとの判断に至ったため、中間連結会計期間においては従来の方法に よっております。

したがって、中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、「有価証券」は15.479百万円、「その他有価証券評価差額金」は9.430百万円及び「少数株主持分」は1百万円それぞれ減少し、「繰延税金資産」は5.842百万円増加しております。その他経常費用は204百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は204百万円それぞれ減少しております。

また、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、「有価証券」は7.085百万円、「その他有価証券評価差額金」は4.100百万円及び「少数株主持分」は1百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2.623百万円減少しております。その他経常費用は358百万円減少しております。なが、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品については、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手 する評価額等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額で あると判断し、当該価額をもって時価としておりましたが、一部の銘柄 について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、プローカー又は情報ペンダーから入手する評価額等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が4,018百万円、「その他有価証券評価差額金」が15百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」が10百万円減少しております。また、その他業務費用が3,993百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が3,993百万円増加しております。なお、対象となる有価証券はローン担保証券等のうち減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず担保資産の健全性が保たれており、今後も継続して保有する銘柄であります。合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金31百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は9,171百万円、延滞債権額は96,420百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,437百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,474百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的 として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債 務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以 上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は124,504百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 *6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)(基づき金融 取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、 荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分 できる権利を有しておりますが、その額面金額は、33,744百万円であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

310,042百万円

担保資産に対応する債務

預金 21,850百万円 コールマネー 35,000百万円 債券貸借取引受入担保金 73,649百万円 借用金 10,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,091百万円を差し入れております。

また、連結子会社のうち1社は、借用金4.235百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権5.000百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,432百万円であります。

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1.441.272百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,300,738百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、 当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、 1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加 算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度 末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計

額との差額 24,031百万円 ※10 有形固定資産の減価償却累計額 103,618百万円 ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 6,140百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 236百万円)

※12 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された 劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。 ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額は21.766百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常費用には、貸出金償却13,500百万円、株式等償却6,187 百万円及び債権売却損478百万円を含んでおります。
- ※2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地20百万円、建物は3百万円であります。当行の稼動資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さなのことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

※3 その他の特別損失は、時間外割増賃金等の遡及支払額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	822,231	_	_	822,231	
合計	822,231	_	_	822,231	
自己株式					
普通株式	38,032	12,006	784	49,254	(注)
合計	38,032	12,006	784	49,254	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株の買取請求による増加1,806千株、自己株式の買付による増加10,200千株。

単元未満株の買増請求による減少784千株。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,136	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	3,125	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連 結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,091	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

平成21年3月31日現在 現金預け金勘定

現金預け金勘定 179,030 当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金 △25,479 現金及び現金同等物 <u>153,550</u>

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

・通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額

 有形固定資産
 25百万円

 無形固定資産
 一百万円

 合計
 25百万円

 減価償却累計額相当額
 16百万円

 無形固定資産
 16百万円

無形固定資産 — 百万円 合計 16百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 9百万円 無形固定資産 9百万円

合計 9百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度未残高が有形固定資産の年度 未残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額

 1 年内
 4百万円

 1 年超
 5百万円

 合計
 9百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有 形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に よっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

 支払リース料
 5百万円

 減価償却費相当額
 5百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1年超 合計 合計 (貸手側)
 42百万円 425百万円 467百万円

 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

合計 467百万円 (貸手側) ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 8百万円 1年超 38百万円 合計 47百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度 及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については10 社が有しており、また、企業年金基金は共同実施の基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

- X_14013101311-1000 0 3 . X		(
区	分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	(A)	△61,515
年金資産	(B)	42,343
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△19,171
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	_
未認識数理計算上の差異	(E)	21,327
未認識過去勤務債務	(F)	565
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,721
前払年金費用	(H)	6,940
退職給付引当金	(G) – (H)	△4,219

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

区	分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
勤務費用		1,907
利息費用		1,044
期待運用収益		△785
過去勤務債務の費用処理額		98
数理計算上の差異の費用処理額		1,419
退職給付費用		3,684

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」 に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

4	返城和刊頂務寺の司昇の基礎に関	19 0事項 (単位・日月円)
	区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)	割引率	2.0%
(2)	期待運用収益率	3.0%
(3)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内 の一定の年数による定額法により費用処理す ることとしております。)
(5)	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数による定額法によ り按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

- 1 ストック・オブションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名該当ありません。
- 2 ストック・オブションの内容、規模及びその変動状況 該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,868百万円
退職給付引当金	8,320百万円
有価証券	13,939百万円
減価償却費	3,996百万円
賞与引当金	978百万円
繰越欠損金	455百万円
役員退職慰労引当金	297百万円
睡眠預金払戻損失引当金	537百万円
その他有価証券評価差額金	6,279百万円
その他	13,093百万円
繰延税金資産小計	75,767百万円
評価性引当額	△8,211百万円
繰延税金資産合計	67,556百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定額	△9,495百万円
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△36百万円
その他	△369百万円
繰延税金負債合計	△9.902百万円
繰延税金資産の純額	57,654百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.32%
(調整)	
過年度未払法人税等の充当額	△75.90%
評価性引当金額の減少	△20.78%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.08%
その他	△ 2.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△85.13%
(1株当たり情報)	(単位:円)
1株当たり純資産額	483.21
1株当たり当期純利益金額	6.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

純資産の部の合計額(百万円)	374,881
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,369
(うち少数株主持分)	1,369
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	373,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	772,977
(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	5 178

普通株式に係る当期純利益(百万円) 5,178 普通株式の期中平均株式数(千株) 781,137 (注) 3. 当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額は記載しておりません。

(重要な後発事象)

(単位:百万円)

(単位・古石田)

該当ありません。

■ 連結情報

2 リスク管理債権(連結ベース)

(単位:百万円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
破綻先債権額	7,453	9,171
延滞債権額	97,107	96,420
3ヵ月以上延滞債権額	1,436	2,437
貸出条件緩和債権額	51,324	16,474
合 計	157,321	124,504
貸出金残高に占める比率	3.39%	2.53%

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

		平成 19 年度	平成 20 年度
基本的項目	資本金	85,113	85,113
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	_	_
(1101 = 7	新株式申込証拠金	_	_
	資本剰余金	58,574	58,574
	利益剰余金	255,255	254,154
	自己株式(△)	21,671	26,804
	自己株式申込証拠金	_	_
	社外流出予定額(△)	3,136	3,091
	その他有価証券の評価差損(△)	_	_
	為替換算調整勘定	_	_
	新株予約権	_	
	連結子法人等の少数株主持分	1,220	1,372
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額(△)	_	_
	呂未惟付三領(△) のれん相当額(△)	_	_
	のれん相当観(△) 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		
	正来相口寺により計工とれる無が固定真産相当額(△) 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	11,772	4,167
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	11,772	4,107
	繰延税金資産の控除金額(△)	_	_
	計 (A)	363,582	365,150
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,196	11,136
(Tier Ⅱ)	一般貸倒引当金	320	[^] 751
,	適格引当金が期待損失額を上回る額	_	_
	負債性資本調達手段等	35,000	35,000
	うち永久劣後債務(注2)	_	_
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000
	計 	46,516	46,887
からち口	うち自己資本への算入額 (B)	46,516	46,887
控除項目	控除項目(注4) (C) (A)+(B)-(C) (D)	11,966	4,832
自己資本額		398,132	407,206
リスク·アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,682,574	2,817,661
	オフ·バランス取引等項目 信用リスク·アセットの額 (E)	100,378	110,291
		2,782,953	2,927,952
		227,102	224,030
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G) 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	18,168	17,922
	田川安自己資本の額に古小にためる半を乗りて待た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	_	_
	利が安日に具体の領で工門を銀に25.0で来りて特に領 (日) 計 (E)+(F)+(H) (1)	3,010,056	3,151,983
連結白己資本H	- 同(ピノナ(Fノナ(ロ) 公率(国内基準)=D/I×100(%)	13,22	12.91
(参考)Tipr T	比率=A/I×100(%)	12.07	11.58
(2) 7) 1101 1.	<u> </u>	12.01	11.00

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 - 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 - 3. 告示第29条第 I 項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 - 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	平成 19 年度										
		銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結				
I	経常収益										
	(1) 外部顧客に対する経常収益	204,949	17,250	4,593	226,793	_	226,793				
	(2)セグメント間の内部経常収益	551	1,961	5,737	8,251	(8,251)					
	計	205,500	19,212	10,330	235,044	(8,251)	226,793				
	経常費用	180,678	18,787	9,471	208,938	(8,399)	200,538				
	経常利益	24,822	424	858	26,105	148	26,254				
Π	資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
	資産	7,374,092	44,437	36,002	7,454,532	(69,962)	7,384,570				
	減価償却費	4,187	12,904	151	17,243	(0)	17,242				
	減損損失	115			115	_	115				
	資本的支出	6,464	12,762	553	19,779	_	19,779				

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成 20 年度										
	銀行業務 リース業務 その他業務 計 消去又は全社 連結										
Ι	経常収益										
	(1)外部顧客に対する経常収益	172,093	16,774	4,525	193,394	_	193,394				
	(2) セグメント間の内部経常収益	845	1,753	5,231	7,830	(7,830)					
	計	172,939	18,528	9,756	201,224	(7,830)	193,394				
	経常費用	171,501	18,210	9,477	199,189	(7,791)	191,398				
	経常利益	1,437	317	279	2,034	(39)	1,995				
Π	資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
	資産	7,404,663	46,075	36,298	7,487,037	(72,751)	7,414,285				
	減価償却費	4,821	53	179	5,054	75	5,129				
	減損損失	23	_	_	23	_	23				
	資本的支出	7,448	124	2,038	9,611	_	9,611				

(人448 「24 2,038 9,611 一 9,611 (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。 3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、リース業務における、リース債権及びリース投資資産は、31,742百万円増加し、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産は29,508百万円、「無形固定資産」中のその他の無形固定資産は2,234百万円それぞれ減少しております。また、リース業務における、営業経費は61百万円減少し、経常利益は61百万円増加しております。 更しております。

この変更により、銀行業務における有価証券残高は3,320百万円、その他有価証券評価差額金は1,561百万円それぞれ減少し、当連結会計年度のその他経常費用は817百万円増加し、経常利益は817百万円減少し、リース業務における有価証券残高は2百万円、その他有価証券評価差額金は1百万円それぞれ増加し、その他業務における有価証券残高は1百万円、その他有価証券評価差額金は

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているた め、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

平瓦	成19年度	(単位:百万円)
I	国際業務経常収益	29,527
П	連結経常収益	226,793
\blacksquare	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	13.01

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 - 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に 係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

平成 20 年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

合計

5 オフバランス取引情報

【金融派生商品及び先物外国為替取引】

平成 19 年度 平成 20 年度 契約金額・想定元本額 与信相当額 契約金額・想定元本額 与信相当額 金利及び通貨スワップ 12,603 563 13,074 676 先物外国為替取引 221 8 117 9 金利及び通貨オプション 71 4 31 2 その他の金融派生商品(キャップ取引等) 407 1 444 1

578

13,667

(注)上記には、自己資本比率の国内基準の対象外取引は含まれておりません。対象外取引の契約金額・想定元本は次のとおりです。

13,304

(単位:億円)

690

(単位:億円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ		_
先物外国為替取引	61	12
金利及び通貨オプション	_	_
その他の金融派生商品(債券先物取引等)	5	2
合 計	67	15

【与信関連取引】 (単位:億円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コミットメント	13,889	16,774
保証取引	283	285
その他	_	_
合 計	14,172	17,060

1. 主要業務の内容

平成 21 年 3 月 31 日現在

(a)	預金業務	(1)	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、 非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。			
		(□)	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。			
(b)	代山类数	(1)	貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。			
(0)	貸出業務	()	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。			
		(イ)	国債等公共債				
		(国債等公共債	ものディーリング業務			
(-)	= +_+ +_+ =	(八)	コマーシャル	レペーパーの引受・売買			
(C)	証券業務	(<u>_</u>)	有価証券の口	口座管理業務			
		(木)	公社債の発行	· 支払代理人業務			
		(^)	(へ)金融商品仲介業務				
(d)	(d)有価証券投資業務			預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。			
(e)	 (e) 內国為替業務			送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。			
(f)	外国為替業務	i		輸出、輸入、外国送金及び外貨両替等外国為替に関する各種業務を取扱っております。			
(g)	信託業務			不動産の信託、土地信託における包括信託、公益信託、動産の信託、特別障害者 扶養信託等を取扱っております。			
(h)	確定拠出年金	業務		確定拠出年金業務(企業型年金・個人型年金)に関する各種業務を取扱っております。			
(i)	(i)附帯業務 (イ)代理業務			①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構等の代理貸付業務 ⑥信託代理業務 ⑦保険代理店業務			
		(□)	保護預り及び	が貸金庫業務			
		(八)	債務の保証	(支払承諾)			
(二) 金の売買							
(ホ) クレジット:							
			クレジットカ	コード業務			
		(木)		コード業務 品(デリバティブ)取引の取扱い			



2. 主要業務に関する事項

(2) 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位:百万円)

-	Arte							(T IZ - IZ
決	算	年	度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経	常	収	益	148,109	157,668	170,170	205,500	172,939
業	務	純	益	49,084	55,378	52,945	28,460	10,350
経	常	利	益	41,512	41,074	47,652	24,822	1,437
当	期	屯 利	益	26,123	24,721	26,186	12,940	5,051
資	Z	*	金	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
(発 行 済 7	株式総	数)	(865,231千株)	(852,231千株)	(837,231千株)	(822,231千株)	(822,231千株)
純	資	産	額	436,836	488,207	515,631	427,662	370,279
総	資	産	額	7,330,713	7,340,658	7,430,806	7,371,265	7,401,837
預	金	残	高	6,139,798	6,146,484	6,285,281	6,355,871	6,562,737
貸	出 尝	金 残	高	4,375,901	4,433,701	4,438,855	4,669,468	4,945,900
有	価 証	券残	高	2,430,824	2,489,359	2,607,267	2,306,788	1,980,906
1	株当た	り配	当 額	6.00円	6.00円	7.00円	8.00円	8.00円
(内	11株当たり	中間配	当額)	(2.50円)	(3.00円)	(3.50円)	(4.00円)	(4.00円)
配	当	性	向	19.06%	20.01%	21.64%	48.76%	123.08%
単	体 自 己	資 本	比率	11.63%	11.84%	11.88%	13.11%	12.74%
従	業	員	数	3,512人	3,475人	3,494人	3,586人	3,703人

⁽注) 単体自己資本比率は国内基準。

3 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

未物性利益・未物性利益学及し負金連用収文・技物収引等収文・特定収引収文・その他未物収文							
		平成 19 年度				平成 20 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	-	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(1,514)			(1,149)
資金運用収益	120,590	26,233	145,309	9	119,803	11,995	130,649
			(1,514)			(1,149)
資金調達費用	18,420	20,754	37,66	1	18,885	7,310	25,046
資金運用収支	102,169	5,478	107,64	8	100,917	4,685	105,602
信託報酬	25		2	5	22	_	22
役務取引等収益	22,102	191	22,29	4	20,112	184	20,297
役務取引等費用	7,547	160	7,70	7	7,487	118	7,606
役務取引等収支	14,555	31	14,58	7	12,624	65	12,690
特定取引収益	471	3	47	4	554	4	558
特定取引費用	_	_	_	_	_	_	_
特定取引収支	471	3	47	4	554	4	558
その他業務収益	20,219	2,929	23,148	8	2,207	1,706	3,913
その他業務費用	5,254	42,003	47,25	8	224	42,406	42,631
その他業務収支	14,964	△39,074	△24,10	9	1,983	△40,700	△38,717
業務粗利益	132,187	△33,560	98,62	6	116,102	△35,945	80,156
業務粗利益率	1.93%	△4.93%	1.39%	<u>′</u> о	1.66%	△8.67%	1.12%

⁽注)()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

			平成 19 年度			平成 20 年度	
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		(460,306)			(299,396)		
	平均残高	6,838,886	680,894	7,059,474	6,992,076	415,008	7,107,688
資金運用勘定		(1,514)			(1,149)		
	利息	120,590	26,233	145,309	119,803	11,995	130,649
	利回り	1.76%	3.85%	2.05%	1.71%	2.89%	1.83%
			(460,306)			(299,396)	
	平均残高	6,642,157	659,339	6,841,190	6,842,213	404,280	6,947,097
資金調達勘定			(1,514)			(1,149)	
	利息	18,420	20,754	37,661	18,885	7,310	25,046
	利回り	0.27%	3.14%	0.55%	0.27%	1.80%	0.36%

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘 (単位:%)

		平成 19 年度			平成 20 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.76	3.85	2.05	1.71	2.89	1.83
資金調達原価	1.33	3.35	1.59	1.30	2.12	1.39
総資金利鞘	0.43	0.50	0.46	0.41	0.77	0.44

受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円) 平成 20 年度

			平成 19 年度			平成 20 年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
	残高による増減	2,440	△2,506	2,235	2,624	△9,369	886	
受取利息	利率による増減	10,711	1,292	8,760	△3,412	△4,868	△15,546	
	純増減	13,151	△1,214	10,995	△787	△14,237	△14,660	
支払利息	残高による増減	180	△1,885	425	552	△6,183	381	
	利率による増減	9,533	2,117	8,578	△87	△7,259	△12,996	
	純増減	9,713	232	9,003	464	△13,443	△12,614	

利益率 (単位:%)

	平成 19 年度	平成 20 年度
総資産経常利益率	0.33	0.01
資本経常利益率	6.52	0.37
総資産当期純利益率	0.17	0.06
資本当期純利益率	3.39	1.32

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{$ 経常(当期純)利益 $}{$ 資本勘定平均残高 $}$ × 100



役務取引の状況 (単位:百万円)

		平成 19 年度			平成 20 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	22,102	191	22,294	20,112	184	20,297
うち預金・貸出業務	6,061	_	6,061	6,118	_	6,118
うち為替業務	6,936	172	7,108	6,655	168	6,823
うち証券関連業務	5,465	_	5,465	2,808	_	2,808
うち代理業務	1,569	_	1,569	2,332	_	2,332
うち保護預り・貸金庫業務	327	_	327	296	_	296
うち保証業務	150	16	167	164	12	177
役務取引等費用	7,547	160	7,707	7,487	118	7,606
うち為替業務	1,325	36	1,361	1,307	37	1,344

特定取引の状況 (単位:百万円)

		平成 19 年度			平成 20 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	471	3	474	554	4	558
うち商品有価証券収益	184	3	187	220	4	225
うち特定取引有価証券収益	_	_	_	_	_	_
うち特定金融派生商品収益	116	_	116	104	_	104
うちその他の特定取引収益	170	_	170	228	_	228
特定取引費用	_	_	_	_	_	_
うち商品有価証券費用	_	_	_	_	_	_
うち特定取引有価証券費用	_	_	_	_	_	_
うち特定金融派生商品費用	_	_	_	_	_	_
うちその他の特定取引費用	_			_		_

その他業務利益の内訳

	平成 19 年度	平成 20 年度
国内業務部門	14,964	1,983
国債等債券売却損益	14,766	1,764
その他	198	218
国際業務部門	△39,074	△40,700
外国為替売買益	818	872
国債等債券売却損益	△23,646	△8,184
その他	△16,246	△33,389
合 計	△ 24,109	△38,717

営業経費の内訳 (単位:百万円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
給料·手当	30,183	29,910
退職給付費用	1,838	3,351
福利厚生費	302	326
減価償却費	4,187	4,821
土地建物機械賃借料	3,733	3,568
営繕費	617	430
消耗品費	802	1,008
給水光熱費	619	670
旅費	255	246
通信費	1,267	1,291
広告宣伝費	785	927
租税公課	3,229	3,426
その他	24,264	24,055
合 計	72,087	74,033

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

		末	

(1) //3/14/201-0						
		平成 19 年度			平成 20 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金						
流動性預金	3,554,369	_	3,554,369	3,646,771	_	3,646,771
定期性預金	2,655,718	_	2,655,718	2,779,603	_	2,779,603
その他	81,914	63,869	145,783	68,074	68,288	136,362
合 計	6,292,001	63,869	6,355,871	6,494,449	68,288	6,562,737
譲渡性預金	50,091	_	50,091	104,040	_	104,040
総合計	6,342,092	63,869	6,405,962	6,598,490	68,288	6,666,778

(2) 平均残高

		平成 19 年度				平成 20 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
預金								
流動性預金	3,507,565	_	3,507	,565	3,542,089	_	3,54	2,089
定期性預金	2,647,759	_	2,647	,759	2,785,417	1,100	2,78	6,518
その他	43,050	78,286	121	,337	39,623	67,943	10	7,567
合 計	6,198,376	78,286	6,276	,662	6,367,130	69,044	6,43	6,175
譲渡性預金	83,685	_	83	,685	98,239	_	98	8,239
総合計	6,282,062	78,286	6,360	,348	6,465,370	69,044	6,53	4,414
	83,685	_	83	,685	98,239	_	98	8,239

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成 19 年度									平	成 20 年	度		
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	610,520	518,820	890,347	285,881	236,652	113,495	2,655,718	662,601	546,822	913,964	271,610	276,462	108,142	2,279,603
うち固定金利 定期預金	610,058	518,783	890,063	285,511	236,567	113,495	2,654,478	662,109	546,726	913,830	271,506	276,192	108,142	2,778,507
うち変動金利 定期預金	33	36	283	370	85	_	809	93	96	133	103	270	_	697
その他	428				_	_	428	398	_		_	_	_	398

従業員1人当たり預金残高

		平成 19 年度		平成 20 年度			
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合	計
預金	1,917	_	1,917	1,933	_	1	,933

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

		平成 19 年度		平成 20 年度				
	国内店	海外店	合	計	国内店	海外店	合	計
預 金	43,283	_	43	,283	45,045	_	45	,045

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

陌全老别残宫

預金者別	引残高					(単位:百万F	円)	
		平	成 19 年度		平成 20 年度			
		金額	構成比((%)	金 額	構成比(%)		
	個人預金	4,891,727	76.96		5,048,617	76.93		
国内店	法人預金	1,088,446	17.13		1,138,653	17.35		
国 内占	その他	375,697	5.91		375,466	5.72		
	小計	6,355,871	100.00		6,562,737	100.00		
海外店		_	_		_	_		
合 計		6,355,871	_		6,562,737	_		
		2,000,011			=,===,==,			

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(1)期末残高			
		平成 19 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	496,940	500	497,440
証書貸付	3,477,313	4,686	3,482,000
当座貸越	647,033	_	647,033

		平成 19 年度			平成 20 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	496,940	500	497,440	477,721	_	477,721
証書貸付	3,477,313	4,686	3,482,000	3,807,186	5,809	3,812,996
当座貸越	647,033	_	647,033	621,347	_	621,347
割引手形	42,993	_	42,993	33,834	_	33,834
合 計	4,664,281	5,186	4,669,468	4,940,090	5,809	4,945,900

(2) 平均残高

		平成 19 年度			平成 20 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	468,270	532	468,802	442,901	389	443,290
証書貸付	3,389,004	4,287	3,393,292	3,600,853	5,584	3,606,437
当座貸越	654,364	0	654,364	711,082	0	711,082
割引手形	42,158	_	42,158	39,383	_	39,383
合 計	4,553,797	4,820	4,558,617	4,794,220	5,973	4,800,194

貸出金の残存期間別残高 (単位:百万円)

平成 19 年度										平	成 20 年	度		
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,628,454	908,768	523,853	434,081	1,063,133	111,179	4,669,468	1,652,264	858,910	832,216	377,118	1,114,544	110,843	4,945,900
うち変動金利	/	338,385	212,721	174,963	194,856	48,862	/	/	350,824	322,937	141,774	217,436	48,613	/
うち固定金利	/	570,383	311,132	259,117	868,277	62,317	/	/	508,086	509,278	235,344	897,107	62,230	/

(単位:百万円)

貸出金の担保別内訳

2-C PH 3P -> 3- PA	331 314 ((1 = = 7313)
	平成 19 年度	平成 20 年度
有価証券	13,144	11,265
債権	36,892	33,958
商品	_	_
不動産	560,753	553,566
その他	558	184
計	611,347	598,973
保証	2,237,060	2,281,820
信用	1,821,060	2,065,106
合 計	4,669,468	4,945,900

支払承諾目返の担保別内記

支払承諾見返び	の担保別内訳	(単位:百万円)
	平成 19 年度	平成 20 年度
有価証券	233	150
債権	280	446
商品	_	_
不動産	4,672	4,684
その他	3	_
計	5,188	5,280
保証	18,555	13,364
信用	4,620	9,908
合 計	28,363	28,552

貸出金使涂別内訳

貸出金使途別内訳				(単位:百万円)
	平成 1	9 年度	平成 2	0 年度
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,209,578	47.32	2,220,969	44.91
運転資金	2,459,890	52.68	2,724,930	55.09
合 計	4,669,468	100.00	4,945,900	100.00

貸出金業種別内訳

(出法	포토미)
(甲177	

	平成	19 年度	平成 2	20 年度
業種	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除くオフショア)	4,669,468	100.00	4,945,900	100.00
製造業	597,299	12.79	712,145	14.40
農業	15,246	0.33	15,862	0.32
林業	120	0.00	172	0.00
漁業	2,766	0.06	3,073	0.06
鉱業	12,207	0.26	17,894	0.36
建設業	194,391	4.16	197,135	3.99
電気・ガス・熱供給・水道業	23,591	0.51	41,187	0.83
情報通信業	21,391	0.46	34,803	0.70
運輸業	107,793	2.31	113,129	2.29
卸売・小売業	616,916	13.21	653,295	13.21
金融・保険業	204,175	4.37	191,023	3.86
不動産業	707,252	15.15	716,791	14.49
各種サービス業	549,182	11.76	535,942	10.84
地方公共団体	572,154	12.25	652,829	13.20
その他	1,044,979	22.38	1,060,612	21.45
海外店及びオフショア	_	_	_	_
政府等	_	_	_	_
金融機関	_	_	_	_
その他	_		_	_
合 計	4,669,468	/	4,945,900	1

⁽注)業種別の貸出金残高及び構成比は平成14年3月7日付総務省告示第139号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

⁽注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金残高

	平成 19 年度	平成 20 年度
総貸出金残高	4,669,468	4,945,900
中小企業等貸出金残高	2,998,204	3,033,999
貸出金割合	64.20%	61.34%

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は 含まれておりません。
 - 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、 小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する 従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、 サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成19年度、平成20年度とも該当ありません。

預貸率 (単位:%)

(単位:百万円)

		平成 19 年度			平成 20 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	73.54	8.12	72.89	74.86	8.50	74.18
学	(72.48)	(6.15)	(71.67)	(74.15)	(8.65)	(73.46)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 - 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金残高

従業員1人当たり貸出金残高							(単位	: 百万円)
		平成 19 年度				平成 20 年度		
	国内店	海外店	合	計	国内店	海外店	合	計
貸出金残高	1,398	_	1	,398	1,434	_	1	1,434

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

1店舗当たり貸出金残高							(単位:	百万円)
		平成 19 年度				平成 20 年度		
	国内店	海外店	合	計	国内店	海外店	合	計
貸出金残高	31,550	_	31	,550	33,418	_	33	,418

(注) 店舗数には出張所は含んでおりません。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
消費者ローン	362,746	378,456
住宅ローン	911,764	935,986
合計	1,274,511	1,314,443

(単位:百万円)

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別	(単位:百万円)	
	平成 19 年度	平成 20 年度
商品国債	3,369	2,200
商品地方債	618	717
商品政府保証債	_	_
その他の商品有価証券	_	_
合 計	3,987	2,917

商品有価証券売買高

平成 19 年度	平成 20 年度
2,388,500	709,359
2,383	1,956
_	_
2,390,883	711,315
	2,388,500 2,383 —

(単位:百万円)

有価証券の種類別残存期間別残高

平成 19 年度									
種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下
国債	137,990	276,121	241,352	43,888	139,618	38,282	_	877,253	68,505
地方債	58,939	61,864	109,297	67,851	77,910	_	-	375,864	25,984
社債	49,335	96,615	105,508	64,242	16,703	61,476	-	393,882	52,620
株式	/	/	/	/	/	/	221,823	221,823	/
その他の証券	25,579	81,739	79,128	46,517	29,758	142,833	32,407	437,964	44,444
うち外国債券	23,149	79,762	77,483	45,189	23,891	142,664	3,453	395,594	44,444
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/

						(単位:	百万円)
			平成 2	0 年度			
1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
68,505	190,778	311,222	96,077	122,033	_	_	788,617
25,984	64,069	95,936	91,582	119,752	_	_	397,326
52,620	127,051	110,191	46,283	10,567	53,667	-	400,381
/	/	/	/	/	/	151,478	151,478
44,444	66,212	33,268	18,727	11,788	46,603	22,057	243,102
44,444	64,327	29,345	16,418	9,357	46,603	2,841	213,339
/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(1)期末残高

		平成 19 年度			平成 20 年度	
種類	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	877,253	_	877,253	788,617	_	788,617
地方債	375,864	_	375,864	397,326	_	397,326
短期社債	_	_	_	_	_	_
社債	393,882	_	393,882	400,381	_	400,381
株式	221,823	_	221,823	151,478	_	151,478
その他の証券	42,369	395,595	437,964	29,762	213,339	243,102
うち外国債券	/	395,594	395,594	/	213,339	213,339
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	1,911,193	395,595	2,306,788	1,767,566	213,339	1,980,906
<u> </u>	.,511,100	223,000	_,000,100	.,, ,,,,,	,,,,	.,00

(2) 平均残高

		平成 19 年度			平成 20 年度	
種類	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	798,611	_	798,611	885,167	_	885,167
地方債	333,978	_	333,978	359,359	_	359,359
短期社債	_	_	_	_	_	_
社債	392,287	_	392,287	413,693	_	413,693
株式	136,115	_	136,115	142,220	_	142,220
その他の証券	74,959	596,664	671,624	37,190	340,597	377,788
うち外国債券	/	596,664	596,664	/	340,597	340,597
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	1,735,953	596,664	2,332,618	1,837,631	340,597	2,178,229

預証率 (単位:%)

		平成 19 年度			平成 20 年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	30.13	619.38	36.01	26.78	312.41	29.71
	(27.63)	(762.15)	(36.67)	(28.42)	(493.30)	(33.33)

(注) 1. ()内は期中平均です。

2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 国際業務他

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成 19 年度	平成 20 年度
仕向為替	売渡為替	1,114	965
	買入為替	55	51
被仕向為替	支払為替	1,119	1,210
	取立為替	40	40
合 計		2,329	2,268

内国為替取扱高

(単位:百万円)

		平成 19	9 年度	平成 20) 年度
		口数	金 額	口数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	28,838 ∓□	24,037,820	28,643 ∓□	23,780,515
	各地より受けた分	31,297	25,668,004	31,381	25,427,045
代金取立	各地へ向けた分	763	898,765	713	1,004,800
	各地より受けた分	994	1,191,271	818	1,174,786

(6) 信託業務

信託財産残高表

(単位:百万円)

資産			負債
	平成 19 年度	平成 20 年度	
有価証券	1	1	金銭信託
信託受益権	106	117	包括信託
有形固定資産	1,907	2,091	
無形固定資産	115	115	
その他債権	4	4	
銀行勘定貸	17	14	
現金預け金	88	94	
合 計	2,240	2,439	合 計

負債		
	平成 19 年度	平成 20 年度
金銭信託	55	51
包括信託	2,185	2,387
合 計	2,240	2,439

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。 2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

(単位:百万円)

信託業務における主要経営指標の推移

項目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
信託報酬	31	23	25	25	22
信託勘定有価証券残高	31	31	1	1	1
信託財産額	2,494	2,485	2,497	2,240	2,439

金銭信託の受入状況

金銭信託の	金銭信託の受入状況				(単位:	百万円)
	平成 19 年度			平成 20 年度		
	元本 その他 合計			元本	その他	合計
金銭信託	55	_	55	51	_	51

金銭信託の期間別元本残高

	平成 19 年度	平成 20 年度
1年未満	_	_
1年以上2年未満	_	_
2年以上5年未満	_	_
5年以上	55	51
その他のもの	_	_
合 計	55	51

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

Exert 13 is (1) by				(-1 - 1 -2 -	m, 51 37	
 平成 19 年度				平	成 20 年	度
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信	託 一	1	1	_	1	1
合 計	_	1	1	_	1	1

【有価証券残局】		(単位:白万円)
	平成 19 年度	平成 20 年度

	平成 19 年度	平成 20 年度
国債	_	_
地方債	_	_
社債	_	_
株式	_	_
その他の証券	1	1
合 計	1	1

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

(単位:百万円)

- ※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。
- ※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・ 中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

3. 業務の運営体制

4. 直近2事業年度の財産の状況

監査証明

会社法第436条第2項第1号の規定、及び「金融商品取引法第193条の2第1項」の 規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 財務諸表

貸借対照表 【資産の部】 (単位:百万円)

科目現金預け金コールローン買入金銭債権特定取引資産商品有価証券 商品有価証券派生商品 特定金融派生商品 その他の特定取引資産金銭の信託有価証券**1.7国債 地方債	平成19年度	平成 20 年度 金 額 178,906 64,010 114,895 26,729 54,063 9,578 2,106 1 476 6,994 — 1,980,906 788,617 397,326 400,381
現金預け金 現金 預け金 コールローン 買入金銭債権 特定取引資産 商品有価証券 商品有価証券 商品有価証券 所定金融派生商品 特定金融派生商品 その他の特定取引資産 金銭の信託 有価証券**1.7 国債	136,038 65,812 70,225 3,885 65,725 26,063 2,685 — 397 22,981 3,281 2,306,788 877,253 375,864 393,882	178,906 64,010 114,895 26,729 54,063 9,578 2,106 1 476 6,994 — 1,980,906 788,617 397,326
現金 預け金 コールローン 買入金銭債権 特定取引資産 商品有価証券 商品有価証券 商品有価証券派生商品 特定金融派生商品 その他の特定取引資産 金銭の信託 有価証券**1.7	65,812 70,225 3,885 65,725 26,063 2,685 — 397 22,981 3,281 2,306,788 877,253 375,864 393,882	64,010 114,895 26,729 54,063 9,578 2,106 1 476 6,994 — 1,980,906 788,617 397,326
預け金 コールローン 買入金銭債権 特定取引資産 商品有価証券 商品有価証券 商品有価証券派生商品 特定金融派生商品 その他の特定取引資産 金銭の信託 有価証券**1.7 国債	70,225 3,885 65,725 26,063 2,685 397 22,981 3,281 2,306,788 877,253 375,864 393,882	114,895 26,729 54,063 9,578 2,106 1 476 6,994 — 1,980,906 788,617 397,326
コールローン 買入金銭債権 特定取引資産 商品有価証券 商品有価証券派生商品 特定金融派生商品 その他の特定取引資産 金銭の信託 有価証券*1,7 国債	3,885 65,725 26,063 2,685 — 397 22,981 3,281 2,306,788 877,253 375,864 393,882	26,729 54,063 9,578 2,106 1 476 6,994 — 1,980,906 788,617 397,326
買入金銭債権 特定取引資産 商品有価証券 商品有価証券派生商品 特定金融派生商品 その他の特定取引資産 金銭の信託 有価証券**1,7 国債	65,725 26,063 2,685 — 397 22,981 3,281 2,306,788 877,253 375,864 393,882	54,063 9,578 2,106 1 476 6,994 — 1,980,906 788,617 397,326
特定取引資産	26,063 2,685 — 397 22,981 3,281 2,306,788 877,253 375,864 393,882	9,578 2,106 1 476 6,994 ———————————————————————————————————
商品有価証券 商品有価証券派生商品 特定金融派生商品 その他の特定取引資産 金銭の信託 有価証券**1.7	2,685 — 397 22,981 3,281 2,306,788 877,253 375,864 393,882	2,106 1 476 6,994 ———————————————————————————————————
商品有価証券派生商品 特定金融派生商品 その他の特定取引資産 金銭の信託 有価証券**1.7	397 22,981 3,281 2,306,788 877,253 375,864 393,882	1 476 6,994 ———————————————————————————————————
特定金融派生商品 その他の特定取引資産 金銭の信託 有価証券**1.7 国債	22,981 3,281 2,306,788 877,253 375,864 393,882	476 6,994 ———————————————————————————————————
その他の特定取引資産金銭の信託有価証券*1,7国債	22,981 3,281 2,306,788 877,253 375,864 393,882	6,994 — 1,980,906 788,617 397,326
金銭の信託 有価証券 ^{*1,7} 国債	3,281 2,306,788 877,253 375,864 393,882	1,980,906 788,617 397,326
有価証券 ^{*1,7} 国債	2,306,788 877,253 375,864 393,882	788,617 397,326
国債	877,253 375,864 393,882	788,617 397,326
	375,864 393,882	397,326
地士傳	393,882	
地力 惧	393,882	100 201
社債 ^{*13}		400,301
株式		151,478
その他の証券	437,964	243,102
貸出金*2,3,4,5,8	4,669,468	4,945,900
割引手形*6	42,993	33,834
手形貸付	497,440	477,721
	3,482,000	
証書貸付		3,812,996
当座貸越	647,033	621,347
外国為替	1,037	1,316
外国他店預け	581	957
買入外国為替	79	17
型工 取立外国為替	377	340
その他資産	58,775	59,888
未決済為替貸	107	64
前払費用	1,503	1,331
未収収益	11,760	10,871
先物取引差入証拠金	160	160
先物取引差金勘定	6	_
金融派生商品	15,153	24,534
その他の資産* ⁷	30,084	22,926
有形固定資産*10,11	82,892	86,198
建物	23,262	30,570
土地*9	50,533	50,699
リース資産		987
建設仮勘定	5,373	96
その他の有形固定資産	3,722	3,843
無形固定資産	8,150	6,871
州ル回足員注 ソフトウェア		4,120
リース資産	5,619 —	4,120 189
その他の無形固定資産	2,531	2,560
繰延税金資産	15,135	53,398
支払承諾見返	28,363	28,552
貸倒引当金	△34,293	△30,423
投資損失引当金	△48	△48
資産の部合計	7,371,265	7,401,837

【負債及び純資産の部】 (単位:百万円)

【負債及び純資産の部】			(単位:白万円)
TV C		平成 19 年度	平成 20 年度
科目		金額	金額
預金**7		6,355,871	6,562,737
当座預金		127,607	128,046
普通預金		3,302,101	3,416,808
貯蓄預金		53,691	50,651
通知預金		70,967	51,265
定期預金		2,655,718	2,779,603
その他の	領金	145,783	136,362
譲渡性預金	<u> </u>	50,091	104,040
コールマネー ^{※7}		162,682	111,947
<u>コールマホ</u> 債券貸借取引受入担保金	**7	166,230	73,649
	·		
特定取引負債	江米泛什帝口	203	270
	証券派生商品	5	
特定金融流	<u> </u>	198	270
借用金		64,000	74,000
借入金 ^{*7,7}		64,000	74,000
外国為替		303	185
売渡外国	為替	249	147
未払外国		53	37
社債		15,000	15,000
信託勘定借		17	14
その他負債		81,072	40,688
未決済為権	铁 <i>件</i>	88	44
未払法人利			172
	光 寸	5,621	
未払費用		11,708	12,108
前受収益		3,604	3,293
従業員預		1,415	1,417
先物取引		-	0
金融派生產		17,144	6,723
リース債績	答	_	1,181
その他の質	負債	41,490	15,746
退職給付引当金		3,831	3,853
役員退職慰労引当金		635	721
睡眠預金払戻損失引当金		1,223	1,333
ポイント引当金		61	70
偶発損失引当金		1,093	1,623
再評価に係る繰延税金負	信 ※9	12,921	12,867
支払承諾	<u>I</u> I		
		28,363	28,552
負債の部合計		6,943,603	7,031,557
(純資産の部)		05.110	05.440
資本金		85,113	85,113
資本剰余金	^	58,574	58,574
資本準備3	<u> </u>	58,574	58,574
利益剰余金		255,169	253,940
利益準備領		55,317	55,317
その他利益	益剰余金	199,852	198,623
固定資源	奎 圧縮積立金	115	254
		140	_
別途積立		185,432	188,432
	 益剰余金	14,163	9,936
自己株式	TEX 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	<u> </u>	<u>9,930</u> △28,032
株主資本合計		375,957	369,595
その他有価証券評価差額	<u> </u>	43,704	<u>△6,500</u>
繰延ヘッジ損益		△1,130	<u>△1,868</u>
土地再評価差額金※9		9,132	9,052
評価・換算差額等合計		51,705	684
純資産の部合計		427,662	370,279
負債及び純資産の部合計		7,371,265	7,401,837

■ 単体情報

損益計算書 (単位:百万円)

中職	損益計算書		(単位:百万円)
205.500		平成 19 年度	平成 20 年度
資金庫用収益	科目	金額	金額
資金連用収益	経常収益	205,500	172,939
(화대출기원 명	資金運用収益		
有価談利以配当金 46,589 31,470 コールローン利原 620 409 一番の質目の可見入利原 762 694 番別 762 762 762 762 762 762 762 762 762 762	貸出金利息		97,311
コールローン利息	有価証券利息配当金		31,470
(曹持音報31受入利息	コールローン利息		
その他の受入利息 (信託制制 25 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 24 20,297		_	
信託報酬 25 22 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		1,697	694
(
受入為科子契料 7,108 6,823 その他の伦影収益 15,185 13,273 特定取引収益 474 558 所属石间面形以位 187 225 特定金融水上商品収益 116 104 その他や特定取引収益 170 228 70他案例政备 23,148 3,913 外国為特害責益 818 872 四面等等规码 21,784 2,703 金融水上商品収益 543 336 70 0他实券权位 14,247 17,498 株式等元型面 15,833 15,468 金融以后品配收益 3,653 15,468 金融以后品配收益 4,247 17,498 株式等元型面 3,653 15,468 金融以后品配收益 4,247 17,501 第金融利息 16,813 16,045 超速使用之机利息 419 526 171,501 预益性利息 419 526 171,501 最近性利息 3,34 3,33 金和又フップ支払利息 1,597 791 信用金利息 9,609 1,651 位共利息 1,597 791 信用金利息 9,809 11,434 4,726 その他の企業等使用 7,707 7,606 支払為基子数率 1,361 1,344 4,726 その他の企業等使用 7,707 7,606 支払為基子数率 1,361 1,344 4,726 千00他交替用 6,345 6,621 回届等每等的制制 1,593 22,164 回届等每等的制制 1,593 32,164 同届电子每等的制制 1,593 32,164 同届电子每等的制制 1,593 32,164 同届电子每等的制制 1,593 32,164 同届电子每等的制制 1,593 22,164 同届电子每等的制制 1,593 32,164 同届电子每等的制制 1,593 22,164 同届电子每等的制制 1,593 22,164 同届电子每等的制制 1,593 22,164 同届电子每时间 1,593 22,164 同届电子每时间 1,593 22,164 同品有量中间 1,593 22,164 同品有量和利用 1,593 22,164 同品有量和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和和	信託報酬		
その他の後親の益 15,185 13,473 特定取り収益 474 558 商品有価品券収益 187 225 特定金融減年商品収益 116 104 70 228 70 他の特定取引収益 170 228 23,148 3,913	役務取引等収益	22,294	
特定取引収益			
南品有価部等収益 116 104 104 106 104 106 104 106 104 106 104 106 106 106 106 106 106 106 106 106 106	その他の役務収益		13,473
特定金融派牛商品収益 その他の特定別は益 名の他業務収益 名のは業務収益 名のは業務収益 名のは今素別収益 と2、1484 名の他の特別収益 名の他の実務収益 名の他の実務収益 名の他の実務収益 名の他の実務収益 名の他の実務収益 名の他の実務収益 名の他の実務収益 名の他の実務収益 名の他の経常収益 は式等売却益 10、583 15、488 金銭の信託理用益 名の他の経常収益 3、653 2、025 経常費用 自金調運費用 37、671 預定性預金利息 日、5813 日			558
その他の特定取引収益 その他の業務収益 名 23,148 3,913 外国為替売資益 名 818 872 国債等債券売却益 21,784 会 2,703 金融派生商品収益 5 43 名 36 6 その他の業務収益 1 2 1 1 その他経常収益 1 1,583 金銭の信託連用益 9 3 3 その他の解別取益 9 3 3 その他の解別取益 9 3 3 その他の解別取益 1 80,678 お 171,501 資金制速費用 1 80,678 前途利息 1 6,813 1 6,045 競技性預金利息 1 6,996 1 6,651 債券貸借取引支払利息 1 5,997 何相用金利息 1 6,996 1 6,651 債券貸借取引支払利息 1 5,997 何 1 6,996 1 6,651 債券貸借取引支払利息 1 1,334 会 4,726 付金利息 会 4,70 の 7,707 7,606 支 1 3,344 そ 4,726 そ 2,253 日 6,345 そ 6,261 そ 2,000の変数利用 1 3,361 1 3,344 そ 2,000の変数利用 1 3,361 1 3,344 そ 3,333 金 4,729 で 7,606 支 1,344 そ 2,000の後務費用 4 7,707 7,606 支 1,344 そ 2,000の後務費用 4 7,258 4 2,631 国債等債券売却損 30,664 9,122 国債等債券売却損 30,664 9,122 国債等債券売却損 1 6,594 3 3,508 営 業経費 7 2,087 そ 74,033 そ 2,000の経費用 1 6,594	商品有価証券収益		225
その他業務収益 23,148 3,913 州国内海持弄質益 818 872 国债等债券壳划益 21,764 2,703 金融汽生商品収益 2 1 その他災寒収益 14,247 17,488 核式等元划益 10,583 15,468 金銀の信託連用益 9 3 その他の経常収益 3,653 2,025 経常費用 180,678 17,501 資金利息 16,813 16,045 強力利力 16,813 16,045 強力利力 16,813 16,045 強力利力 1,597 1,507 債券貸付金利息 1,597 701 情事分利息 1,597 701 情事分利息 1,597 701 情事分別息 1,444 4,726 有人投入的力減 1,444 4,726 交易公払為營売利息 1,444 4,726 交易公払為營売利利息 1,444 4,726 交易公払為養養財 1,361 1,344 その他業務費用 1,361 1,344 その他と教務費用 1,593 22,154	特定金融派生商品収益		104
外国為替売調益 21,784 2,703 金融派牛商品収益 543 336 その他の業税収益 14,247 17,498 株式等売却益 2 1 1 2 1 2 1 1 2 1 1 2 2 1 1 2 2 1 1 2 2 1 1 2 2 2 1 1 2 2 2 1 1 2 2 2 1 1 2 2 2 1 1 2 2 2 1 1 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 2 1 2			
国情等债券売却益 21,784 2,703 36 その他の業務収益 2 1 1 7,488 株式等売却益 14,247 17,498 株式等売却益 2 1 7,468 株式等売却益 10,583 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 15,468 3 2,025 8 2	その他業務収益	23,148	3,913
会談派生商品収益 2 1 1 2 1 2 1 1 2 1 1 2 2 1 1 2 2 1 1 2 2 1 1 2 2 1 1 2 2 1 1 2 2 1 1 2 2 1 1 2 2 1 1 2 2 1 1 2 2 2 1 1 2 2 2 1 1 2 2 2 1 1 2 2 2 1 1 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 3 3 2 2 2 2			
その他の業務収益 14,247 17,498 株式等売却益 10,583 15,468 金銭の信託運用益 9 3 3,653 2,025 2006 200 200 200 200 200 200 200 200 20	国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国		
その他経常収益 14,247 17,498 検式等売却益金銭の信託運用益を全0他の経常収益 3,653 2,025 経常費用 180,678 171,501 資金制達費用 37,671 25,076 預金利息 16,813 16,045 議選性預金利息 419 526 コールマネー利息 6,096 1,651 債券貸借取引支払利息 1,597 791 借用金利息 964 985 社信利息 334 333 金利スフップ支払利息 11,434 4,726 その他の支払利息 11,434 4,726 その他の交替用用 7,707 7,606 支払為替手数利 1,361 1,344 その他の後費用 6,345 6,261 その他を素養費用 47,258 42,631 国債等债券売却債 30,664 9,122 国債等债券市却債 16,594 33,508 警案経費 72,087 74,033 その他経常費用 1,5953 22,154 貨幣引金銀入額 1,849 1,671 債務提供表決額 337 317 ボイントラ出金線入額 337 317 ボイントラ出金線入額 1,978 2,083 <th>・ ここのはの世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の</th> <th></th> <th>336</th>	・ ここのはの世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の世界の		336
株式等売却益 全後の信託連用益 その他の経常収益 3,653 と2,025 経常費用 資金調達費用 33,653 2,025 経常費用 資金調達費用 37,671 預金利息 16,813 16,045 腰渡性預金利息 16,813 16,045 関金利之取る 16,813 16,045 関金利息 419 526 コールマネー利息 6,096 1,551 債券資借取可支払利息 1,597 791 備用金利息 334 金利スワップ支払利息 11,434 4,726 その他の支払利息 11,434 4,726 その他の支払利息 11,434 4,726 その他の支払対息 1,361 その他の後費用 7,707 7,606 支払為替手数料 1,361 その他を解費用 47,258 42,631 国債等債券売却損 30,664 その他業務費用 47,258 (会81 国債等債券売却損 16,594 33,508 営業経費 72,087 その他終費用 15,953 その他終費用 15,953 その他終費用 15,953 その他終費用 15,953 その他終費用 15,953 との性経費用 15,953 との性経費用 15,953 との性経費用 15,953 との性経費用 15,953 との性経費用 15,953 との性経費用 10,689 11,083 暗眠預金払戻損失引当金線入額 911,083 暗眠預金払戻損失引当金線入額 911,083 暗眠預金が長利額 337 ボイント51急金線入額 911,083 おおいまの表別 1,083 おおいまの表別 1,083 おおいまの表別 1,083 おおいまの表別 1,084 株式等売却損 572 大式等売却損 572 を続い信託連用損 572 を続い信託連用損 572 を続い信託連用損 572 を続い信託連用損 572 を続い信託連用損 572 と56 株式等費却 322 6,183 金銭の信託連用損 572 と57 株式等費却 322 6,183 金銭の信託連用損 572 2,257 株式等用益 322 6,183 金銭の信託連用損 572 2,257 株式等用益 1,978 と,083 特別利益 は,979 と,086 特別損失 1,978 と,086 特別損失 1,979 と,086 特別損失 1,979 と,086 特別損失 1,979 と,086 特別損失 1,094 ボイント51急金線入額 1,094 ボイント51急金線入額 1,094 ボイント51急金線入額 1,094 ボイント51急金線入額 2,067 法人税 1,979 と,086 を持ち対しては、1,970 と,086 を持ち対しは、1,97			17.400
会談の信託連用語	ての他栓吊収金		17,498
その他の経常収益 3,653 2,025 経常費用 資金調達費用 育金利息 日本利息 日一ルマネー利息 日一ルマネー利息 日一ルマネー利息 日子育園では支払利息 信務貸借取り支払利息 住情用金利息 名並利スワップ支払利息 金利スワップ支払利息 名並利スワップ支払利息 名を初い司等費用 その他の受免費用 名での他の受免費用 名での他の受免費用 名の他の管務費用 名の他の管務費用 名の他の管務費用 名の他の管務費用 名の他の管務費用 名の他の管務費用 名の他の管務費用 名の他の管務費用 名の他の管務費用 名の他の管務費用 名の他の管務費用 名の他の管務費用 名の他の経常費用 名の他の管務費用 名の他の企業費力 名の他の管理量金線入額 有別出金線入額 有別用金線入 有別用金。 有別用金。			
### 180,678	立成の信託理用価		3 2 025
資金制達費用	ター (マンドン) (マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・		
預金利息 譲渡性預金利息 419 526 コールマネー利息 6,096 1,651 債券貸借取引支払利息 1,597 791 借用金利息 964 985 社債利息 334 333 金利スフップ支払利息 11,434 4,726 その他の支払利息 11,434 4,726 その他の支払利息 11,434 1,661 役務取引等費用 7,707 7,6006 支払為替手数料 1,361 1,344 その他の役務費用 6,345 6,261 その他業務費用 47,258 42,631 国債等債券管却 16,594 33,508 営業経費 72,087 74,033 その他経常費用 15,593 22,164 貸倒引当金線入額 911 1,083 電便既資金从及類 52 38 貸田金債力 16,694 3177 個発損失引当金線入額 911 1,083 ロ匪既資金从及類 52 38 貸出金債人額 911 1,083 自出金債力 10,689 11,904 株式等売却損 322 6,183 金銭の信託運用損 572 25 株式等問却 322 6,183 金銭の信託運用損 572 25 株式等問却 322 6,183 金銭の信託運用損 572 25 株式等局却 1,217 872 経常利益 1,978 2,083 固定資産処分益 8 47 関却債権取立益 1,970 2,036 特別損失 115 23 役員取販労引当金線入額 1,978 2,083 相関債権取立益 1,970 2,036 特別損失 1,970 4,683 高 1,970 4,793 表 1,979 4,793 最 1,979 4,793 表 1,979 2,036 特別損失 1,970 2,036 特別損失 1,970 2,036 特別損失 1,970 2,036 共 1,979 2,036 共 1,979 2,036 共 1,453 3,566 6,650			
議談性預金利息	東亚酮建具用 額全利自		
コールマネー利息 信条質情取引支払利息 1,597 791 信用金利息 334 333 333 333 333 333 333 334 333 333 334 333 333 334 333 333 334 333 333 334 333 333 335 4			
情労負債取引支払利息 1,597 791 借用金利息 964 985 社債利息 334 333 金利スワップ支払利息 11,434 4,726 その他の支払利息 11,434 4,726 その他の支払利息 11 1 16 投務取引等費用 7,707 7,606 支払為替手数料 1,361 1,344 その他の役務費用 6,345 6,261 その他業務費用 47,258 42,631 国債等債券売却損 30,664 9,122 国債等債券売却損 16,594 33,508 営業経費 72,087 74,033 その他経常費用 15,953 22,154 賃留引当金繰入額 1,849 1,671 債免責失引当金繰入額 9,11 1,083 睡眠預金払戻損失引当金線入額 337 317 ボイント引当金線入額 337 317 ボイント引当金線入額 322 38 貸出金償却 10,689 11,904 株式等売却損 572 25 株式等商却 322 6,183 金銭の信託連用損 - 588 その他の経常費用 1,978 2,083 固定資産処分益 1,978 2,083 固定資産処分益 8 47 億却債権取立益 1,970 2,036 特別損失 356 650 減損損失罪 15 23 役員職販別分引当金繰入額 1,970 2,036 年別損損 352 2,083 固定資産処分損 356 650 減損損失罪 15 23 役員職販別分引当金繰入額 1,094 イブトント引も金繰入額 1,094 - ボイント引き金線入額 1,094 - ボイント引き金線入額 1,094 - ボイント引き金線入額 1,094 - 779 税引前単解耗 24,859 2,142 法人税等調整額 △1,256 大人系人報等向針			
借用金利息 社債利息	ロール (イ・ 内心) 信券貸借取引支払利負		
社債利息 金利スワップ支払利息 金利スワップ支払利息 イ726 その他の支払利息 11,434 4,726 その他の支払利息 11 1 16 役務取引等費用 7,707 7,606 支払為替手数料 1,361 その他の役務費用 6,345 6,261 その他が務費用 47,258 42,631 国債等債券売却損 30,664 9,122 国債等債券偿却 16,594 営業経費 72,087 74,033 その他経常費用 15,953 22,154 貸倒引当金線入額 1,849 1,671 債発損失引当金線入額 明田照預金払戻損失引当金繰入額 第1,849 1,671 債免損失引動金線入額 911 1,083 健眠預金払戻損失引当金繰入額 337 317 ボイント引当金線入額 52 38 貸出金債払剤 52 38 貸出金債払利 572 25 株式等売却損 572 25 株式等費却 1,904 株式等売却損 1,904 株式等売却損 1,907 872 872 経常利益 1,978 2,083 固定資産処分益 億期債権取立益 1,978 2,083 固定資産処分益 億期債権取立益 1,970 2,036 特別損失 115 23 役員退職別分引当金繰入額 1,970 2,036 特別損失 115 23 役員退職別分引当金繰入額 1,970 2,036 特別損失 115 23 役員退職別分引当金繰入額 1,970 4,633 日間に資産処分損 1,970 2,036 特別損失 1,970 2,036 特別損失 1,970 2,036 大月別損失 1,970 2,036 大月別損失 1,970 2,036 大月別損失 1,970 2,036 大月別損失 1,094 ボイント引当金繰入額 1,094 ボイント引当金繰入額 2,067 法人税、住民税及び事業税 1,2,869 2,142 法人税等調整額 △1,256 △5,127 法人税等調整額 △1,256			985
会利スワップ支払利息 その他の支払利息 イフのでして数利割割 イブのですのでは利息 イフのでの支払利息 イブのですのできな利割割 イブのでするのでのできる。 その他の後務費用 イブのでいるできる。 国債等債券売却損 ののののでは多数では、 国債等債券売却損 のののでは、 国債等債券売却損 のののでは、 国債等債券売却損 のののでは、 国債等債券売却損 のののでは、 国債等債券債力 のののでは、 国債等債券債力 ののでは、 国債等債券債力 ののでは、 国債等債券債力 ののでは、 国債等債券債力 ののでは、 国債等債券債力 のののでは、 国債等債券債力 ののののでは、 国債力は、 国債ののののでは、 国債ののののでは、 国債のののののでは、 国債ののののでは、 国債ののののでは、 国債のののののでは、 国債ののののでは、 国債ののののでは、 国債のののののでは、 国債ののののでは、 国債ののののでは、 国債ののののでは、 国債のののでは、 国債のののでは、 国債のののでは、 国債のののでは、 国債のののでは、 国債のののでは、 国債のののでは、 国債ののでは、 国債のでは、 国債のでは、、 国			333
その他の支払利息 役務取引等費用 7,707 7,606 支払為替手数料 1,361 1,344 その他の役務費用 6,345 6,261 その他等務費用 47,258 42,631 国債等債券売却損 30,664 9,122 国債等債券売却損 16,594 33,508 営業経費 72,087 74,033 その他保常費用 15,953 22,154 負倒引当金繰入額 9,11 1,083 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 9,11 1,083 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 337 317 ポイント引当金繰入額 52 38 自出金債却 10,689 11,904 株式等売却損 572 25 株式等尚却損 572 25 株式等問却 322 6,183 金銭の信託運用損 7,217 872 経常利益 24,822 1,437 特別利益 1,978 2,083 固定資産処分益 8 47 償却債権取立益 1,970 2,036 特別損失 1,970 2,036 特別損失 1,970 2,036 特別損失 1,570 2,036 特別損失 2,267 1,453 固定資産処分損 356 650 減損損失 1,15 23 役員退職慰労引当金繰入額 1,094			
支払為替手料名 1,361 1,344 その他の役務費用 6,345 6,261 その他業務費用 47,258 42,631 国債等債券売却損 30,664 9,122 国債等債券費却 16,594 33,508 営業経費 72,087 74,033 その他経常費用 15,953 22,154 貸倒引当金線入額 911 1,083 睡眠預金払尺損失引当金繰入額 911 1,083 睡眠預金从尺損失引当金線入額 337 317 ポイント引当金線入額 52 38 貸出金償却 10,689 11,904 株式等売却損 572 25 株式等売却損 572 25 株式等売却 322 6,183 金銭の信託連用損 - 58 その他の経常費用 1,217 872 経常利益 1,978 2,083 財力債権取立益 1,978 2,083 日間養養人 2,257 1,453 固定資産処分損 115 23 役員退職股別分引当金線入額 23 - その他の特別損失*2 - 779 税引額利利利利 24,543 2,067 法人税・自身財利利利	その他の支払利息		
支払為替手料名 1,361 1,344 その他の役務費用 6,345 6,261 その他業務費用 47,258 42,631 国債等債券売却損 30,664 9,122 国債等債券費却 16,594 33,508 営業経費 72,087 74,033 その他経常費用 15,953 22,154 貸倒引当金線入額 911 1,083 睡眠預金払尺損失引当金繰入額 911 1,083 睡眠預金从尺損失引当金線入額 337 317 ポイント引当金線入額 52 38 貸出金償却 10,689 11,904 株式等売却損 572 25 株式等売却損 572 25 株式等売却 322 6,183 金銭の信託連用損 - 58 その他の経常費用 1,217 872 経常利益 1,978 2,083 財力債権取立益 1,978 2,083 日間養養人 2,257 1,453 固定資産処分損 115 23 役員退職股別分引当金線入額 23 - その他の特別損失*2 - 779 税引額利利利利 24,543 2,067 法人税・自身財利利利	役務取引等費用	7,707	
その他の役務費用	支払為替手数料		
その他業務費用 47,258 42,631 国債等債券売却損 30,664 9,122 国債等債券売却損 16,594 33,508 営業経費 72,087 74,033 その他経常費用 15,953 22,154 質倒引当金繰入額 911 1,083 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 911 1,083 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 911 1,083		6,345	6,261
国債等債券償却 営業経費 72,087 その他経常費用 15,953 22,154 貸倒引当金繰入額 明明預金払戻類失引当金繰入額 明明預金払戻損失引当金繰入額 明明預金払戻損失引当金繰入額 対力・トラリ当金繰入額 対力・トラリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
営業経費 72,087 74,033 その他経常費用 15,953 22,154 貸倒引当金線入額 1,849 1,671 偶発損失引当金線入額 911 1,083 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 52 38 貸出金償却 10,689 11,904 株式等売却損 572 25 株式等償却 322 6,183 金銭の信託運用損 — 58 その他の経常費用 1,217 872 経常利益 1,978 2,083 固定資産処分益 8 47 償却債権取立益 1,970 2,036 特別損失 2,257 1,453 固定資産処分損 356 650 減損損失*1 115 23 役員退職慰労引当金繰入額 666 — 町眠預金払戻損失引当金繰入額 1,094 — ボイント引当金繰入額 23 — その他の特別損失*2 — 779 税引前半期和利益 24,543 2,067 法人税、住民稅及び事業稅 12,859 2,142 法人税等合計 △2,984			
その他経常費用 質倒引当金繰入額 開発損失引当金繰入額 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 所式イント引当金繰入額 養力 等別利益 管力債権取立益 特別損失 15,953 911 10,083 337 317 317 322 38 610,689 11,904 株式等売却損 572 25 株式等償却 金銭の信託運用損 その他の経常費用 1,217 872 24,822 1,437 特別利益 質却債権取立益 管力債権取立益 管力債権取立益 管力債権取立益 (費到債権取立益 (費到債権取立益 (費到債権取立益 (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力)			
(育倒引当金繰入額 個発損失引当金繰入額 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 (育出金償却 (市式で)上引当金繰入額 (育出金償却 (市式等売却損 (市式等売却損 (市式等) (市式			
開発損失引当金繰入額 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 337 317 ポイント引当金繰入額 52 38 貸出金貸却 10,689 11,904 株式等売却損 572 25 株式等償却 322 6,183 金銭の信託運用損 - 58 その他の経常費用 1,217 872 経常利益 24,822 1,437 特別利益 1,978 2,083 固定資産処分益 8 47 償却債権取立益 1,978 2,083 固定資産処分量 8 47 償却債権取立益 1,970 2,036 特別損失 2,257 1,453 固定資産処分損 356 650 減損損失*1 15 23 役員退職慰労引当金繰入額 666 - 150 避損援失*1 23 666 - 17 受員退職慰労引当金繰入額 23 - 779 税引前当期純利益 24,543 2,067 法人税、住民税及び事業税 12,859 2,142 法人税等調整額 △1,256 △5,127 法人税等合計	その他経常費用		22,154
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 337 317 ポイント引当金繰入額 52 38 貸出金償却 10,689 11,904 株式等売却損 572 25 株式等償却 322 6,183 金銭の信託運用損 — 58 その他の経常費用 1,217 872 経常利益 1,217 872 特別利益 1,978 2,083 固定資産処分益 8 47 慣却債権取立益 1,970 2,083 特別損失 2,257 1,453 固定資産処分損 356 650 減損損失*1 115 23 役員退職慰労引当金繰入額 666 — ポイント引当金繰入額 23 — その他の特別損失*2 — 779 税引前当期純利益 24,543 2,067 法人税、住民税及び事業税 12,859 2,142 法人税等合計 △1,256 △5,127 法人税等合計 △2,984	資倒引当金繰入額 (2015年10月1日)		1,671
ポイント引当金繰入額 貸出金償却 株式等売却損 朱式等償却 金銭の信託運用損 その他の経常費用 52 572 322 6,183 322 6,183 322 6,183 326 6,183 327 588 24,217 872 経常利益 特別利益 固定資産処分益 償却債権取立益 管力債権取立益 1,970 (力損失*1 1,970 2,036 特別損失*1 115 23 660 減損損失*1 115 23 660 運服預金払戻損失引当金繰入額 所行ント引当金繰入額 年間預金払反損失引当金繰入額 元イント引当金繰入額 日の4 1,094 元イント引当金繰入額 1,094 元イント引当金繰入額 23 その他の特別損失*2 23 その他の特別損失*2 23 その他の特別損失*3 23 その他の特別損失*3 24,543 2,067 24,543 2,067 24,543 2,067 24,543 2,067 24,543 2,067 24,543 2,067 2,142 2,257			1,083
貸出金償却 株式等売却損 572 25 株式等売却損 322 6,183 金銭の信託運用損 —— 58 その他の経常費用 1,217 872 経常利益 24,822 1,437 特別利益 1,978 2,083 固定資産処分益 8 47 償却債権取立益 1,970 2,036 特別損失 2,257 1,453 固定資産処分損 356 650 減損損失** 115 23 役員退職慰労引当金繰入額 666 —— 15 23 役員退職財労引当金繰入額 1,094 ポイント引当金繰入額 23 その他の特別損失*2 — 779 税引前当期純利益 24,543 2,067 法人税、住民税及び事業税 12,859 2,142 法人税等調整額 △1,256 △5,127 法人税等合計	世、は、は、日本の経り、日本のは、日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経り・日本の経験・日本の経験・日本の経験・日本の経験・日本の経療・日本の経療・日本の経療・日本の経療・日本の経療・日本の経療・日		
株式等売却損 株式等質却 572 322 25 6,183 金銭の信託運用損 その他の経常費用 1,217 872 経常利益 特別利益 24,822 1,437 博力債権取立益 1,978 2,083 博力債権取立益 1,970 2,036 特別損失 2,257 1,453 固定資産処分損 減損損失*1 356 650 減損損失*1 115 23 役員退職慰労引当金繰入額 666 — 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,094 — ポイント引当金繰入額 23 — その他の特別損失*2 — 779 税引前当期純利益 24,543 2,067 法人税、住民税及び事業税 12,859 2,142 法人税等資計 △5,127 次人984	ハイノト51 立族八領 		
株式等償却 金銭の信託運用損 その他の経常費用322 - 58 1,2176,183 58 72経常利益 特別利益 固定資産処分益 償却債権取立益24,822 8 47 1,978 2,083 8 47 2,0361,978 8 47 2,0362,083 47 2,036特別損失 協損損失*1 役員退職慰労引当金繰入額 ボイント引当金繰入額 ボイント引当金繰入額 イント引当金繰入額 イント引当金繰入額 イント引当金繰入額 イント引当金繰入額 イント引当金線入額 イント引当金線入額 イント引当金線入額 イント引当金線入額 イント引当金線入額 イント引当金線入額 イント引当金線入額 イント引当金線入額 イント引当金線入額 イント引 イント引当金線入額 イント引当金線入額 イント引当金線入額 イント引当金線入額 イント引 イント引 イント引 イント引 イント引 イント引 全人984税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等合計22,569 42,142 42,2984	具山並貝AJ 株式空声打提		
金銭の信託運用損 その他の経常費用58その他の経常費用1,217872経常利益24,8221,437特別利益1,9782,083固定資産処分益 償却債権取立益847慣却債権取立益1,9702,036特別損失2,2571,453固定資産処分損 減損損失*1 役員退職慰労引当金繰入額 無代之下引当金繰入額 ポイント引当金繰入額 での他の特別損失*2115 23 666 - <br< th=""><th>1/1/2/1/1/1/1/2/1/1/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2</th><th></th><th></th></br<>	1/1/2/1/1/1/1/2/1/1/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2		
その他の経常費用1,217872経常利益24,8221,437特別利益1,9782,083固定資産処分益847慣却債権取立益1,9702,036特別損失2,2571,453固定資産処分損356650減損損失*111523役員退職慰労引当金繰入額666—睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,094—ポイント引当金繰入額23—その他の特別損失*2—779税引前当期純利益24,5432,067法人税、住民税及び事業税12,8592,142法人税等調整額△1,256△5,127法人税等合計△2,984	金銭の信託運用指	——————————————————————————————————————	
経常利益24,8221,437特別利益1,9782,083固定資産処分益 償却債権取立益847慣却債権取立益1,9702,036特別損失2,2571,453固定資産処分損 減損損失*1356650減損損失*111523役員退職慰労引当金繰入額 ポイント引当金繰入額 ポイント引当金繰入額 その他の特別損失*21,094—での他の特別損失*2-779税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等合計24,543 12,859 △5,1272,142法人税等合計△5,127	その他の経営費用	1 217	
特別利益1,9782,083固定資産処分益 償却債権取立益8 47 2,03647特別損失 固定資産処分損 減損損失*1 役員退職慰労引当金繰入額 世眠(預金払戻損失引)当金繰入額 ポイントう1当金繰入額 その他の特別損失*2 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等合計1,978 2,036 650 11,453 115 23 666 10 11,970 11,453 666 11,950 23 779 779 2,067 2,142 2,142 2,142 2,284			
固定資産処分益 償却債権取立益8 1,97047 2,036特別損失2,2571,453固定資産処分損 減損損失*1 役員退職慰労引当金繰入額 世眠預金払戻損失引当金繰入額 ポイント引当金繰入額 での他の特別損失*2115 666 1,094 23 23 20 20 20 77923 23 23 27 779税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等合計24,543 12,859 △5,127 △2,984			
慣却債権取立益1,9702,036特別損失2,2571,453固定資産処分損 減損損失**1356650役員退職慰労引当金繰入額 ポイント引当金繰入額 ポイント引当金繰入額 での他の特別損失**21,094 23 - <br< th=""><th></th><th>8</th><th></th></br<>		8	
特別損失2,2571,453固定資産処分損356650減損損失**111523役員退職慰労引当金繰入額666—睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,094—ポイント引当金繰入額23—その他の特別損失**2—779税引前当期純利益24,5432,067法人税、住民稅及び事業税12,8592,142法人税等調整額△1,256△5,127法人税等合計△2,984	償却債権取立益		2,036
固定資産処分損 減損損失*1356650減損損失*111523役員退職慰労引当金繰入額666一睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,094一ポイント引当金繰入額23一その他の特別損失*2一779税引前当期純利益24,5432,067法人税、住民税及び事業税12,8592,142法人税等調整額△1,256△5,127法人税等合計△2,984	特別損失	2,257	1,453
役員退職慰労引当金繰入額666一睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,094一ポイント引当金繰入額23一その他の特別損失*2一779税引前当期純利益24,5432,067法人税、住民税及び事業税12,8592,142法人税等調整額△1,256△5,127法人税等合計△2,984	固定資産処分損	356	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,094一ポイント引当金繰入額23一その他の特別損失*2一779税引前当期純利益24,5432,067法人税、住民税及び事業税12,8592,142法人税等調整額△1,256△5,127法人税等合計△2,984	減損損失*1		23
ポイント引当金繰入額 その他の特別損失*2 - 779 税引前当期純利益 24,543 2,067 法人税、住民税及び事業税 12,859 2,142 法人税等調整額 △1,256 △5,127 法人税等合計 △2,984	役員退職慰労引当金繰入額		_
その他の特別損失**2779税引前当期純利益24,5432,067法人税、住民税及び事業税12,8592,142法人税等調整額△1,256△5,127法人税等合計△2,984	睡眠預金払戻損失引当金繰入額		_
税引前当期純利益24,5432,067法人税、住民税及び事業税12,8592,142法人税等調整額△1,256△5,127法人税等合計△2,984	ボイント引当金繰入額	23	
法人税、住民税及び事業税12,8592,142法人税等調整額△1,256△5,127法人税等合計△2,984			
法人税等調整額 △1,256 法人税等合計 △2,984	祝与即当期祂利益	24,543	2,067
法人税等合計 △2.984	法人祝、任氏祝及ひ事業税 は 1.34年 第25年 第25年 第25年 第25年 第25年 第25年 第25年 第25	12,859	
<u> </u>	本人祝寺前至祖 	△1,256	
当知评化" 12,940 5,051	本人忧寺口訂 平期徒刊光	10.040	
	<u> </u>	12,940	5,U5 I

株主資本等変動計算書

() \	$\pm \tau$	\Box
(単位	日刀	H)

怀工具个守友到可异百		(单位:日月月)
	<u> 平成 19 年度</u>	平成 20 年度
科目	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当期変動額	00,110	00,110
当期変動額合計		_
	0E 110	OF 110
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	_	_
当期末残高	58,574	58,574
その他資本剰余金	00,014	00,014
前期末残高		
当期変動額		
自己株式の処分	0	_
自己株式の消却	0_	_
当期変動額合計	_	_
当期末残高	_	_
資本剰余金合計		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額	30,374	30,374
	0	
自己株式の処分	0	_
自己株式の消却	0_	
当期変動額合計 当期変動額合計 おおおり かんりゅう かんりん かんりん かんりん かんりん かんりん かんりん かんりん かんり		_
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,317	55,317
当期変動額	55,517	55,517
当期変動額合計		
当期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	115	115
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		140
固定資産圧縮積立金の取崩		<u>△1</u>
当期変動額合計		139
当期末残高	115	254
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	_	140
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	140	_
固定資産圧縮積立金の積立	—	△140
当期変動額合計	110	
	140	△140
	140	
別途積立金	:	
前期末残高	173,432	185,432
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	3,000
当期変動額合計	12,000	3,000
当期末残高	185,432	188,432
·····································	100,702	100,702
前期末残高	00 100	14.160
	28,102	14,163
当期変動額	070	
剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益	12,940	5,051
固定資産圧縮積立金の取崩	· —	1
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△140	_
別途積立金の積立	△12,000	△3,000
自己株式の処分	- 12,000	_3,000 △96
	∧ 0 00d	△90
自己株式の消却	△8,901	70
土地再評価差額金の取崩	134	79
当期変動額合計	△13,938	△4,226
当期末残高	14,163	9,936

		(単位:百万円)
	平成 19 年度	平成 20 年度
科目	金額	金額
利益剰余金合計		
前期末残高	256,967	255,169
当期変動額		
剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益 固定資産圧縮積立金の積立	12,940	5,051 —
固定負産圧稲積立金の積立。 固定資産圧縮積立金の取崩		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	_	_
別途積立金の積立	_	_
自己株式の処分	_	△96
自己株式の消却	△8,901	_
土地再評価差額金の取崩	134_	79_
当期変動額合計	△1,797	△1,228
当期末残高 自己株式	255,169	253,940
前期末残高	△22,403	△22,899
当期変動額	△∠∠,400	△∠∠,099
自己株式の取得	△9,482	△5,602
自己株式の処分	83	468
自己株式の消却	8,901	_
当期変動額合計	△496_	△5,133_
当期末残高	△22,899	△28,032
株主資本合計	070.051	075 057
前期末残高 当期変動額	378,251	375,957
ヨ州友勤領 剰余金の配当	△5,970	△6,262
当期純利益	12,940	5,051
自己株式の取得	△9,482	△5,602
自己株式の処分	84	371
自己株式の消却	_	_
土地再評価差額金の取崩	134	79
当期変動額合計	<u>△2,293</u>	<u>△6,362</u>
当期末残高 評価·換算差額等	375,957	369,595
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,905	43,704
当期変動額		-, -
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,201	△50,204
当期変動額合計	△85,201	<u>△50,204</u>
当期末残高	43,704	△6,500
繰延ヘッジ損益 前期末残高	△791	△1,130
当期変動額	△/91	△1,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	△737
当期変動額合計	△339	△737
当期末残高	△1,130	△1,868
土地再評価差額金	0.000	0.400
前期末残高 当期変動額	9,266	9,132
共1受割額株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	△79
当期変動額合計	<u>△134</u> △134	<u> </u>
当期末残高	9,132	9,052
評価・換算差額等合計	5,.02	0,002
前期末残高	137,380	51,705
当期変動額		. =
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△85,675</u>	<u>△51,020</u>
当期変動額合計 当期末残高	<u>△85,675</u>	<u> </u>
純資産合計	51,705	004
前期末残高	515,631	427,662
当期変動額 剰余金の配当	△5 070	△6,262
判無金の配当当期純利益	△5,970 12,940	△6,262 5,051
自己株式の取得	△9,482	△5,602
自己株式の処分	_5,45 <u>2</u> 84	371
土地再評価差額金の取崩	134	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,675	<u>△51,020</u>
当期変動額合計	<u>△87,969</u>	△57,382
当期末残高	427,662	370,279

平成 20 年度

重要な会計方針

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係 る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を 基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に 計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引 収益|及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取り 引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした 額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度 中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末 と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については 前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額 の増減額を加えております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法に よる償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による 原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信 託については決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、国内株式及び国内投 資信託以外で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基 づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のな いものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行 っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部 純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価 法により行っております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得 した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用してお ります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年~50年

その他:3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利 用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に 基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」 及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数と した定額法によっております。なお、残存価額については、リース 契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ 以外のものは零としております。

繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算 額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとお り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以 下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務 者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のな お書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可 能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上 しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額 を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必 要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績か 5算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、 私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法に より引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が 資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っており

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につい ては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認めら

れる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額 しており、その金額は43,319百万円であります。(2)投資損失引当金

投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必 要と認められる額を引き当てております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を 計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費 用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の 一定の年数(10年)による定額法により按分 した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるた め、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末ま でに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者への 払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見 込額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用によ り付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利 用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上して

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに 備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見 込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、 将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を それぞれ計上しております。

8 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについて は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法 は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査 上の取扱い1(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。 以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延へ ッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場 変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ 手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピング のうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の 相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延へッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告 第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から 生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来 の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」 指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平 成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッ ジ損失は73百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ 会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会 計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報 告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定 する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法につい っては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、へ ッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポ ジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効 性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利 スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、 税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の 費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同 前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることにな ったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用してお ります。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 987百万円、「無形固定資産」中のリース資産は189百万円、「その他負 債 中のリース債務は1.181百万円増加しております。なお、営業経費、 経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (有価証券の評価基準及び評価方法)

その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時 価については、従来、決算日の市場価格等に基づき評価する方法によっ ておりました。しかしながら、国内株式価格等が日々著しく変動してお り、今後もそうしたことが想定されるため、その他有価証券に区分され ている中長期の運用を目的としている時価のある国内株式及び国内投資

信託は、当事業年度末から、市場価格の日々の著しい変動の影響が及ば ないようにするため、決算期末初1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更しております。

この変更により、当事業年度の「有価証券」は3,320百万円、「その他 有価証券評価差額金」は1,561百万円それぞれ減少し、「繰延税金資産」 は942百万円増加しております。また、その他経常費用は817百万円増 加し、経常利益及び税引前当期純利益は817百万円それぞれ減少してお ります。

なお、中間期末後、特に第3四半期末後の経営環境等を検討した結果、 国内株式価格等が日々著しく変動する状況が当面の間継続する可能性が 高いとの判断に至ったため、中間期においては従来の方法によっており

したがって、中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、「有価証券」は15,468百万円、及び「その他有価証券評価差額金」は9,423百万円 それぞれ減少し、「繰延税金資産」は5,839百万円増加しております。 の他経常費用は204百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は 204百万円それぞれ減少しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表 計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市 場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。 これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有 価証券」は9,497百万円増加、「繰延税金資産」は3,829百万円減少、「そ の他有価証券評価差額金」は5.668百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップ

ションのボラティリティが主な価格決定変数であります。 証券化商品については、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手 する評価額等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額で あると判断し、当該価額をもって時価としておりましたが、一部の銘柄 について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格 差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価 額等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積り による合理的に算定された価額をもって時価としております。これによ り、「有価証券」が4,018百万円、「その他有価証券評価差額金」が15 百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」が10百万円減少しております。 また、その他業務費用が3,993百万円減少し、経常利益及び税引前当期 純利益が3.993百万円増加しております。

なお、対象となる有価証券はローン担保証券等のうち減損処理を実施 したものを除き、外部格付の低下が認められず担保資産の健全性が保た れており、今後も継続して保有する銘柄であります。合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、 デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変 数であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

関係会社の株式及び出資額総額 6,299百万円

貸出金のうち、破綻先債権額は8,408百万円、延滞債権額は94,172 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続 していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見 込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を 行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、 法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイ からホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている 貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権 及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を 猶予した貸出金以外の貸出金であります。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,875百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払 日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権 に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,474百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図るこ とを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債 権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債

権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩 和債権額の合計額は120,930百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額で あります。

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計 上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告 第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受 け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替 は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、33,744百万円であります。 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

310,042百万円

担保資産に対応する債務

21.850百万円 預金 35,000百万円 コールマネー 債券貸借取引 受入担保金 73,649百万円 借用金 10,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の 代用として、有価証券100,091百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金・敷金は3,123百万円でありま d,

。 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客 **%**8 からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件につ いて違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する 契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1.409.581 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の 時期に無条件で取消可能なものが1,308,219百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであ るため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多く には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとき は、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を することができる旨の条項が付けられております。また、契約時にお いて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後 も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、 必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該 評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として 純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政 令第119号) 第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法 に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補 正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度 末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の

合計額との差額 24.901百万円 ※10 有形固定資産の減価償却累計額 73,346百万円 **%**11 有形固定資産の圧縮記帳額 6,140百万円 (当事業年度圧縮記帳額 236百万円)

借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が 付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。

※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条 第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は21.766百万円で あります。

(損益計算書関係)

「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主 に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地20百万円、建 物は3百万円であります。稼動資産については、営業用店舗を基礎と し、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグ ルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立 した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、 社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出 さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主 として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており ます。

その他の特別損失は、時間外割増賃金等の遡及支払額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	38,032	12,006	784	49,254	(注)
合計	38,032	12,006	784	49,254	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加1,806千株、自己株式の買付による 增加10200千株。

単元未満株の買増請求による減少784千株。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産

主として事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとお りであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権 移転外のファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額

取得価額相当額 有形固定資産

3,761百万円 無形固定資産 445百万円 4,206百万円 合計

減価償却累計額相当額

有形固定資産 2,022百万円 無形固定資産 261百万円 合計 2.284百万円

期末残高相当額

有形固定資産 1,738百万円 無形固定資産 184百万円 1,922百万円 合計

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ っております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 730百万円 1年超 1,192百万円 合計 1.922百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

当期の支払リース料 1.045百万円 減価償却費相当額 1,045百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過 リース料

1年内 42百万円 1年超 425百万円 467百万円 合計

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は 省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

0E 400EEU

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

裸处柷金貧産
貸倒引当金損金算入限度

超過観	25,403日万円
退職給付引当金損金算入	
限度額超過額	8,196百万円
有価証券償却有税分	13,918百万円
減価償却超過額	3,753百万円
賞与引当金損金算入限度	2,1 2 2 11,31
お過額	901百万円
役員退職慰労引当金	290百万円
睡眠預金払戻損失引当金	537百万円
その他有価証券評価差額金	6.264百万円
その他	11,436百万円
繰延税金資産小計	70,702百万円
評価性引当額	△7,462百万円
繰延税金資産合計	63.240百万円
繰延税金負債	00,2 100,71
退職給付信託設定額	△9,495百万円
その他	△346百万円
繰延税金負債合計	△9.841百万円
株型代金貝頂ロ司 繰延税金資産の純額	53,398百万円
体処仇並具圧り代領	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な 差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.32% (調整) 過年度未払法人税等の充当額 $\triangle 105.73\%$ 評価性引当金額の減少 △44 56% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 **^36 25%** その他 1.88% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △144.34%

(1株当たり情報) (単位:円) 1 株当たり純資産額 479.03 1株当たり当期純利益金額 6 46 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式数 の種類別内訳

純資産の部の合計額(百万円)	370,279			
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) ―				
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	370,279			
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) 772,977				
(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎				

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	5,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,051
一	781 137

(注) 3. 当事業年度は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

不良債権の状況

リ人グ管理債権		(単位:白力円)
	平成 19 年度	平成 20 年度
破綻先債権	7,286	8,408
延滞債権	95,898	94,172
3ヵ月以上延滞債権	1,229	1,875
貸出条件緩和債権	51,250	16,474
<u>合 計 </u>	155,664	120,930
貸出金残高に占める比率	3.33%	2.44%
金融再生法に基づく資産査定結果		(単位:百万円)

金融再生法に基づく資産査定結果		(単位:百万円)
債権の区分	平成 19 年度	平成 20 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,550	25,017
危険債権	83,320	77,784
要管理債権	52,479	18,349
正常債権	4,569,216	4,880,646
合計	4,725,567	5,001,798
貸出金等残高に占める比率	3.30%	2.42%

3 単体自己資本比率

単体自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判 断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナ ル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位:百万円)

		平成 19 年度	平成 20 年度
基本的項目	資本金	85,113	85,113
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	-	_
	新株式申込証拠金 資本準備金	<u> </u>	— 58,574
	受べ 年間立 その他資本剰余金	58,574	50,574
	利益準備金	55,317	55,317
	利益準備金その他利益剰余金	199,852	198,623
	その他 自己株式(△)		
	自己株式作込証拠金	22,899	28,032
	台上外式中区品质型 社外流出予定額(△)	3,136	3,091
	社外流出予定額(△) その他有価証券の評価差損(△)	-	
	新株予約権 営業権相当額(△)	_	_
	宮業権相当額(△) のれん相当額(△)	_	_
	のれたが相当額(△) 企業結合により計トされる無形周有資産相当額(△)	<u> </u>	=
	企業結合により計上される無形固有資産相当額(△) 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	_	_
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	13,506	6,020
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	_	_
	繰延税金資産の控除金額(△) 計 (A) 359,314	360,482
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	A) 339,314 —	300,462 —
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		_
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,924	9,864
(Tier Ⅱ)	一般貸倒引当金	_	_
	適格引当金が期待損失額を上回る額 毎島州資本調達手段等	35,000	35,000
	負債性資本調達手段等 うち永久劣後債務(注2)	33,000	33,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000
	計 	44,924	44,864
控除項目	うち自己資本への算入額 ((B) 44,924	44,864
<u> </u>		(C) 13,746 (D) 390,492	6,730 398,617
リスク・アセット等		2,655,210	2,797,094
リスン・アビット寺	資産(オン·バランス)項目 オフ・バランス取引等項目	100,375	110,289
	信用リスク・アセットの額	(E) 2,755,586	2,907,383
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) /8%) ((F) 222,757	219,928
		G) 17,820	17,594
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が		_
		(H) (T) 2,978,343	3,127,312
単体自己資本H	- 同(ヒノ・(アノ・(ロ) 公率(国内基準)=D/I×100(%)	13.11	12.74
	比率=A/I×100(%)	12.06	11.52
(注) 1. 告示第4	 40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ		

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・ 目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。 ・アップ金利等の特約を付すなと償園を行つ盍然性を有する株式等(海外特別

 - 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 - 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるも のに限られております。
 - 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

売買目的有価証券

平成 19 年度 25,666 当期の損益に含まれた評価差額 53

平成 20 年度 9,100 59

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成 19 年度							平成 20 年度	ŧ	
	貸借対照表計上額	時 価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差額	うち益	うち損
債 券	31,013	30,950	△62	128	191	28,747	26,777	△1,969	7	1,977
国債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
地方債	1,803	1,853	49	49	_	481	488	7	7	_
社 債	29,210	29,097	△112	78	191	28,266	26,288	△1,977	0	1,977
その他	11,813	11,547	△265	6	272	8,763	8,398	△365	0	365
外国債券	2,000	1,776	△223	0	224	1,000	718	△281	_	281
その他	9,813	9,771	△42	5	47	7,763	7,679	△84	0	84
合 計	42,827	42,498	△328	134	463	37,510	35,175	△2,335	8	2,343

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成 19 年度						7	平成 20 年度	ŧ	
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	125,305	212,128	86,823	92,626	5,803	145,444	141,782	△3,662	16,661	20,323
債 券	1,614,566	1,615,987	1,420	10,735	9,315	1,547,609	1,557,578	9,968	11,368	1,400
国債	882,388	877,253	△5,134	3,916	9,051	783,247	788,617	5,369	5,770	400
地方債	369,257	374,060	4,802	4,907	105	392,827	396,845	4,017	4,025	8
社 債	362,920	364,672	1,752	1,911	159	371,534	372,115	581	1,573	991
その他	489,802	472,065	△17,736	2,452	20,189	290,239	271,158	△19,081	1,454	20,536
外国債券	409,293	393,594	△15,698	1,178	16,876	222,859	212,339	△10,520	616	11,137
その他	80,509	78,470	△2,038	1,274	3,313	67,379	58,819	△8,560	837	9,398
合 計	2,229,675	2,300,181	70,506	105,815	35,308	1,983,293	1,970,518	△12,775	29,484	42,259

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
売却額	1,370,108	368,987
売却益	32,368	18,172
売却損	31,236	8,957

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成 19 年度	平成 20 年度
満期保有目的の債券		
信託受益権	_	_
子会社·子法人等株式		
子会社·子法人等株式等	6,322	6,299
その他有価証券		
非上場株式	3,396	3,428
投資事業組合出資金	2,092	1,834

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

		平成 1	9 年度		平成 2	20 年度		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	246,265	890,759	410,216	99,758	147,110	899,249	486,297	53,667
国債	137,990	517,473	183,507	38,282	68,505	502,001	218,111	_
地方債	58,939	171,161	145,762	_	25,984	160,006	211,335	_
社 債	49,335	202,123	80,946	61,476	52,620	237,242	56,851	53,667
その他	25,579	165,467	82,010	183,985	44,444	103,219	33,437	81,439
外国債券	23,149	157,765	69,080	145,599	44,444	93,673	25,776	49,445
その他	2,429	7,702	12,929	38,386	_	9,546	7,660	31,994
合計	271,845	1,056,226	492,227	283,744	191,554	1,002,469	519,734	135,106

金銭の信託関係

【その他の金銭の信託】

平成 19 年度 (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,656	3,281	△375	_	375

平成 20 年度

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成 19 年度	平成 20 年度
評価差額	70,131	△12,765
その他有価証券	70,506	△12,765
その他の金銭の信託	△ 375	_
(△) 繰延税金負債	26,427	△6,264
その他有価証券評価差額金	43,704	△6,500

デリバティブ取引情報 【金利関連取引】

(単位:百万円)

区	17	**	平成 19 年度					
区分	種類		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益		
取	金利先物	売 建	_	_	_	_		
引	並不りたわり	買建	_	_	_	_		
	金利オプション	売 建	_	_	_	_		
所	並付わ ノフョン	買建	_	_	_	_		
	金利先渡契約	売 建	_	_	_	_		
	並们无波关机	買建	_	_	_	_		
	金利スワップ	受取固定·支払変動	103,942	35,749	163	163		
		受取変動·支払固定	103,942	35,749	35	35		
店		受取変動・支払変動	_	_	_	_		
-	金利オプション	売 建	_	_	_	_		
	並付オ ノフョフ	買建	_	_	_	_		
	キャップ	売 建	4,601	3,231	△ 12	110		
頭	キャック	買建	4,601	3,231	12	△ 49		
	スワップション	売 建	36,100	4,483	△ 104	102		
	スプラブジョブ	買建	36,100	4,483	103	103		
	その他	売 建	_	_	_	_		
		買建	_	_	_	_		
	合 !	†	_	_	198	467		

X				平成 2	0 年度	
区分	種	類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取余	金利先物	売 建	_	_	_	_
取金 引商品	並作リプロイクリ	買建	_	_	_	_
기商	金利オプション	売 建	_	_	_	_
所品	並付オ ノンヨン	買建	_	_	_	_
	金利先渡契約	売 建	_	-	_	_
	並们无波关和	買建	_	_	_	_
		受取固定·支払変動	116,419	37,752	343	343
	金利スワップ	受取変動·支払固定	116,419	37,752	△137	△137
店		受取変動·支払変動	_	_	_	_
<i>"</i> □	金利オプション	売 建	_	_	_	_
	並利オフション	買建	_	_	_	_
	キャップ	売 建	3,734	2,946	△5	115
頭	キャック	買建	3,734	2,946	5	△59
	スワップション	売 建	40,700	3,770	△115	87
	スプップジョン	買建	40,700	3,770	115	115
	その他	売 建	_	-	_	_
	!-	買建	_	_	_	_
	合 言	†	_	_	205	465

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づ き、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。 2. 時価の算定
 - 時間の発足 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオブション価格 計算モデル等により算定しております。

【诵貨関連取引】 (単位:百万円)

1 7.12 J						(+12 - 17) 1/			
区	I#	***		平成 19 年度					
区分	種	類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益			
取	通貨先物	売 建	_	_	_	_			
引	迪貝兀初	買建	_	_	_	_			
所	通貨オプション	売 建	_	_	_	_			
PI	連貝4 ノション	買建	_	_	_	_			
	通貨ス	.ワップ	657,902	635,524	1,404	1,404			
店	為替予約	売 建	12,180	2,763	△156	△156			
″		買建	16,168	2,358	157	157			
	通貨オプション	売 建	7,156	2,672	△264	△113			
	通貝 オブジョブ	買建	7,156	2,672	265	166			
頭	その供	売 建	_	· —	_	_			
	-CO16	その他		_	_	_			
合計			_	_	1.405	1.458			

区分	種					
分	悝	枳				
取余	通貨先物	売 建	_	_	_	_
コ融	坦貝兀彻	買建	_	_	_	_
取金融商 所品	海华ナプシェーン	売 建	_	_	_	_
所品	品 通貨オプション □	買建	_	_	_	_
	通貨スワップ		774,202	635,443	1,188	1,188
店	為替予約	売 建	6,367	1,805	576	576
′□		買建	6,581	1,739	△476	△476
	通貨オプション	売 建	3,161	1,918	△188	△100
	超貝 オフラヨフ	買建	3,161	1,918	189	154
頭	その他	売 建	_	_	_	_
		買建	_	_	_	_
	合 言	†	_	_	1,287	1,341

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 - 割引現在価値等により算定しております。

区分	種	類		平成 1	9 年度	
分	性料		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
	債券先物	売 建	556	_	△5	△5
取 引	順分兀彻	買建	_	_	_	_
所	債券先物オプション	売 建	_	_	_	_
171		買建	_	_	_	_
	債券店頭オプション	売 建	_		_	_
店	関分応頭 ククコク	買建	_		_	_
頭	その他	売 建	_		_	_
	ての他	買建	_		_	_
	合	†	_		△5	△5

区分	種			平成 2	0 年度	
分	1里	枳	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取余	債券先物	売 建	277	_	1	1
取金引商	順分兀彻	買建	_	_	_	_
が商	債券先物オプション	売 建	_	_	_	_
所品	日 貝分元物の ノンヨン	買建	_	_	_	_
	債券店頭オプション	売 建	_	_	_	_
店	頃分心頭オフフョフ	買建	_	_	_	_
頭	その他	売 建	_	_	_	_
	근이반	買建				_
合 計		_	_	1	1	

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。 時価の算定
 - 2.

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 ………………………………… 平成19年度、平成20年度とも該当ありません。

5 貸倒引当金残高

(単位:百万円)

		平成 19 年度								
	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要			
		州目沈同		目的使用	その他	别不没同	摘 要			
貸	一般貸倒引当金	16,814	15,190	_	16,814	15,190	※洗替による取崩額			
貸倒引	個別貸倒引当金	22,754	19,102	7,125	15,629	19,102	※主として税法による取崩額			
当金	うち非居住者向け債権分	_	_	_	_	_	_			
金	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_			

			平成 20 年度							
	区分		当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要			
		期首残高	一分,一分,	目的使用	その他	别不没同	摘要			
貸	一般貸倒引当金	15,190	12,670	_	15,190	12,670	※洗替による取崩額			
貸倒引当金	個別貸倒引当金	19,102	17,753	5,540	13,561	17,753	※主として税法による取崩額			
괄	うち非居住者向け債権分	_	_	_	_	_				
金	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_				

6 貸出金償却額

	単位	:	白人	ל	円)
--	----	---	----	---	----

		(1 = 1,313)
	平成 19 年度	平成 20 年度
貸出金償却額	10,689	11,904

銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報		記載ページ			記載ページ
1. 銀行及び子会社等の概	况			総資産経常利益率及び資本経常利益率	69
(1) 主要な事業の内容	容及び組織の構成	54		総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	69
(2) 子会社等に関する	3事項	55	(②預金に関する指標	
2. 銀行及び子会社等の主	要な業務に関する事項			預金科目別残高	71
(1) 事業の概況		7		定期預金の残存期間別残高	71
(2) 直近5連結会計年	度の主要な業務の状況を示す事	項 55	(③貸出金等に関する指標	
3. 銀行及び子会社等の財産	産の状況に関する事項			貸出金科目別残高	72
(1) 連結貸借対照表、連結損益	結計算書及び連結株主資本等変動計算書	····· 56~63		貸出金の残存期間別残高	73
(2) リスク管理債権額	頁			貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	73
· 破綻先債権額		64		貸出金使途別内訳	73
· 延滞債権額		64		貸出金業種別内訳	73
・3ヵ月以上延滞債	権額	64		中小企業等貸出金残高	74
	崔額			特定海外債権残高	74
(3) 自己資本の充実の	D状況	64		預貸率	74
(4) セグメント情報.		65	(④有価証券に関する指標	
(5) 会社法の規定によ	はる監査報告	56		商品有価証券の種類別平均残高	75
(6) 金融商品取引法の	D規定に基づく監査証明	56		有価証券の種類別残存期間別残高	75
				有価証券の種類別残高	75
				預証率	76
224 /-L-1=± +□			4. 業務	重営に関する事項	
単体情報			(1)	リスク管理の体制	31
			(2)	法令遵守の体制	30
1. 概況及び組織			5.財産の	の状況に関する事項	
(1) 経営の組織		52	(1)	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	78~84
(2) 上位 10 以上の株	注	53	(2)	リスク管理債権額	
(3) 取締役及び監査役	Ž	53		破綻先債権額	85
(4) 営業所の名称及び	が所在地	·····45~50		延滞債権額	85
2. 主要業務の内容		38~42 · 67		3ヵ月以上延滞債権額	85
3.主要な業務に関する事	項			貸出条件緩和債権額	85
				自己資本の充実の状況	
(2) 直近5事業年度の	D主要な業務の状況を示す指標	68	(4)	有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の	取得価額
(3) 直近2事業年度の	D業務の状況を示す指標	68~77		または契約価額、時価、評価損益	86~89
①主要な業務指標			(5)	貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	89
	务粗利益率		(6)	貸出金償却額	89
	殳務取引等収支等		(7)	会社法の規定による監査報告	78
·資金運用勘定、詞	周達勘定の平均残高等	69	(8)	金融商品取引法の規定に基づく監査証明	78
. 受取利身と支払利	11息の増減	69			

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表85



